

CSR

Materials Innovation

マテリアルを通じて価値を創造し、
人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

- 事業活動の基盤となる課題
- 事業活動によって生じる社会的課題
- 事業活動で貢献する社会的課題

代表取締役社長兼COOメッセージ

JSRグループのCSR

ステークホルダーとの対話

JSRグループが取り組む重要課題

事業活動の基盤となる課題

事業活動によって生じる社会的課題

事業活動で貢献する社会的課題

[編集方針](#) ▶
 [ESGデータ \(PDF 1,549KB\)](#) ▶
 [目標と実績 \(PDF 567KB\)](#) ▶
 [GRIガイドライン対照表](#) ▶

社外からの評価

- ▶ 社外からの評価
- ▶ 第三者検証

レポートダウンロード

- ▶ CSRレポート
- ▶ グループ企業CSRレポート
- ▶ RCサイトレポート
- ▶ 会社案内
- ▶ アニュアルレポート

企業情報

- ▶ JSRグループ概要
- ▶ JSRグループの事業
- ▶ 財務データ (IRサイトへ)

[CSRレポートへのご意見はこちら](#) >

代表取締役社長兼COOメッセージ

将来の社会の変革を
先取りし、
新しい価値を創造する



新たな時代に臨み、新たな経営体制を発足

当社は2019年6月に開催した定期株主総会を区切りに、新経営体制を発足させました。小柴前社長が代表取締役会長、当社初の外国人トップとなるエリック ジョンソンさんが代表取締役最高経営責任者CEOに就任し、そして私が業務執行の最高責任者である代表取締役社長兼COOの任に就くことになりました。JSRグループの経営方針を着実に具現化し執行していく最高責任者として、新CEOと二人三脚で新体制をけん引していく所存です。

“令和”という新たな時代にJSRグループをさらに飛躍させるため、可能な限り様々な関係者の声に耳を傾け、多様な意見を取り入れながら方針を決定していきたいと考えています。また、「迅速・果断な意思決定と行動」という自らのパーソナリティを活かし、スピード感のある経営を行ってまいります。

社会の変革に対応し、社会からの期待と要請に応える

“社会と企業のサステナビリティ（持続可能性）”が重要であるとの考えのもと、JSRグループは、国連グローバルコンパクトの10原則に賛同するとともに、SDGs*の実現に貢献することを目指していますが、特に「世界の変革」を根本原則に掲げているSDGsには大きな関心を寄せています。2030年の「世界のありたい姿」を想定し、その実現への目標を定めたSDGsは、見方を変えれば将来におけるグローバルな社会課題の解決につながるビジネスニーズが集約されたものであるともいえます。

私自身は、2020年代の中盤以降に社会の大きな変革が起こると考えています。化学業界では「デジタルイノベーション」が引き金となり、ビジネスのあり方が大きく変わっていくでしょう。

その中で、私は「個別化」と「地域化」に注目しています。今後は個人と地域に根差したニーズの重要性が、飛躍的に増大する世界が来ると予測しています。既にライフサイエンス分野の医療現場では、個別化への対応が必要不可欠となってきていますが、「デジタル化」の進化とともにあらゆる分野へ広がっていくでしょう。また、もう一つの地域化はグローバル化の対極で、限定された地域で独特の需要が一気に湧き起こるという予測です。地域ごとの特性に合った需要が生まれ、その需要に適合しない技術や製品は通用しなくなる—そういう時代が来ると予測しています。「デジタル化」の進化は場所や時代に捉われず、地域の需要／供給の最適化を加速させます。これまでのように、先進国で発明されたものを途上国に持ち込むのではなく、地域特有のニーズから様々なイノベーションが生まれるようになります。

この個別化と地域化をキーにした変革が起こるのだろうとの予測のもとに、特にその2つのビジネス領域に注力していきたいと考えています。SDGsには、この「個別化」「地域化」に通じる目標もあるので、そのような視点から常にSDGsへの貢献を意識したいと考えています。

* SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に記載の2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

変革に対応できるマインドセットとオープンイノベーション

変革の時代は変化のスピードが速く、長期間リスクを検討して大規模に事業化するよりも、スモールスタートで先陣を切り、後でレビューを重ねながら方向性を見定めていくことが求められると思います。

当社は「Materials Innovation」という理念を掲げる化学会社ですが、将来起こり得る変革とそこから生まれるニーズを先取りすれば、サービスを含めた周辺領域へのビジネス拡大も可能となります。しかし、基軸が「マテリアル」であることに変わりありません。「マテリアル×何か」をイメージし、オープンイノベーションな素材開発からスモールスタート、レビューを重ねることで、新たなビジネスの可能性をサービス分野など多角的に視野を広げ、追求しながらビジネスをスピードアップさせていきます。

社会の変革に対応していくためには、より人材のマインドセットが重要であると考えています。変革に強い人材の育成は新経営体制における最重要事項であり、求めたいのは「知恵と柔軟性」を持っている人です。柔軟な考え方を持っていないと「知恵」は出ません。知識は覚えるだけですが、「知恵」は知識を使って新しいことを生み出す能力です。知識のための座学ではなく、0から1を生み出すための実践的な育成プログラムの開発を進めています。

今までのやり方で満足することなく、来るべき社会の変革から目をそらさず、むしろそれをチャンスに変えていくマインドを持つことを全ての従業員に期待しています。「危機を恐れず、逆にそれを糧とする」。そういう強いマインドを多くの従業員が持つことができれば、JSRグループは将来に向けて持続的な成長を遂げることが可能だと確信しています。

一方で、こうした現代ビジネスにおいて、自前の知識と技術だけで課題を克服することはもはや時代遅れです。今後は外から知識や技術を取り入れてでもスピードアップしていかなければ、社会の変革についていくことが難しくなるでしょう。

私は常日頃から、「無知の知」という言葉を大切にしています。人は「知っているから何でもできる」と思いたがるもので、知らない変革には恐れを抱きます。ですが、「自分が知らないこともある」と自ら悟ると、知らないからこそ情報を集め、予測し、人の意見や知恵を取り入れることで「知らないものに対する恐れ」をなくすることができるのです。それが画期的なイノベーションを生み出すことにつながっていくと考えています。

そのためJSRグループは、オープンイノベーションを推進するための研究所をここ数年で3か所に新設しつつあります。そのうちのひとつが、2017年に慶應義塾大学内に開設した「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター（通称 JKIC）」です。ここは医療分野を支える革新的材料・製品を、産学連携で開発することを目的とした施設になっています。さらに四日市工場内に四日市地区新研究棟（Center of Materials Innovation）、川崎市殿町にライフサイエ

ンスおよびビジネスインキュベーションの研究所を新設して、オープンイノベーションを積極的に展開していきます。



JSRグループに着実に進行する変革

既にJSRグループにも様々な変革が進んでいます。その変革に関して、CSR分野で注力すべきキーワードとして、「労働安全」「環境」「グローバル・ガバナンス」「ダイバーシティ」の四つに触れたいと思います。

「労働安全」は非常に重要でありながら、かつ非常に難しいものです。特に現在では、ドローンによる現場点検やVR（バーチャルリアリティ）体感教育などデジタル化を活用した様々な安全活動の改善にも着手しています。ICT、AIの性能は日々向上していますので、これらの技術を活用して、安全活動も進化させていきたいと思っています。一方で、災害発生件数は減っていないという現実も、しっかり受け止める必要があります。この現実に対して特に感じているのは、団塊の世代が抜けたことにより社員の年代分布のバランスが悪くなっているということです。分布の中央が抜けてしまって、安全に関する教育や実践期間が短い比較的若い従業員がいる一方で、経験豊富なはずの高齢社員は自分の体が衰えていることを自覚できず、逆に事故を起こしたりしています。階層や経験の違いによる教育に、高齢社員に配慮した教育も必要になってきたということを4~5年前から感じています。ICTの進化や更なる年齢構成の変化などへの対応に関して、教育の方法からも見直していき、このような課題に対応していきたいと思っています。

「環境」に関しては特に、社会に大きく貢献しなければならない化学企業にとって最も重要な責務の一つです。弊社の事業活動に伴う環境負荷の低減は当然ですが、社会に提供する製品を通じた貢献度は大きいと考えています。たとえば低燃費タイヤ用の合成ゴム「SSBR」（溶液重合スチレン・ブタジエンゴム）は、世界中の化石燃料の使用量と二酸化炭素の排出量を同時に減らす効果があります。また、液晶テレビのバックライトはかなり電力を使いますが、パネル自体が良好な透過性により明るくなれば電力は少なくて済みます。そこから遡ると、化石燃料からの二酸化炭素を減らすこととなります。開発者が設計初期の段階から、性能アップだけでなく環境への影響をイメージして全ての製品に改良を取り入れると、一つひとつは小さい効果であっても大きな成果になり得ると思います。そういう心遣いの積み上げが大事だと思っています。

JSRグループは、今や売上収益の6割を海外が占め、従業員の3分の1は日本国籍以外の方が占めます。ビジネスの軸足を海外市場に移していかなければなりません。それゆえ、「グローバル・ガバナンス」については当社の重要課題と認識しています。特に海外では、国ごとに異な

る文化や現地のビジネス慣習と当社の持続可能性との整合性を取りながら、しっかりガバナンスをきかせていかなければならないと考えています。新体制では、日本と海外の双方に精通した新CEOのリーダーシップのもと、地域特有のニーズをいち早く発掘するとともに、グローバルレベルでガバナンスを強化してまいります。

さらに人材の多様性、「ダイバーシティ」に関しても取り組みを加速させていきます。グローバルで活躍できる人材を確保するため、国籍や宗教、生活習慣が異なる従業員同士が協力し、それぞれの持ち味を発揮できるような職場環境の整備を進めてまいります。また、同時に女性社員の活躍の場を広げる施策にも取り組み、部署を問わず女性がリーダーとして活躍できる企業とするために、ダイバーシティ経営を推進してまいります。

これからもJSRは、変革を恐れず変わり続ける社会に迅速に対応し、世界に存在する様々な課題を事業を通じて解決してまいります。

JSR株式会社 代表取締役社長 兼 COO

川橋 信夫

JSRグループのCSR 企業理念とCSRの考え方

- ↓ [1. 企業理念とCSRの考え方](#)
- ↓ [2. 企業理念](#)
- ↓ [3. 経営方針 — 変わらぬ経営の軸](#)
- ↓ [4. 経営方針 — ステークホルダーへの責任](#)
- ↓ [5. 行動指針 4つの"C"](#)

人や組織形態が変わっても「持続的な成長」を成し遂げる企業風土をJSRグループ内に醸成していくことを目的に、JSRグループの従業員全員が、責任と自信を持って行動するために共有すべき「価値観」として、企業理念体系を制定し、浸透活動に注力しています。企業理念体系は「企業理念」「経営方針」「行動指針」から成っています。

1. 企業理念とCSRの考え方

経営とCSRが一体となって、社会にも、JSRグループにも利益を創出し、持続可能な社会実現に貢献します。

CSRは経営の軸の一つです。経営方針として「ステークホルダーへの責任」を明記するなど、CSRを経営の骨格の一つとして盛り込んでいます。

JSRグループのCSR

**経営とCSRが一体となって、
社会にも、JSRグループにも利益を創出し、
持続可能な地球環境や社会の実現に貢献する。**

JSRグループは企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に立脚して様々なステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民になることを目指しています。そのために企業理念を実践する経営とCSRを一体のものとして捉え、社会的課題の解決に取り組みます。

企業理念

Materials Innovation
マテリアルを通じて価値を創造し、
人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

経営方針—変わらぬ経営の軸—

- 絶え間ない事業創造
- 企業風土の進化
- 企業価値の増大

経営方針—ステークホルダーへの責任—

- 顧客・取引先への責任
- 従業員への責任
- 社会への責任
- 株主への責任

行動指針“イノヴェ”

CHALLENGE(挑戦)
COMMUNICATION(対話)
COLLABORATION(協働)
CULTIVATION(共育)

解決すべき世の中の社会的課題

WE SUPPORT



●収益向上に向けた事業展開
●グローバル競争の強化
●次世代事業の育成

JSR 2019

Innovation
事業活動で貢献する社会的課題

- 環境配慮型製品
- 健康長寿
- 衛生・医療へのアクセスの向上
- 生活の質・幸福

Sustainability
事業活動によって生じる社会的課題

- 安全衛生の取り組み
- 環境負荷低減
- 気候変動緩和
- 水資源の保全
- 廃棄物削減
- 人権
- 労働環境
- ダイバーシティ
- サプライチェーンマネジメント
- ステークホルダー・コミュニケーション

持続可能な地球環境や社会の実現

▶ [JSRグループの企業理念と重要課題 \(PDF 163KB\)](#) 

JSRグループの事業活動の範囲は、日本中心から本当の意味でのグローバルへと変わってきています。グローバルな事業活動を行うには、地球規模の課題や各地域の抱える問題について、より深く理解して行動する必要があります。

一方でこのような課題や問題は、新たな事業機会にもなり得ます。そうした事業機会を積極的に捉えることで、事業を拡大していきます。

国連「グローバル・コンパクト」への参加

JSRグループは2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。グローバルに事業活動する企業として、「グローバル・コンパクト」の10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要と認識し、より積極的に企業の社会的責任を果たしていきます。




JSR株式会社
代表取締役CEO エリック ジョンソン

国連「グローバル・コンパクト」の10原則

- ① 人権擁護の支持と尊重
- ② 人権侵害への非加担
- ③ 結社の自由と団体交渉権の承認
- ④ 強制労働の排除
- ⑤ 児童労働の実効的な廃止
- ⑥ 雇用と職業の差別撤廃
- ⑦ 環境問題の予防的アプローチ
- ⑧ 環境に対する責任のイニシアティブ
- ⑨ 環境にやさしい技術の開発と普及
- ⑩ 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組み

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」にて「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。人間および地球の繁栄のために、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。極度の貧困と飢えをなくす、といった従来の開発目標に加え、ジェンダーの平等や良好な雇用環境づくり、生産と消費の見直し、気候変動緩和や資源保護、安全なまちづくりなど、先進国が直面する課題も入っています。

JSRグループは、「事業活動によって生じる社会的課題」や「事業活動で貢献する社会的課題」として捉え、事業活動を通じて、SDGsの実現に貢献していきます。

▶ [国連広報センター「持続可能な開発目標\(SDGs\)とは」](#) 

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



当社は「グローバル・コンパクト（GC）」署名企業として、GC原則の実行状況報告「コミュニケーション・オン・プログレス（COPs）」を実施しています。

2. 企業理念

Materials Innovation

マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、会社の存在意義を明確にしたものです。社会にとってかけがえのないマテリアルを通じて、社会に貢献し、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

3. 経営方針 — 変わらぬ経営の軸

絶え間ない事業創造

絶え間ない大きな社会ニーズの変化に対し、必要なマテリアルも変わり続けます。JSRは今ある事業に留まることはなく、常に新たな事業を創造することで、社会ニーズの実現に貢献し、持続的な成長を達成します。

企業風土の進化

変わり続ける社会ニーズへマテリアルを通じて応え続けるために、人材・組織は常に進化し続けます。自身の良き風土は維持しながらも新しいものを取り入れ、進化するエネルギーに富んだ経営と組織を築き続けます。

企業価値の増大

マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。そのためには、顧客満足度の向上と社員の豊かさの向上を重視し続けます。

4. 経営方針 — ステークホルダーへの責任

顧客・取引先への責任

JSRグループの全顧客・取引先に対する責任です。

- 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
- 顧客満足を持続的な向上を目指します。
- 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

従業員への責任

JSRグループ全社員に対する責任です。

- 社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
- 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

社会への責任

我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の人間社会に対する責任です。

- 地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動（レスポンスブル・ケア）を行います。
- 地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。
- 製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全配慮を行います。
- 事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。

株主への責任

株主全体に対する責任です。

- マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。
- 経営効率の向上を常に行います。
- 透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。

5. 行動指針 4つの"C"

CHALLENGE (挑戦)

JSRグループ社員一人ひとりにはグローバルな視点で、常に挑戦意欲を持ち続け自発的に新しいことに着手し、例え失敗してもその経験を活かして次の成果につなげます。

COMMUNICATION (対話)

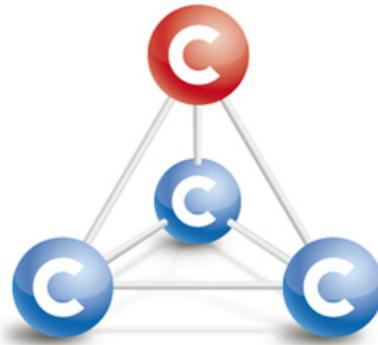
JSRグループ社員一人ひとりには共通の基本的価値観に基づき、グループ・会社の方針、部門の課題を透明性をもって共有し、同じ目標に向かって双方向の対話を重視しながら課題解決に取り組みます。

COLLABORATION (協働)

JSRグループ社員一人ひとりには、社内の組織の壁にとらわれない仕事の進め方を常に心がけ協力しあい、また、従来の発想にとらわれず積極的に社外との協働を取り入れて業務を進めます。

CULTIVATION (共育)

JSRグループ社員は、上下双方向の対話を重視した人材育成を通じ、上司と部下が共に成長していきます。



CHALLENGE
COMMUNICATION
COLLABORATION
CULTIVATION

JSRグループのCSR CSRマネジメントと推進体制

- ↓ [1. CSR会議](#)
- ↓ [2. 企業倫理委員会](#)
- ↓ [3. レスポンシブル・ケア（RC）推進委員会](#)
- ↓ [4. リスク管理委員会](#)
- ↓ [5. 社会貢献委員会](#)

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に立脚して様々なステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。そのために企業理念を実践する経営とCSRを一体のものとして捉え、社会的重要な課題の解決に取り組んでいます。

1. CSR会議

JSRは、代表取締役直属のCSR会議を設置して、JSRグループのCSRを推進しています。CSR会議のもとには「企業倫理委員会」「レスポンシブル・ケア（RC）推進委員会」「リスク管理委員会」「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置して、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてCSRマネジメント強化と推進に努めています。

CSR会議は、CSR担当執行役員が議長を務め、製造、製造技術、環境安全、研究開発、人材開発、経理、財務、経営企画、広報、法務、総務、エラストマー事業、合成樹脂事業、デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業を担当する執行役員に加えて上記の4つの委員会の事務局も参加し、当社グループのすべての事業と機能にわたる体制をもって運営しています。

その活動内容と成果に関しましては、CSRレポートに掲載して情報開示を行い、お客様の信頼感、製造拠点や研究拠点の近隣にお住まいの方々の安心感を得られるよう注力しています。CSRレポートについては第三者検証を受審することで、内容の信頼性・透明性の向上にも努めています。

▶ [第三者検証 意見書 \(PDF416KB\)](#) 



2. 企業倫理委員会

JSRグループは、経営理念の実現を支える経営方針の一つである「ステークホルダーへの責任」を果たすための行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を定め、総務担当執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理活動を実践・推進しています。

企業倫理委員会では、JSRグループの日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、毎年定期的に遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めています。

また、内部通報制度に関しましては、従業員向けには、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、弁護士を窓口とする社外ホットライン、英語・中国語・韓国語・タイ語でも対応可能な社外ホットラインがあり、取引先向けの社外ホットラインも導入しています。

▶ [企業倫理、コンプライアンスの取り組み詳細はこちらから。](#)

3. レスポンシブル・ケア（RC）推進委員会

JSRグループは、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでいます。経営の基本となる重要課題と位置づけ、環境安全担当執行役員を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っています。

推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理、製品安全などについてのレベルの維持・向上に努めています。

▶ [レスポンシブル・ケアの取り組み詳細はこちらから。](#)

4. リスク管理委員会

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規程」を定

め、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会では、顕在化した危機および潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の継続的改善を推進しています。

› [リスク管理の取り組み詳細はこちらから。](#)

5. 社会貢献委員会

JSRグループは、広報担当執行役員を委員長とする社会貢献委員会を設置しています。社会貢献委員会では、「社会貢献についての基本的な考え方」を拠り所に、新たな活動の検討や既存活動の取り組みを推進しています。

› [社会貢献の取り組み詳細はこちらから。](#)

JSRグループのCSR JSRグループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）

JSRグループでは、経営とCSRの一体化を意識し、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献するため、重要課題（マテリアリティ）を特定しています。その過程で、「JSRグループにとっての重要度（内部要因）」と「ステークホルダーにとっての重要度（外部要因）」を2軸としたマトリクスを使用して整理を行いました。そのうえで、自社グループにとってもステークホルダーにとっても重要度が高い課題を「JSRグループの考える重要課題」としました。

2017年4月、当社の新中期経営計画「JSR20i9」のスタートにあたり、JSRグループが取り組む重要課題をCSR活動の推進という観点で、「事業活動で貢献する社会的課題」「事業活動によって生じる社会的課題」「事業活動の基盤となる課題」の3つの切り口に分け再整理しました。

事業活動で貢献する社会的課題	事業活動によって生じる社会的課題
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境配慮型製品 ▶ 健康長寿 ▶ 衛生・医療へのアクセス向上 ▶ 生活の質・幸福 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全衛生への取り組み ▶ 環境負荷低減 ▶ 気候変動緩和 ▶ 水資源の保全 ▶ 廃棄物削減 ▶ 人権 ▶ 労働環境 ▶ ダイバーシティ ▶ サプライチェーンマネジメント <p>ステークホルダー・コミュニケーション (▶ 顧客・取引先、 ▶ 従業員、 ▶ 地域・社会、 ▶ 株主・投資家)</p>
事業活動の基盤となる課題	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ コンプライアンス ▶ リスクマネジメント ▶ レスポンシブル・ケア 	

なお、これらの重要課題については、社会からの要請の変化、様々なステークホルダーからの意見やニーズによって変わっていくものであると考えており、以下の運用により重要課題の見直し・特定を行ってまいります。

- 1) 毎年の妥当性確認は、有識者、従業員、レスポンシブル・ケア活動などでのエンゲージメントを通してチェックを行う
- 2) 新たな中期経営計画策定のタイミングで、有識者の方々との意見交換を通して、重要課題を特定する過程の透明性や納得性を確保しつつ定期見直しを実施する

2019年度は、上記2)のタイミングに当たり、「JSRグループのマテリアリティとSDGs」というテーマを設定して有識者の方々と対話を行い、JSRグループにおける次期中期経営計画や長期の戦略に向けて見直しを図るための貴重なご意見をいただきました。これらのご意見を参考にJSRグループのマテリアリティの見直しを行い、次回CSRレポート2020にてその結果を開示いたします。

■ 過去に実施した主な有識者との対話テーマ

- 1) 毎年の妥当性確認で実施したもの
 - 2010年：ダイバーシティ
 - 2012年：生物多様性保全
 - 2014年：JSRグループの環境保全活動
 - 2015年：企業理念と事業と通じたCSR
 - 2017年：次代のJSRグループを担う人材の育成および働き方
 - 2018年：ワークスタイルイノベーション×デジタル化

- 2) 定期見直しのため実施したもの
 - 2013年：JSRグループにとってのCSR
 - 2016年：JSRグループが取り組むべき重要課題の検証
 - 2019年：JSRグループのマテリアリティとSDGs

JSRグループのCSR JSRグループ中期CSR計画

JSRグループでは、2017年度からスタートした「JSRグループ中期経営計画JSR20i9」に連動し、CSRにおいても2030年頃のあるべき姿を描いた上で、次の通り「JSRグループ中期CSR計画」を策定しました。

事業活動の基盤となる課題

事業活動の基盤となる課題	長期目標 (~2030年)	JSR20i9での取り組み	JSR20i9での目標	関連するSDGs
コーポレート・ガバナンス	持続可能な成長の礎となる強固な経営体制が機能し、社会からも信頼されている	コーポレート・ガバナンスコードへの継続対応と実効性向上	●ステークホルダーへの情報提供機会拡大	
コンプライアンス	JSRグループ全ての役員・社員がプライドと責任ある行動がとれている	●各国の法令遵守 ●法改正への確実な対応 ●モニタリングの強化 ●企業倫理の啓蒙継続	●海外主要国での法令遵守強化 ●法令教育の継続実施、グループ内不正事例の公表ならびにCSRキャラバンによるコンプライアンスおよび企業倫理意識の高揚	
リスクマネジメント	グループ全体でリスク低減に向けた対応と有事への備えができている	●グループ全体でのリスクの把握と共有がなされ適切な対策が立てられている ●情報セキュリティの強化	●変化に対応したリスク抽出とそのPDCA対応 ●国内グループ会社のBCP策定 ●情報リスク件数の低減	
レスポンシブル・ケア	環境負荷低減、気候変動緩和、水資源の保全、廃棄物削減、安全衛生の取り組み、ステークホルダー・コミュニケーションなど、RC活動の各目標を達成	環境負荷低減、気候変動緩和、水資源の保全、廃棄物削減、安全衛生の取り組み、ステークホルダー・コミュニケーションなどに記載の取り組み	環境負荷低減、気候変動緩和、水資源の保全、廃棄物削減、安全衛生の取り組み、ステークホルダー・コミュニケーションなどに記載の目標	

事業活動によって生じる社会的課題

事業活動によって生じる社会的課題	長期目標 (~2030年)	JSR20i9での取り組み	JSR20i9での目標	関連するSDGs
安全衛生の取り組み	JSR安全文化が醸成され、安全最優先の価値観が全従業員に浸透し、安全・安心な職場が維持されている	●安全基盤について ●労働災害、プロセス災害撲滅に向けた安全基盤のさらなる強化 ●安全文化について ●安全の価値観浸透と人材確保	●ことが起きて初めて行動する「反応型」※からの脱却 ●「依存型」※（自分のこと以外はひとまかせ）から「独立型」※（各自が安全活動に主体的に	8 働きがいも経済成長も 

			参加) に向けての足固め ※ DuPont社の「統合的安全アプローチ」に基づく安全文化の評価指標	
環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気環境への負荷低減 ● 化学物質排出量の着実な削減 (VOC、PRTR など) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高原単位指数を用いた管理の継続 ● 化学物質排出量の削減 (VOC、PRTRなど) 	<ul style="list-style-type: none"> ● SOx、NOx、ばいじんの排出量：売上高原単位指数を用いた管理継続 (現状より悪化させない) ● VOC排出量、PRTR排出量：継続的改善策の策定 (マテバラ精度向上と削減対策のスクリーニングを行い、改善の方向性を明らかにする) 	
気候変動緩和	パリ協定の目標達成と低炭素社会の実現に向けての貢献継続 (CO2排出量：政府目標を念頭に削減を進める)	パリ協定対応に向けたCO2排出量削減と省エネルギー推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府目標を念頭に削減を進めていく ● 省エネ法に従い、エネルギー原単位を毎年1%削減 	
水資源の保全	水資源への負荷が限りなくゼロに近くなり、持続的な水利用が可能となっている	<ul style="list-style-type: none"> ● 水質保全技術・設備向上によるリサイクル率の向上と生物多様性保全への貢献 ● 水の利用効率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 排水：第8次水質総量規制への対応 (四日市工場)、売上高原単位指数の継続的改善 (COD、全リン、全窒素) ● 取水：現在の循環利用水量の維持 	
廃棄物削減	廃棄物総排出量の削減 2030年で2013年度対比 15%削減	場外排出を含めた廃棄物発生量の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 最終埋立処分量：総発生量に対する埋立量 0.05%以下の継続 ● 総排出量：長期目標に向けた継続的改善 (中期経営計画期間中の目標値は、長期目標の概ね1/3とする) 	
人権	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ、グローバルでそれぞれ対応すべき人権課題が明らかになっており、対応ができています ● 主要なサプライヤーにおける人権課題が把握できている 	人権デューデリジェンスの推進と対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権研修導入、計画的実施 (3年間で役員~社員全員に実施) ● 主要サプライヤーへの「CSR調達拡大版」による調査実施とフィードバックの100%実施 	
労働環境	働きがいがあり、プライドとモラルが共有され、プライドと責任を意識した取り組みができるモチベーションが高い職場の維持、発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の健康増進とモチベーションの高揚 ● ワークライフバランスの推進 ● 人材育成のさらなる充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員意識調査結果に基づく企業風土の継続的改善 ● データ解析を活用した健康施策を推進 ● 健康管理のPDCA・KPIの確立 ● 時間外労働削減への取り組み推進 ● 勤怠管理のさらなる適正化 ● 年休取得促進策の実施 ● 生産性を意識した働き方の推進 (フリーアドレスなど) 	

			<ul style="list-style-type: none"> テレワーク勤務制度の導入検討 従業員一人一人のキャリア志向に合わせた社内教育の充実、Off-JTの拡大 	
ダイバーシティ	グローバル企業としての多様な価値観が創出され、それらが受け入れられている	<ul style="list-style-type: none"> 女性および多様な国籍の人材の採用と登用の推進 多様な価値観を受入れ、活用する文化の醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの意義の理解、自分ごと化推進 ダイバーシティ&インクルージョン浸透活動の推進 女性管理職候補増加の促進、外国籍社員の活躍推進 外国籍社員向け生活ガイドライン作成他、サポート実施 	<div style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 5 ジェンダー平等を実現しよう  </div> <div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 10 人や国の不平等をなくそう  </div>
サプライチェーンマネジメント	サプライチェーン全体でCSR調達が浸透して、サプライヤーと協力して社会課題の解決に貢献している	CSR調達の推進による安定調達の確保と品質向上	<ul style="list-style-type: none"> 主要サプライヤーへの「CSR調達拡大版」による調査実施とフィードバック100%実施 	<div style="background-color: #e91e63; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 10 人や国の不平等をなくそう  </div> <div style="background-color: #f1c40f; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 12 つくる責任 つかう責任  </div>
ステークホルダー・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会から信頼されるメーカーとなっている 財務情報と非財務情報の適切な開示がなされ、株主・投資家とのコミュニケーションが取れている 	<ul style="list-style-type: none"> JSRのサステナブルの方向性を意識した社会貢献活動の推進（出前授業など） 地域社会とのコミュニケーション推進 財務情報の適切な開示と非財務情報の開示の充実化 	<ul style="list-style-type: none"> 出前理科授業・講義などの継続実施 工場近隣との懇談とコミュニケーション活性化支援 ホームページのリニューアルとタイムリーかつ適切な情報開示 	<div style="background-color: #2980b9; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 17 パートナーシップで目標を達成しよう  </div>

事業活動で貢献する社会的課題

事業活動で貢献する社会的課題	長期目標（～2030年）	JSR20i9での取り組み	JSR20i9での目標	関連するSDGs
環境配慮型製品	環境配慮型製品のラインナップが充実し、環境負荷などの社会課題解決に貢献しており、それらを通じて企業価値が向上している	<ul style="list-style-type: none"> 新定義に従う環境配慮型製品の売り上げ拡大 JSRサステナビリティINDEXを活用した社内認証システムの運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の売上高比率30%超（当該事業の中期経営計画売上目標とリンクさせた目標値を設定する） 	<div style="background-color: #f1c40f; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに  </div> <div style="background-color: #27ae60; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 13 気候変動に具体的な対策を  </div> <div style="background-color: #2980b9; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 17 パートナーシップで目標を達成しよう  </div>
健康長寿／衛生・医療へのアクセス向上	「治療から予防へ」「個別化医療」の推進に貢献しており、それらを通じて企業価値が向上している	<ul style="list-style-type: none"> 「先端診断」「バイオ医薬製造プロセス」を中心にライフサイエンス事業の拡大 治療・創薬に貢献する事業の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画事業目標の達成 先端診断・個別医療への貢献技術開発の実現 	<div style="background-color: #27ae60; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 3 すべての人に健康と福祉を  </div>

<p>生活の質・幸福</p>	<p>顧客への先端素材とソリューションの提供により、SDGs など社会的課題を解決に導くデジタル社会の実現に貢献し、企業価値を向上させている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会のデジタル変革を支える先端素材事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画事業目標の達成 	<div data-bbox="1114 76 1276 235" style="background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px;"> <p style="font-size: 24px; margin: 0;">9</p> <p style="font-size: 10px; margin: 0;">産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> 
----------------	---	--	---	--

ステークホルダーとの対話
JSRグループのマテリアリティとSDGs ①



JSRグループでは、2015年度にグループ全体のマテリアリティ（重要課題）を特定しました。そして、事業とCSRが一体となった経営を推進するため、新たな中期経営計画の策定に合わせてマテリアリティもその都度見直すこととしています。

現在、世界では国連でSDGs（持続可能な開発目標）が採択されるなど、サステナブルな社会の実現に向けた動きが加速しています。そこでESG投資やSDGsなど国際社会の動向に詳しい有識者をお迎えして、『JSRグループのマテリアリティとSDGs』をテーマに、2020年度を初年度とする次期中期経営計画策定時に予定されているマテリアリティ見直しに向けた意見交換を行いました。

まずはじめに、現状のJSRグループのマテリアリティ特定の進め方や妥当性などについて有識者のお二方からご意見をいただき、その後意見交換に入りました。

【出席者】

社外有識者



竹ヶ原 啓介氏（たけがはら けいすけ）
 日本政策投資銀行 執行役員
 経済産業省「持続的成長に向けた長期投資研究会」委員



黒田 かをり氏（くろだ かをり）
 CSOネットワーク理事／事務局長
 内閣府SDGs推進円卓会議メンバー

JSR



川橋 信夫 (かわはしのぶお)
取締役 兼 専務執行役員※
研究開発、人材開発、ダイバーシティ推進 担当



Eric Johnson (エリック ジョンソン)
常務執行役員※
ライフサイエンス事業、北米事業統括 担当



清水 喬雄 (しみず たかお)
上席執行役員
社長室、システム戦略、業務プロセス刷新 担当



藤井 安文 (ふじい やすふみ)
執行役員
総務、秘書室、CSR 担当

※ 上記役職名は、対話当日のものです。

2019年6月より、Eric Johnsonは代表取締役最高経営責任者（CEO）、川橋信夫は代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）に就任しています。

ファシリテーター

今津 秀紀 (いまづ ひでのり)

学会「企業と社会フォーラム」プログラム委員



2019年5月13日 JSR株式会社 本社にて

▶ [対話②「JSRグループの強みを社会に伝えるために」へ](#)

ステークホルダーとの対話

JSRグループのマテリアリティとSDGs ②

JSRグループの強みを社会に伝えるために

事業のダイナミックさをマテリアリティに反映する

竹ヶ原： 本日は、こうした対話の機会をいただきありがとうございます。投資家の視点からまず申し上げたいのは、JSRグループが中期経営計画に合わせてマテリアリティの見直しを行っている点です。中期経営計画ごとにマテリアリティが見直されること自体が、財務的な価値と非財務的な価値を同等に考えているというメッセージになっています。これはいわゆる統合思考※の表れであり、経営とCSR活動が一体的に運用されている証左であると思います。



※ 統合思考：財務情報と非財務情報を統合して企業活動の全体像を捉える考え方。

黒田： マテリアリティを中期経営計画と同時に見直されているのは、だいたい三年に一回のタイミングだと思います。三年前と今では、おそらく世の中は大きく変わっているはずですから、今後も三年ごとに世界や社会が大きく変化するという前提でマテリアリティを見直していかれるのは、良いと思います。

竹ヶ原： 「マテリアリティ」という言葉は、ESG投資の観点からは少し見方が変わってきています。以前は、「マルチステークホルダーから見た重要度」と「自社にとっての重要度」の二軸でマトリクスを作成して、右上の両方とも「重要度が高い」エリアに配置されるのがマテリアリティだとされていました。しかし、投資家が知りたいことは非常にシンプルで、まず大前提としてその企業の収益力が強く投資するに値する強い会社であること。そのうえでその企業の強みが中長期的に維持できるかどうか、つまり企業価値が知りたいわけです。

黒田： そのとおりですね。たとえば、重要課題の解決に向けて最終的に立てた目標と、現在持ち得る技術やビジネスモデルの間には、達成度という点でどうしてもギャップが生まれてくると思いますので、そこをどう埋めていくのか。それは投資家に限らず、社会全体の関心事でもあります。

竹ヶ原： JSRグループが現在持っている強みが長期的に維持できるかどうかというのが重要なわけですが、その観点で現状の「事業機会」「事業リスク」「事業基盤」の3つの切り口で整理されたマテリアリティ項目を見ますと、そこはほぼ過不足なく抽出できていると思います。

一方で、情報開示のしかたという観点で申し上げますと、日本の化学産業はどの企業もほぼ同じような課題を抱えているため、マテリアリティやESGなどの非財務分野の方向性や戦略が似通ってきます。そうすると、今の見せ方でJSRグループの強みが他社と差別化できているかどうかという点で、少しもったいないなというのが私の感想です。

黒田：

マテリアリティを「攻め」と「守り」という2つの側面から考えている企業が多いのですが、そうしたこれまでのマテリアリティ特定方法も、だんだんとそぐわなくなっているのかもしれない。たとえば、ライフサイエンスでは健康寿命の延伸など「攻め」の側面がある一方で、人権の問題も出てきます。このように、すべてのものに必ずプラスとマイナス、両方の側面が存在します。従って、項目ごとに「これは攻め」「これは守り」とは必ずしも言えなくなっていると感じます。



竹ヶ原： 事業の三本柱がそれぞれ社会課題にしっかり対応しているというのがJSRグループの強みですから、「攻め」と「守り」という見せ方ではなく、ライフサイエンス分野で展開されているM&Aや「素材×デジタル化」などのイノベーション、そうしたJSRグループが持っている事業のダイナミックさがJSRグループの特長であり、マテリアリティと紐付けて訴求してもいいのではないのでしょうか。その方がこの先20年、30年の新しいビジネスモデル展開と、それによってさらに成長を図っていくというストーリーを伝えられるはずです。

黒田： あとは地球規模の課題であるSDGsなども活用し、17目標169ターゲットの中からJSRグループの強みが活かせるものの優先順位を付けていく。今までのマテリアリティとの継続性や分類に、必ずしもこだわる必要はないですね。SDGsの中から特にこの目標に注力するというものを前面に出して、そこから「アウトサイドイン」のアプローチ^{*}を取ること。そして、その課題解決に至るロードマップやストーリーを描くことが重要です。

^{*} アウトサイドイン・アプローチ：社会的課題を基点に組織の目指すべき目標を設定する方法。



技術が生み出す価値を社会に認めてもらうには

川橋： 今後の事業変革とマテリアリティを紐付けるというのは、とても良いヒントをいただきました。たとえばSDGsの目標13「温暖化対策」ですが、ビジネスがうまく発展し、生産量が上がれば当然CO₂の排出量も増加します。しかし、そこで温暖化防止のために生産量や工場のラインを減らそうと考えるのは、企業の立場から見ればナンセンスですね。むしろ自動車の燃費を向上させる「SSBR」といった環境貢献製品、あるいは生産原単位で二酸化炭素を減らす技術イノベーションなどで貢献するのがJSRとしてあるべき姿だと考えます。



さらに、SDGsでは目標3になりますが「健康と福祉」ですね。社会の「QOL（クオリティ・オブ・ライフ）」向上という意味でも、医療支援器具の開発でかなり貢献しているという自負があります。竹ヶ原さんにご指摘いただいたように、ダイナミックに事業を変革する中で社会課題の解決にも貢献している。そうした事

業とマテリアリティがしっかりリンクしていることを、もっと訴求していきたいと思っています。

Johnson : ライフサイエンス事業は、SDGsとの整合性が高いですね。JSRグループのビジネスは、ごく自然に人の健康や生活の向上、つまりQOLに強く結び付いています。我々のミッションとしても人々の生活や健康の改善があり、そういう意味でライフサイエンス事業は、まさにこのミッションに当てはまるもので、従って優先順位も高いものがあります。問題は、我々が持つ優れた技術を収益にもしっかり結び付ける必要があるということです。やはり経済的な持続可能性がなければ、事業として継続することは難しくなりますから。結局は、当社の技術に対して社会からその価値を認めてもらうことが重要になってくると思います。

竹ケ原 : 投資の世界では、「インパクト・ベースド・ファイナンス」とか「インパクト・ベースド・シンキング」という言い方がありますが、これからは「インパクト」という言葉がキーになってきますね。何らかの事業が成長することで社会課題の解決にも貢献する場合、その貢献度を定量的に示すのがインパクトです。化学業界というのは、エネルギー多消費型の産業という位置付けになってしまうので、どんなに優れた環境貢献製品を生み出して社会的価値があるといっても、結局計測されるのは消費されるエネルギーや水だったりします。しかし、社会に与えるポジティブなインパクトを計測することができれば、それが社会から価値を認めてもらうことにつながり、さらには他社との差別化にもつながるのではないのでしょうか。

Johnson : 確かにそうですね。一方で、私が最も懸念しているのは事業に起因する環境負荷で、最近ではマイクロプラスチックによる海洋生物への影響がグローバル規模で大きな懸念材料になっています。当然、JSRとしては製品の環境性能を高めたり、耐久性の高い製品に仕上げたりといった取り組みを行っています。しかし、果たしてそれで十分なのか、それだけが正しいアプローチなのかという問題もあります。



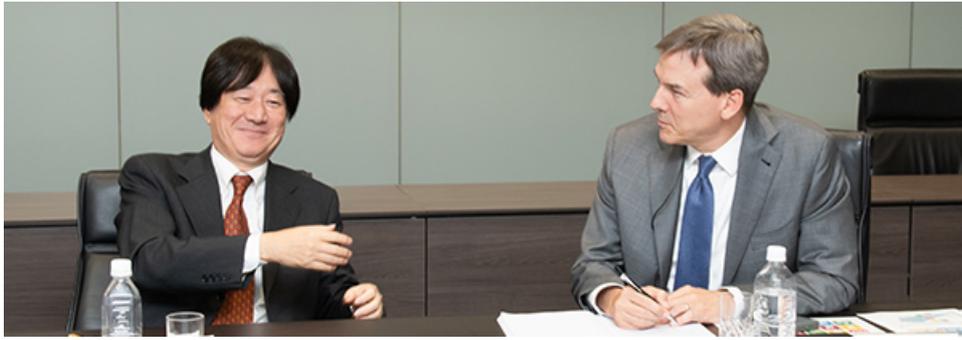
竹ケ原 : もちろんポジティブなインパクトがあれば、ネガティブなインパクトもあります。しかし、リスクと機会は表裏一体ですから、“環境面でのネガティブインパクトをコントロールしながら、社会的価値を創造していくのがJSRグループだ”というメッセージを伝えることが大事なのだと思います。

川橋 : マイクロプラスチック問題を考えたとき、解決策として生分解性のバイオプラスチックが注目されているわけですが、JSRがその課題解決のためにJSRが保有していない新たな生分解性プラスチックを開発するのは、会社にとって経済リスクを考えると、これを選択するのは如何なものかという気がします。むしろ、今ある製品や進行中の研究の価値を見直したら、けっこう役に立つことが多いのではないかと。たとえば、LCDのディスプレイの明るさを上げると、消費電力を下げることができます。つまり、二酸化炭素の削減と省エネに貢献することができます。我々の材料が製品化され社会に届く前に我々の環境貢献製品を使うことで、お客様でも莫大なエネルギーを消費することなくプロセスコストが抑えられます。実はそういう積み重ねによる課題解決がすごく大事で、考え方一つで、もっと社会に貢献できるのではないかとすることは、研究開発に臨むにあたってまず踏まえておくべきことです。

Johnson : 研究開発の目的をより広く捉えることによって、収益化やロードマップといったことに囚われずにさらに大きな価値を見出していけるかもしれないという可能性は確かにあります。そのためには、研究開発にもう一つの軸を加えてもいいのかもしれません。

川橋 : 社会課題に対して真摯に対応することが基本ですが、あまり過度に大きく構えず、頭を柔らかくして、できるものを積み上げていくだけでも貢献できる余地が

広がっていくということがあるはずです。



SDGsをどのように取り入れていくべきか

清水：先ほど黒田さんをご指摘されたように、SDGsの17目標をはじめ、社会に存在する課題の解決を自社の成長に結び付ける戦略づくりは極めて重要なことです。ただ、その前提としてSDGsがすべて正しいかという疑問もあります。企業としての持続性を考慮したとき、2030年の目標達成というだけではなく、その先の未来に自分たちは本質的な価値として何を求めるのかということも、もう少ししっかりと議論しなくてはならないと思います。

特に、SDGsはあまりに包括的になりすぎていて、トレードオフ（相殺）の関係にある項目も存在しています。たとえば、飢餓をなくそう、生活レベルを上げよう、GDPを増やそうとなると、エネルギー消費が増えて目標7が達成できないように、「あちらを立てればこちらが立たず」という関係にあります。このトレードオフの中で何をを選ぶのか、なぜそうなのか、という議論も、しっかり行うべきだと考えます。

黒田：それはおっしゃるとおりかもしれません。そもそも、SDGsをまとめたときは、これほどまでに、特に日本の大企業の間で広がるとは思われていなかったと思います。しかし、SDGsが策定された背景には気候変動などへの危機感があります。今後、先が読めない不確実性が高まる時代に経営をしていかなければならない中で、これまでの日本型経営の成功体験が、そうした危機への対処にあまり活かされていないということも言われています。何か思い切った考え方の変革が求められています。そういう意味では、SDGsの理念は重要ですが17目標と169ターゲットに縛られる必要はあまりなくて、活用できるところは活用していけばいいのではないかと思います。

清水：特に日本では17目標すべてにコミットすべきという雰囲気強いのですが、企業や産業別に見ればやはり取捨選択や優先順位付けは必要ですし、そのためにも「自分たちは何を指すのか」ということを明確にするべきです。そして、エビデンスに基づいて「これはやるけれど、これはやらない」ということを社会に発信し、ステークホルダーに受け取っていただき、理解をしていただくというプロセスが重要だと思います。そのためには、私たち自身の定量的情報やエビデンスに対するリテラシー※を向上させることは極めて重要だと考えています。

※ リテラシー：ある分野において与えられた情報などを理解し、応用・活用する能力。

Johnson：リテラシーは大事ですね。コミュニケーションにおいてもリテラシーは重要で、我々は、社会に対しても責任を持ってコミュニケーションしていかなければなりません。

清水：良いコミュニケーションが取れるためには、話し手と受け手の双方がリテラシーを向上させることが必要になります。そのためには、社会全体の教育システムの



向上に加え、社員教育も重要になってくると思います。それが、成熟したディスカッションにつながるのではないのでしょうか。

Johnson : SDGsの内容に関しては、どうしても受け手がシンプルなメッセージとして取りがちで、「これはいい、これは悪い」と単純化・簡素化しすぎる面があると思います。従って、我々は社会全体を教育することはできないということを実感し、私たち自身のリテラシーを上げるためにより良い教育を行い、そのうえでより現実的で建設的なアプローチをするべきだと思います。

竹ケ原 : SDGsのロゴ17個をすべて並べる会社は、軽重の判断がついていないわけで決していい会社とは言えません。事業会社であれば、自社のビジネスを通じて貢献できる項目は自ずと限られてくるはずで、成長のベクトルに合わせて対応すべき課題は必然的に見えてきます。そしてその分野を伸ばしていくことで、社会課題の解決に貢献する。それこそがマテリアルで、それ以外のところはマテリアルではないという整理でいいと思います。

黒田 : 確かに、日本では「17目標を満遍なく」というのが流行してしまった感があります。ヨーロッパのある製薬会社などでは、17目標から重要なものを4つくらいに絞って、さらに事業とのつながりから最も重要な目標3の「健康と福祉」をクローズアップし、「我が社はこれです」とメリハリを効かせた見せ方をしていたのが印象的でした。

藤井 : 「マテリアリティの選定とは、答えの出せる範囲で、最も社内外へインパクトを与えている課題を見つけることだ」という説を耳にしたことがありますが、確かに本質的な部分ではそのとおりなのかもしれません。



黒田 : SDGsに関しては、欧米などでは、策定直後の2015年から2016年にかけてはけっこうSDGsに取り組むと宣言した企業が多かったのですが、最近では徐々に減ってきていると聞いています。本質的な部分に踏み込めば踏み込むほど、実はハードルが高いという声も出てきています。しかし、そうは言ってもこれだけ世界共通語になっていますので、使わない手はないと思います。

竹ケ原 : SDGsを社会課題の発見ツールとして使う人もいますが、まず課題を見つけ、その課題に対して自分たちはどのように役に立てるかを考える。これはこれで正しい使い方かもしれません。ただ、我々のような投資家が求めているのは最初に申し上げたとおり、ビジネスモデルが強くあり続ける会社を選んで投資したいということです。従って、20年、30年後に直面するであろう社会課題を今から把握できているか、その課題を自らの成長の糧にしていける会社かどうかです。これまでは、社会課題を把握できていることをどう説明するか、けっこう悩ましかったのだらうという気がします。そこにSDGsが出てきて、世界中のステークホルダーが参加し、世界共通の言語として使われることになりました。そのうえで自分たちのコア・コンピタンス^{*}を伸ばして、その結果として社会課題の解決に貢献できる。自分たちがコミットするSDGsの目標を絞り、それに基づいて戦略や長期計画が策定されていることを訴求する——SDGsにはそういう使い方があります。

^{*} コア・コンピタンス：企業が有する能力のうち、競争力のある中核的な部分のこと。

川橋 : 当社は、SDGsが策定される前から、その目標やターゲットになっている課題を無視したような事業運営は行ってこなかったと自負しています。たとえば原料調達であれば、生産工場がある国のカントリーリスク、それは人権面の要素も含めてしっかり調べていますし、最初からスクリーニングできていると認識しています。

SDGsのあるなしにかかわらず、まず社会の中で我々の事業やCSR活動がどうい

う位置付けにあるのかを整理・解析したうえで、今後の進むべき方向性と照らし合わせる。もし、そこに抜けがあれば、それこそがその時点における重要課題だと考えてマテリアリティに取り上げ、具体的に議論していきたいと思います。

▶ [対話 ③ 「差別化されたマテリアリティとは」](#) ^



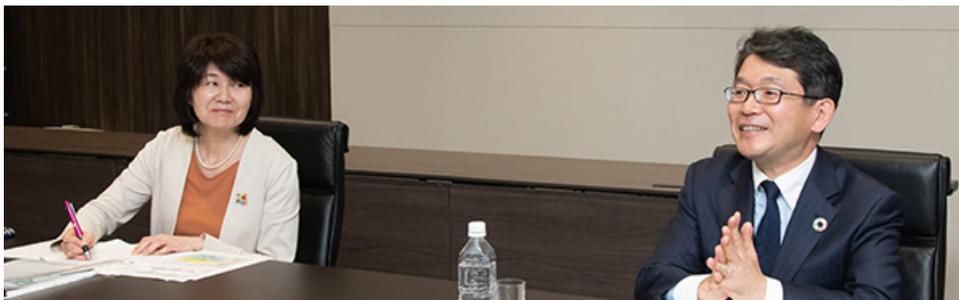
ステークホルダーとの対話

JSRグループのマテリアリティとSDGs ③

差別化されたマテリアリティとは

事業領域と経営基盤の二元論で考える

竹ヶ原：投資家の視点で見た場合、JSRのマテリアリティは非常に明快です。ライフサイエンスでは、新薬開発の効率性を大幅に上げることで医療費の削減に貢献するなど、把握できる社会課題はたくさんあると思いますし、低燃費タイヤも間違いなく気候変動対策に貢献できます。「社会のQOL向上に紐付いている課題が我々のマテリアリティであり、コミットすべきSDGs目標です」とすれば、とても明確なメッセージになるのではないのでしょうか。



黒田：私もそれはすごくわかりやすいと思いました。さらに言えば、すべての課題をJSRグループだけで解決する必要はないので、SDGsの目標17にもありますが、「パートナーシップ」も考えるべきです。たとえば、マイクロプラスチックに関して他社の技術を活用する、あるいは連携するなど外部とのパートナーシップが重要で、すべてを自己解決する必要はないはずです。また、ポジティブな戦略側面だけでなく、ダイバーシティや労働安全などのマイナスに振れやすいものを改善することにSDGsを活用するという考え方もあります。特に日本の企業の場合、どうしても女性活躍など、推進はしていても結果が出ていない課題があり、たとえば取締役の女性割合など、仮に現在はゼロでも将来的にどのような戦略を持っているのかを伝える必要があります。その意味では、マテリアリティを考える際に事業領域の部分と経営基盤の部分に分けて見せた方がいいかもしれません。

竹ヶ原：私が申し上げたかったのもまさにその点で、事業領域と経営基盤は別に考えるべきです。どれほど財務的な成長を成し遂げても、コーポレート・ガバナンスがガタガタだったり、コンプライアンスに穴があったりすると社会から後ろ指を指されかねません。会社としての強みを支える経営基盤とその強みを伸ばしていく事業領域の二元論で考えて、強みを支える経営基盤の中にダイバーシティや人権・人材育成などを入れた方がその会社の強みがより際立ちますから、それはJSRグループのマテリアリティを語るうえで、非常にしっくりくる構成になると思います。

藤井：JSRグループにとって何がコア・コンピタンスなのかと言えば、私はその一つとして人材があると思います。社会のニーズに合わせた事業の変革を何が支えてい

るかという、様々なビジネス環境の変化に適応できる人材です。JSRには事業面で見ても、過去に石油化学系事業から当時のファインケミカル事業へ、さらには現在のライフサイエンス事業の適応が可能な人材を生み出す風土、人的資本があります。

JSRの現在のマテリアリティの分類では、ダイバーシティや人権はリスク項目に入っていますが、私はこうした人的資本はむしろ「強み」だと思っていますので、そこはもう少しアピールしていきたいと感じました。ビジネスのグローバル化や事業構造の変化に適応できる人を育てる人材開発力を当社の強みとして、マテリアリティで訴えていきたいという思いを持っています。

黒田： 日本企業の方と議論すると人材育成のお話はよく出るのですが、それは有能な社員が入ってくるという前提があつてのことですね。この先、少子高齢化がさらに進むと、人材の獲得そのものが難しくなってきますので、人材育成も大切ですが優れた人材を採用するということもマテリアリティの候補に挙がってくる時代になる気がします。

川橋： 人材に関しては、おっしゃるとおりどうしても育成に目がいきやすい。JSRにも、あらゆる階層に対する育成プログラムやカリキュラムがたくさんあります。実態に合った育成プログラムを適時変更して、その時代にあったものに変更する努力を常にしています。一方で、獲得についても近年は非常に問題意識を持って取り組んでいます。当社の場合、ライフサイエンス分野やマテリアルズインフォマティクス※分野などでは、高度な知見やノウハウを持つ人材の採用は特に難しい課題となつてきており、人事評価システムや報酬システムから見直す必要があります。現在そういうところまで遡って、議論を開始しています。

※ マテリアルズインフォマティクス：情報科学を通じて新材料や代替材料を効率的に探索する手法。



インパクトを定量化して伝えることが重要

清水： SDGs対応が求められると「SDGsウォッシュ」※のような動きも出てきます。一方、そうした意図はなくとも「それはSDGsの本質と違う」と言われかねないリスクも存在しています。そうしたリスクはどのように回避したらいいのでしょうか。海外を含めて、他社の良い事例や参考になるものがあれば、この機会にぜひ教えていただけますか？

※ SDGsウォッシュ：SDGsに取り組んでいるように見せかけること。

竹ケ原： 最近、EU委員会で、何がサステナビリティに合致する活動で、何がそうでないかという線引きになるカタログが作成されています。最終的にはそれをISOにまとめるらしいのですが、私は「何がサステナビリティかまでISOで決められてしまうと、創意工夫がなくなってイノベーションを阻害しないか」という質問をしたのですが、どうも、そうしないと「グリーンウォッシュ」や「SDGsウォッシュ」だらけになってしまうので、最低限の透明性を確保するためにも線引きをする必要があるという話になっているようです。国際的な総論として、ルールは厳密にしていこうという動きは間違いなくあります。

欧州では先ほど申し上げた「インパクト」が論点の一つのようで、どうやってインパクトを伝えるかがカギになってきます。まだインパクトを計測する手法を議論している段階ですが、様々な提案がなされています。何がサステナブルか、本

当に貢献できていると言えるかどうか、それを判断するにはその取り組みによるインパクトを国際ルールに沿った形できちんと継続して開示していくことが重要だ、と。おそらく、どうやってインパクトを計測するかということに取れんされていくのだろうと考えています。

そうすると何がマテリアリティかを定める手段として、その製品なり活動がもたらすインパクトを定量データとして計測し、後で分析しやすい形にあらかじめ設計しておくことが有効になってきます。これまでは定量化する手法が確立していなかったため、とりえず定性的に語ってきたわけですが、確立された手法に沿ってインパクトを分析した結果、ポジティブな成果が数値としても確認できたとすれば、「SDGsウォッシュだ」と非難されることもないはずで。

清水： これまでもLCA※やカーボンフットプリント※など定量化の試みがいろいろありましたが、いつの間にか下火になっていった気がします。これから5年ぐらいいつとSDGsの定量的評価も消えてしまうのではないかという懸念もありますが、SRI（社会的責任投資）が20年経ってようやく定着してきたことを考えると、社会から認知されて定着するまでには相応の時間がかかります。従って、今回のSDGsも、それぐらいの気持ちで臨まないとならないのかもしれない。

※ LCA：Life Cycle Assessmentの略 ある製品についてライフサイクル全体で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法。

※ カーボンフットプリント：個人、団体・企業の生活・活動にともなって排出される温室効果ガスをCO₂に換算した場合の総量。

竹ヶ原： ようやく、日本でもESG投資など、投資家が長期的に価値創造を行うことができる会社を見定めて長期投資をするという流れになってきていますから。

清水： どのような業界でも大きなトレンドをリードする巨大企業がありますが、たとえばそうした会社が「これからは石化由来のものは使わない」と宣言した瞬間に、一気に流れが変わることはあり得ると思います。そう考えると、JSRの場合は石化もさることながらデジタル・ソリューション分野の方が市場変化のリスクは大きいかもしれません。

Johnson： そうですね。JSRの北米における主要なお客様に、デジタル分野におけるリーディングカンパニーである「インテル」も含まれます。JSRは、インテルと一緒に事業を展開することによって、今後起こるかもしれない業界の動きを早期に知ることができているという側面があります。インテルはダイバーシティに関しても確固たる指針を持っていますし、最近では男女同一賃金ということを広くアナウンスしています。そのほか、アニュアルレポートにおいても財務・非財務の両面で強いステートメントを出していますし、非常に重要なことは、ベンダーとの関係においてこうしたESG側面を重要視していると明言していることです。従って私は、インテルなどのジャイアント企業とパートナーであることは、リスクではなくアドバンテージだと思っています。

藤井： 日本とアメリカで何か違いを感じたりはしますか？

Johnson： アメリカのビジネス環境は、現在様々なことが二極化していて、気候変動に対する考え方も例外ではありません。最近、特に全般的なシフトが起きつつあり、まさに今、大きな変化が起きようとする岐路に立っているのではないかと感じます。

世界の人々は数多くの課題を目の当たりにして漠然とした不安を抱え、感情的な反応が出ているように感じています。このような社会情勢の中で、JSRグループが企業として自らの責任をどのように果たし、そしてその思いをいかに伝えていくのかを考えることが、とても重要な観点になると思います。



マテリアリティをビジネス・スキームに取り入れる

竹ヶ原 : その意味でも、事業分野ごとにリスクと機会を分析することが必要になってくるわけですが、事業として実現していく方向性とそれがもたらす社会的価値について、JSRは現段階でも非常に明快に示されています。一方で、「SDGsウォッシュ」という指摘を受けないためには、社会的価値のインパクトをKPI[※]で示していくことが問われます。そのKPIが自前主義にならないようインパクト測定に関する国際的な動向を睨んで議論し、そのうえで戦略を示していけると良いのではないかと、これまでの議論を通じて感じました。

※ KPI : Key Performance Indicatorの略 企業などの組織において、個人や部門の目標への進捗度合いを定量的に評価するための指標。

清水 : 竹ヶ原さんから、インパクトを定量的に示すべきというご指摘や投資家の立場から企業をどう見ているかについて貴重なご意見をいただきました。黒田さんからは、SDGsのすべてにコミットする必要はないと言っただき、むしろ自分たちでちゃんと優先順位を付けることが大事だということを意識すると同時に、我々の責任は非常に重いものだとということに気づかされました。

藤井 : 私の部門も、今後の大きな課題となる非財務情報の開示を担っていく部署ですので、そうした立場から我々の活動がサステナブルな社会への貢献につながることをわかりやすく説明し、共有化することで、JSRグループ全体を支え続けていきたいと改めて思いました。

清水 : 本日の議論で、改めて大事だと気づかされたことが三つありました。一つ目は“実行”です。掛け声だけに終わらず、事業活動の中で実際にSDGsの目標達成に向けた貢献がいかに行けるかがポイントです。国境を越えてグローバルに活動している企業の果たす役割は非常に大きく、実行こそが我々に課せられた社会的責務です。二つ目は、“プライオリティ”です。優先順位付けとその検証をしっかり行っていくことです。三つ目は、“リテラシー”です。社員を含め、いかにしてSDGsの理念や目の前にある社会課題に対するリテラシーを高めるか、です。

川橋 : 私が今回の対話を通じて特に印象に残ったのは、インパクトを定量化するということです。これがないと、JSRとしての方針も定まりませんし、PDCAを回すこともできません。これは今後のマテリアリティ策定の議論に、ぜひとも取り入れるべきポイントです。

もう一つ、事業領域と経営基盤を分けてそれぞれで議論する、あるいは方針を打ち出していくことが重要であるというご指摘です。ここが混ざり合ってしまうと理路整然とした説明ができないというお話には非常に感銘を受けました。最後はJSRとして一本化した方針を出すべく、今後、こうした点を意識して当社の重要課題を整理していきたいと思えます。

Johnson : CSRにしるSDGsにしる、これらをビジネスの脇に置いて捉えると失敗します。それがレポート発行のためだけの表層的な取り組みになってしまえば、単なる時間やリソースの無駄で終わってしまいます。SDGsの17目標すべてを達成できるという振りをしたり、すべてを優先順位付けできるという振りをしたりしてしまうと、これも同じことで意味のないものになってしまいます。

竹ヶ原 :

本当にそのとおりで、ステークホルダーが知りたいのは、取り組みの概要ではなく、JSRグループが持つ技術やイノベーションがもたらす実際のインパクトをきちんと計測して示していけるだけの戦略を持っているかです。それが次のマテリアリティでは大事なメッセージになるはずです。

Johnson : 今日の議論でマテリアリティには優先順位付けが重要であるとともに、それだけに留まらず、しっかりと我々のビジネス・スキームの中に吸収しないと意味がないのだということがよく理解できました。

そのために重要なのは、まず一つ目にリテラシーですね。事業環境や社会環境、技術環境をしっかりと理解すること。そして二つ目に、この理解を基にその目標を定量化して測定すること。これができないと、その後の明確なアクションが打ち出せません。理解したうえで、インパクトを定量化することによってPDCAを回すことが可能になり、必要なアクションも明確になると同時に説明責任も明確になるでしょう。そこまでできた後に、はじめてステークホルダーに対してコミットすることができます。納得のいくストーリーとして、今後このように成長し、繁栄していくのだということを伝えることができるのだと思います。それができれば、優秀な人材も引き付けられると確信していますし、お客様とも最高の関係を確立できるなど、あらゆる側面で良い循環が構築できると思います。

本日は、大変すばらしいディスカッションの時間と貴重なご意見をいただきありがとうございました。



事業活動の基盤となる課題 コーポレート・ガバナンス

- ↓ 1. 基本的な考え方
- ↓ 2. コーポレート・ガバナンス体制
- ↓ 3. 会社情報の適時開示
 - (1) 情報開示の基本方針
 - (2) 適時開示に係る社内体制の状況

1. 基本的な考え方

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を着実に実現し得る企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただける魅力ある企業の実現を目指しております。

このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

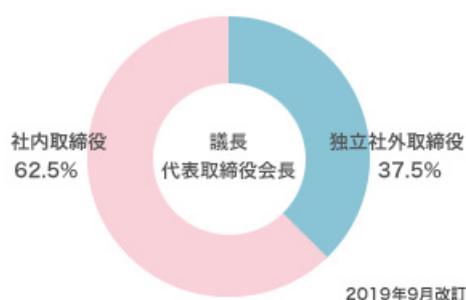
- ▶ [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針、ガバナンス体制、経営システム](#)
- ▶ [コーポレート・ガバナンス報告書 \(PDF610KB\)](#)

2. コーポレート・ガバナンス体制

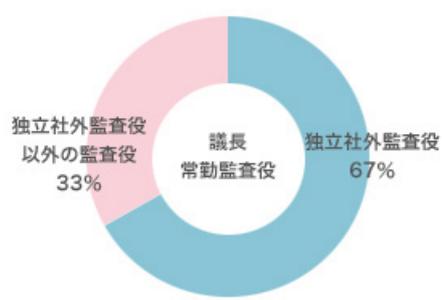
JSRは、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としつつ、コーポレート・ガバナンス体制の強化・拡充を図っております。

執行役員制度の導入、豊富な事業経験を有する独立社外取締役や広範な専門知識と豊富な経験を有する独立社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の合理性の確保、迅速化、効率化を図ってきました。

取締役会の構成（2019年9月6日現在）



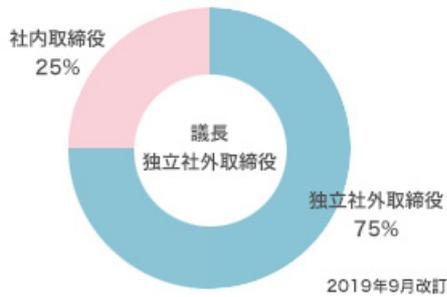
監査役会の構成（2019年6月18日現在）



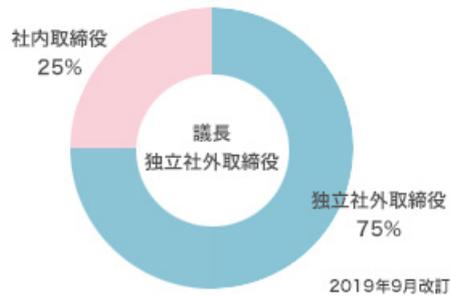
加えて、社外取締役がメンバーの過半数を占めるとともに、その委員長を務める指名諮問委員会および報酬諮問委員会の設置、短期・中長期の業績連動報酬の導入などにより、役員選任や

役員報酬の方針の決定をはじめとして経営の透明性・健全性を確保し中長期の企業価値向上の達成に努めております。

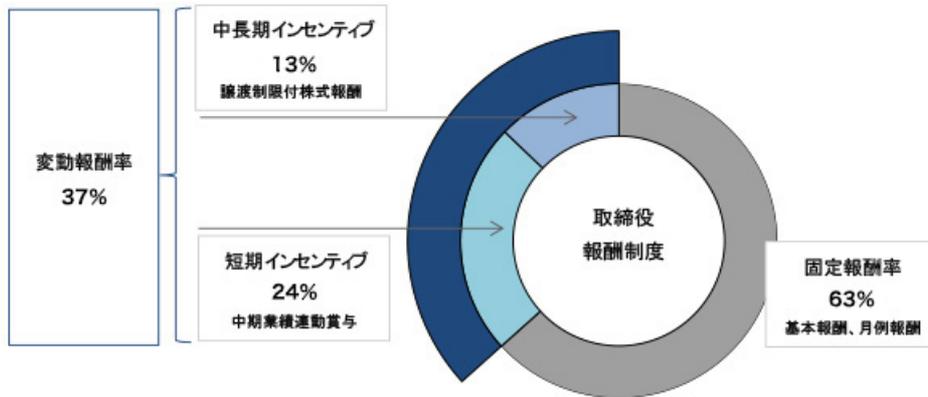
指名諮問委員会の構成
(2019年9月6日現在)



報酬諮問委員会の構成
(2019年9月6日現在)



2018年度 取締役（社外取締役を除く）の報酬の平均値



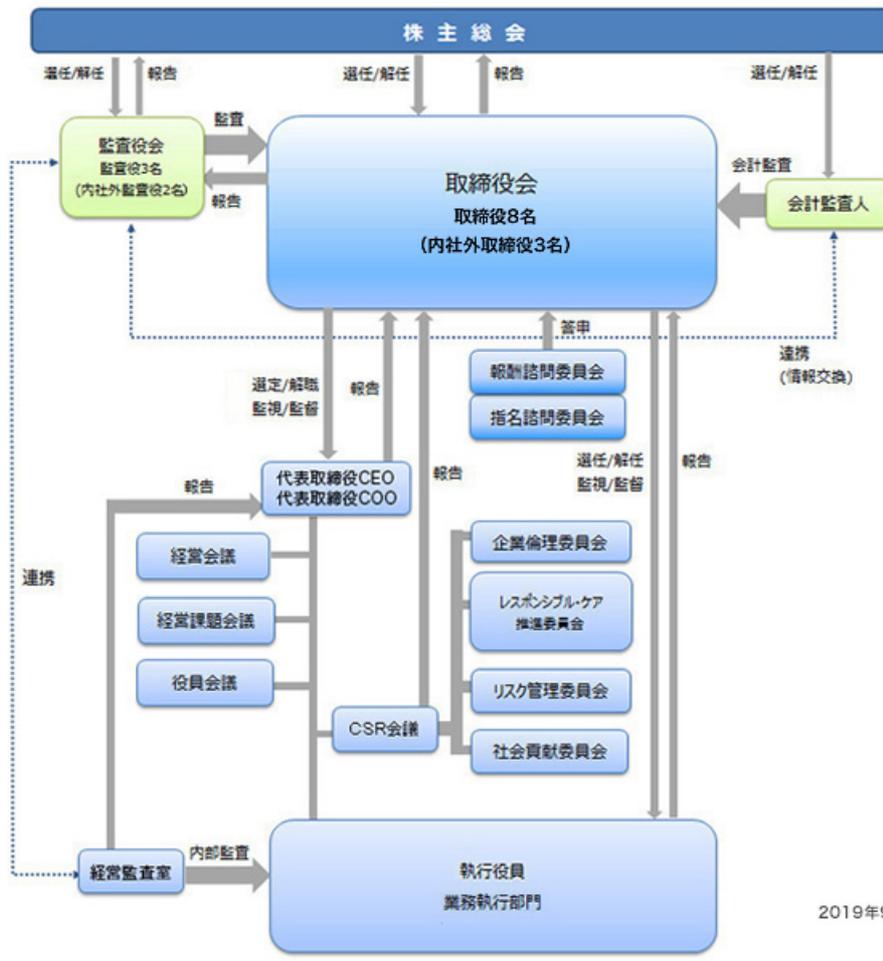
取締役会では、外部専門家の支援を得て取締役会実効性評価を実施いたしました。取締役会の規模・構成・具体的な運営方針などを評価して適切な取締役会の運営がなされていることを確認しました。今後とも、取締役会実効性評価を毎年実施し、取締役会の実効性のさらなる向上を図り、企業価値の継続的向上に努めていきます。

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#)

当社のコーポレート・ガバナンス改革の歴史

	1996~	2000~	2005~	2010~	2015	2016	2017	2018
企業理念				11年 企業理念体系改定				
経営と執行の分離				05年~ 執行役員制度導入				
取締役総数	16名程度		05年~ 8名程度					
社外取締役				11年~ 独立社外取締役2名選任 → 12年~ 独立社外取締役3名選任				
社外監査役				10年~ 弁護士および公認会計士各1名を独立社外監査役に選任				
役員報酬・役員人事				14年~ 報酬諮問委員会 (役員報酬の透明性確保)		15年~ 中期業績連動賞与導入		
						17年~ 譲渡制限付株式報酬導入 (持続的な企業価値向上のインセンティブ)		
				15年~ 指名諮問委員会 (役員人事の透明性確保)				
各種委員会	03年~ CSR会議 設置		08年~ CSR会議の下に4委員会設置 (企業倫理、RC、リスク管理、社会貢献)					
情報開示	96年~ RCレポート発行		09年~ CSRLレポート発行					
			09年~ 株主総会召集通知での情報開示拡充					

参考資料1：コーポレート・ガバナンス体制図



3. 会社情報の適時開示

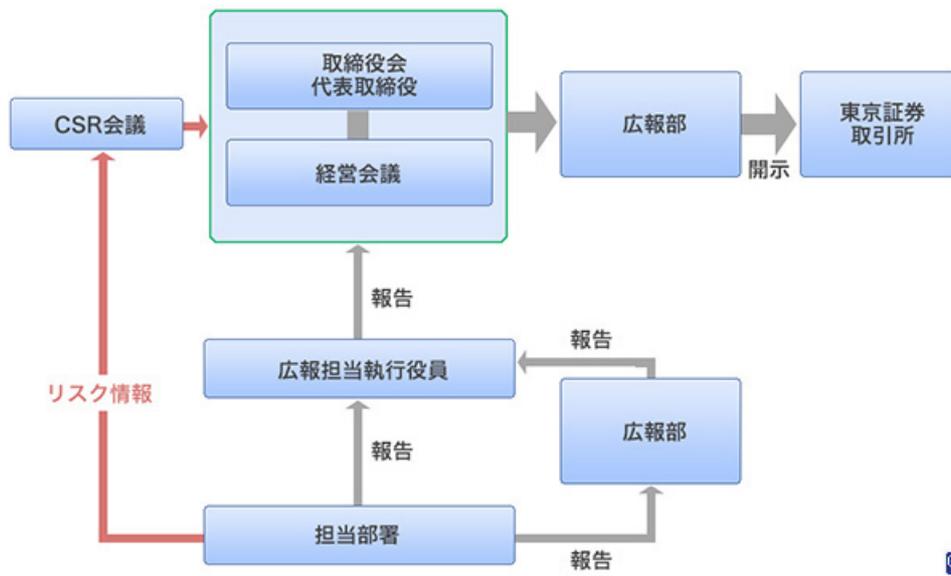
情報開示の基本方針

当社は、重要な会社情報を投資家に対して迅速、正確、公平に開示するためのルールとして「ディスクロージャーポリシー」を制定し、金融商品取引法などの関係法令および株式会社東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、経営状況に関する情報の積極的開示に努めています。

また、適時開示規則に該当しない情報に関しても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報については、適時、適切な開示に努めています。さらに、「JSR グループ従業員インサイダー取引防止に関する規則」を制定し、役員および従業員が職務に関して取得した内部情報の管理ならびに役員および従業員の株式などの売買その他取引に際し遵守すべき基本事項を徹底することで、インサイダー取引の未然防止を図っています。

情報の開示は、広報部が主管部署となり、関連部署と連携して速やかな開示に努めております。また、その後自社のホームページに公表資料を掲載し情報開示の徹底を図っております。当社の会社情報の適時開示に係る社内体制についての模式図は「参考資料2：情報開示体制図」をご参照下さい。

参考資料2：情報開示体制図（当社の会社情報の適時開示に係る体制図）



事業活動の基盤となる課題 コンプライアンス

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. JSRグループ企業倫理要綱](#)
- ↓ [3. 推進体制](#)
- ↓ [4. 企業倫理活動](#)
 - (1) JSRグループ企業倫理要綱の周知化、教育
 - (2) 企業倫理意識調査
 - (3) ホットライン（内部通報制度）
- ↓ [5. 法令遵守への取り組み](#)
 - ① 贈収賄防止、不正競争防止への取り組み
 - ② 税務への取り組み（基本的な考え方）
 - (1) 遵法状況の確認／改善
 - (2) 教育・啓発
 - ① コンプライアンスハンドブック
 - ② セミナーおよびe-learning
- ↓ [6. 個人情報保護への取り組み](#)

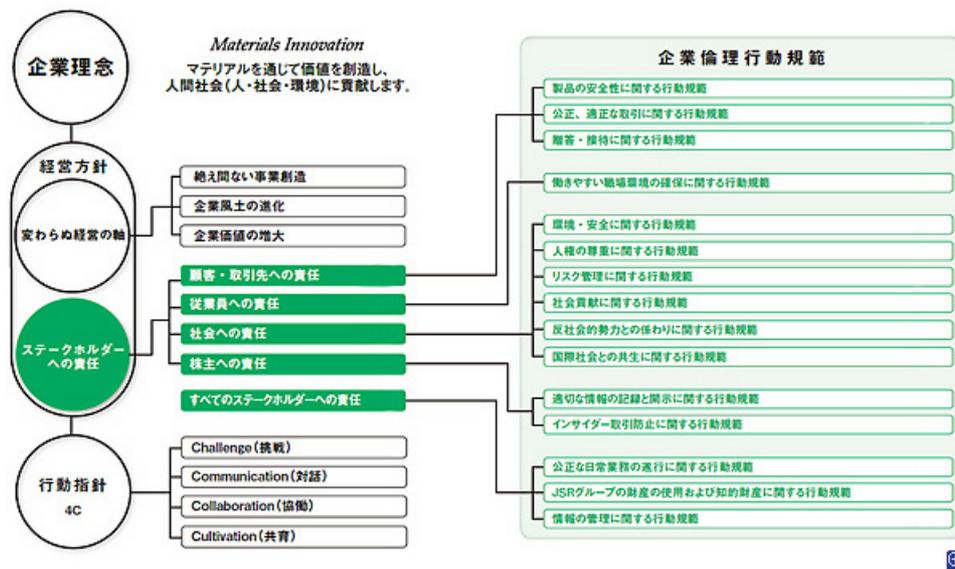
1. 基本的な考え方

ステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。法令を遵守することは当然のこととして、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために企業倫理を実践します。

2. JSRグループ企業倫理要綱

JSRグループは、国内外のグループ各社で企業倫理活動の一体的推進を図っています。そのために、企業理念体系を反映したグローバル共通の企業倫理の具体的なガイドラインとして「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。これは、グループ各社が経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たしながら企業活動を展開するために、各社の役員と従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）の一人ひとりが遵守すべき行動規範とするものです。

JSRグループは、グループ各社の役員・従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、JSRグループは、役員や従業員がこの行動規範に反する行為を命じられるようなことがあった場合に、本人がその実行を拒んだことで不利益を被るような扱いをしません。



3. 推進体制

企業倫理委員会において、JSRグループの企業倫理活動の推進、法令遵守の確認とフォローアップ、人権の尊重と保障の推進を行っています。



4. 企業倫理活動

企業倫理活動を、以下の3つの柱で進めています。

(1) JSRグループ企業倫理要綱の周知化、教育

JSRグループは、グローバル共通の行動規範として「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。日本語版の他、英語版、中国語版（簡体字および繁体字）、韓国語版およびタイ語版を発行して、各国のグループ会社の役員と従業員が母国語（もしくはそれに準じる言語）で「JSRグループ企業倫理要綱」に親しめる環境を整備して周知しています。

JSRグループ国内全従業員を対象に毎年、企業倫理要綱を題材とした e-learning を実施しており、機密情報の管理、パワハラ防止、データの改ざん防止などのテーマを織り込んでいます。新入社員研修、新任管理職研修などの階層別教育においても企業倫理に関する教育を実施しています。特にハラスメント教育に関して、上位職・管理職などを対象に、いじめやハラスメントの報告、実例の扱いに関するマネジメント研修を行っています。

JSRグループ企業倫理要綱

- ▶ [日本語版 \(PDF 2,527KB\)](#) 
- ▶ [英語版 \(PDF 2,244KB\)](#) 
- ▶ [中国語（簡体字）版 \(PDF 2,708KB\)](#) 
- ▶ [中国語（繁体字）版 \(PDF 4,994KB\)](#) 
- ▶ [韓国語版 \(PDF 2,386KB\)](#) 
- ▶ [タイ語版 \(PDF 11,235KB\)](#) 

(2) 企業倫理意識調査

JSRグループは、国内外グループ各社の役員と従業員を対象に企業倫理意識調査を毎年行い、企業倫理上の課題の把握と改善に努めています。調査結果は、企業倫理委員会での報告を経て役員会議に報告されます。その後、社内イントラネットに、結果からの課題などについて説明した担当役員のメッセージとともに結果の概要を掲載し、従業員へのフィードバックを行っています。海外グループ会社の中には、現地の文化などを踏まえたやり方でローカルスタッフを含む従業員と企業倫理や法令遵守の意識強化を図っている例もあります。

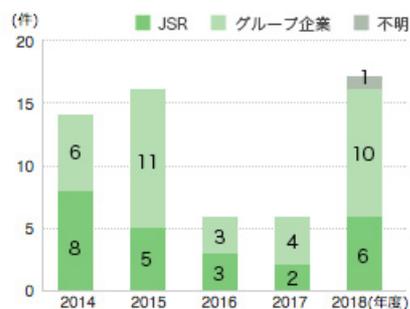
(3) ホットライン（内部通報制度）

・従業員向けホットライン

JSRグループでは「企業倫理ホットライン」という名称の内部通報制度を導入しています。「社内ホットライン」はJSRやグループ各社の企業倫理委員会が窓口となります。「社外ホットライン」は、社外の弁護士による窓口と、日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語・インドネシア語に対応可能な社外専門機関による窓口の2つの連絡先を設けており、海外の従業員も利用しやすい体制を構築しています。社外ホットライン窓口への通報は常勤監査役にも同報されており、経営陣からの独立性を確保しています。社内報などで適宜窓口の周知化を図るとともに、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止の徹底により信頼度の向上に努めています。

国内グループ各社が意識合わせをして課題に取り組むために、国内グループ各社の企業倫理実務担当者とJSR企業倫理委員会とで年1回の定期会議を開催しています。ホットライン通報をより活用しやすいものとするために、社内イントラネットやWEB版社内報のトップページにホットラインへのアクセス先を掲載・掲示しています。

JSRグループ ホットラインの利用状況（件数）



個々の通報案件は、該当する会社の企業倫理委員会事務局より関係する部門に対して事実関係の調査を要請します。その報告をふまえ、対策案を協議・決定したうえで対策し、その結果をフォローします。フィードバックを希望する通報者へは、一連の対応状況と結果を通報を受けた窓口から連絡しています。

2018年度の通報件数は17件で、うち7件がパワハラに関する通報でした。各案件とも適切に対応しています。

● サプライヤーホットライン

定期的な取引関係にあるお取引先様に対して「サプライヤーホットライン」という名称の通報制度を導入しています。取引における法律違反や企業倫理違反もしくは疑わしい行為を早期に発見して解決するために、お取引先様からの通報を受け付ける窓口です。窓口業務は、従業員向けホットラインと同じ社外の専門機関に委託し、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止の徹底により信頼度の向上に努めています。

なお、2014年度に導入以降、サプライヤーホットライン通報の実績は0件です。

5. 法令遵守への取り組み

JSRグループ各社は、法令遵守の体制の基礎となる法令遵守規程を定めています。そのうえで、法令遵守を確実にするため、遵法状況の確認および改善を定期的実施し、また、法務教育により法令内容の周知・啓発やコンプライアンス意識の浸透を図っています。業務を執行するうえで特に重要である法令を全社重要法令として選定し、個別の遵法体制を構築するなどの重点的な対応を行っています。

① 贈収賄防止、不正競争防止への取り組み

JSRでは、JSRグループ企業倫理要綱および法令遵守規程に基づき、全ての役員、従業員などが、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法（the U.S. Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈収賄防止法（the U.K. Bribery Act）、その他の腐敗防止関連法令を遵守するために必要な事項を定めた、「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」「贈答・接待に関する基準」を制定しています。

また、各国の独占禁止法（競争法）を遵守するために必要な事項を定めた、「独占禁止法遵守に関する規則」「米国競争法遵守に関する規則」「EU競争法遵守に関する規則」「韓国公正取引法遵守に関する規則」を制定しています。

グローバルなイニシアティブへの参画

JSRは、国連「グローバル・コンパクト」のローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）腐敗防止分科会に参画しています。当該分科会では専門家を招いた講義や、参加企業間で腐敗防止対策に関する情報交換を行うなど、様々な活動を行っています。JSRではこれらの活動を通じて、JSRグループにふさわしい実効性ある腐敗防止対策のあり方を探索・検討し、実施につなげています。

腐敗防止対策は、各国の関連法令遵守というコンプライアンス体制推進の側面が強い一方で、根底においては人権・労働・環境に係るグローバルな社会的課題とも密接に結びついています。引き続き、実効性ある腐敗防止対策を実施するとともに、あるべき姿を探ってまいります。

② 税務への取り組み（基本的な考え方）

JSRグループは、各国の関連法令および規程に則った税務管理と適切な納税を行うことが、各国の経済および社会発展に重要な役割りを果たすこととなり、全てのステークホルダーの支持と信頼に応えることにつながると理解しています。

JSRグループでは、CFO（最高財務責任者）が下記の考えを支持し、税務に取り組んでいます。

『JSRグループでは、移転価格税制・タックスヘイブン対策税制含め、各国の法令に則って適正に納税を行います。』

（1）遵法状況の確認／改善

JSRグループでは、法令遵守規程に基づき、遵守すべき法令を国ごとに特定し、毎年1回、グループ全体で業務執行が法令に適合しているかを自己チェックする遵法確認を実施しています。定期的にJSRグループ内での不適合事例を情報共有することが、法令違反の未然防止と不適合の早期発見および改善に役立っており、コンプライアンス意識の向上にもつなげています。

JSRグループのグローバルな活動が拡大するに伴い、ライフサイエンス事業を中心にグループ会社が増加していることから、グループ各社における法令遵守規程の制定支援にも注力しています。

(2) 教育・啓発

① コンプライアンスハンドブック

JSRグループでは、日本版、韓国版、中国版のコンプライアンスハンドブックを発行して、日本・韓国・中国の各国従業員に対して法令遵守ポイントの周知徹底を図っています。特に中国版は、中国にあるグループ企業だけでなく、中国企業に対して製品の販売やサンプルの提供を行うなどの、ビジネス上で中国と関わりのある部門やグループ会社にも配布して、中国における法令遵守のポイントを周知・徹底しています。



コンプライアンス
ハンドブック

2017年度には、日本版のコンプライアンスハンドブックを改訂し、2018年4月に従業員への再配布を行いました。昨今他社で起こったデータ改ざん・ねつ造といった不正や不祥事、また、関連する法改正を踏まえた内容に改定しています。

② セミナーおよびe-learning

遵守すべき法令を周知徹底する目的で、法務教育の一環として、定期的なセミナーの開催、JSRグループ各社の役員と従業員を対象としたe-learningの実施などを行っています。2018年度に実施した主要なセミナーは以下の通りです。

- 1月：下請法セミナー
- 2 - 3月：安全保障貿易管理セミナー
- 9月：独禁法セミナー

また、下請法、独禁法、安全保障貿易管理、腐敗防止関連法令に関するe-learningを実施しました。

部門や会社に合せてカスタマイズした個別の法務教育も実施しています。個別の赴任者教育（独禁法、腐敗防止関連法令などの教育）を行ったほか、国内の各拠点において化学物質セミナーを開催し、その中で国内法令（化審法、安衛法、毒劇法など）や海外法令に関する教育を実施しました。

6. 個人情報保護への取り組み

JSRグループは、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報の保護に関する法律」に基づいてプライバシー・ポリシーおよび個人情報取扱規程を定め、また、マイナンバー制度に対応するため特定個人情報取扱規程を定めています。関連法令およびプライバシーポリシーに基づき、特定個人情報などの「取得」、「保管」、「利用」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「廃棄」の各段階における留意事項および安全管理措置について定めて、会社の取り扱う特定個人情報などの適正な取扱いを確保しています。

また、GDPR（EU一般データ保護法）の保護対象となる個人データを取り扱うグループ会社に対して、対象個人データの取得・処理・移転にあたってGDPR遵守体制を構築・運用するためのサポートを行っています。

事業活動の基盤となる課題 リスクマネジメント

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. リスクマネジメント体制](#)
- 3. リスクマネジメントの取り組み
 - ↓ [\(1\) リスク洗い出しと重要リスクの選定](#)
 - ↓ [\(2\) BCM（事業継続マネジメント）](#)
 - ① BCM規程の制定と運用
 - ② 大規模地震対策
 - ↓ [\(3\) 危機発生時の初動対応強化](#)
 - ① 危機管理訓練
 - ② 各拠点での防災訓練
 - ③ 安否確認システム
 - ④ 感染症への備え
 - ⑤ 法令リスク、コンプライアンスリスクへの対応
 - ↓ [\(4\) 情報セキュリティの強化](#)

1. 基本的な考え方

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限に留めることを経営の重要課題と位置づけ、「リスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」を中心にリスクマネジメントを行っています。

▶ [当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針](#) 

2. リスクマネジメント体制

JSRグループでは、会社に存在する顕在化したリスクおよび潜在的なリスクを2つに大別して管理しています。

事業の推進に伴うリスク※は、取締役会などの重要な会議における審議・決議によりリスクマネジメントを行います。一方、事業の推進に伴うもの以外のリスクは、リスク管理委員会において対応方針を策定し、JSRグループのリスクマネジメントを推進しています。

※ 事業の推進に伴うリスクには、設備投資やM&Aといった取締役会等の重要な会議において審議される戦略的なリスクなどがあります。



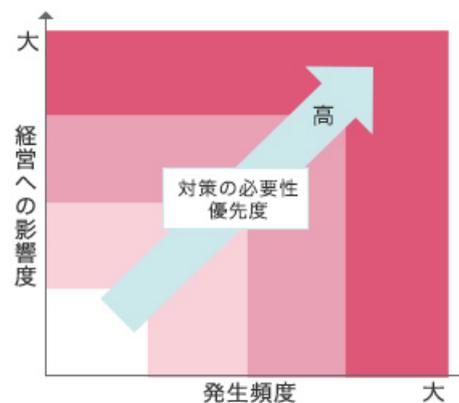
3. リスクマネジメントの取り組み

(1) リスク洗い出しと重要リスクの選定

2009年度より独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導のもと、定期的にグループ企業を含む国内外全部門において、リスクの洗い出しを行っています。

経営への影響度と発生頻度で表すリスクマップを活用し、洗い出されたリスクのうち事業継続に大きな影響をおよぼす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置づけ、経営層自ら把握したリスクのモニタリングと定期的な見直しで、未然防止と危機発生に備えた体制の構築と維持を図っています。

リスクマップイメージ



想定される具体的なリスク例

▶ [有価証券報告書\(2019年3月期\(第74期\)\) 事業等のリスク \(PDF 1,260KB\)](#)

(2) BCM (事業継続マネジメント)

① BCM規程の制定と運用

JSRは、平時および有事におけるBCM/BCP※体制を纏めたBCM規程を制定しています。本規程では、BCMを統括する組織や運用体制、BCPとして、目標復旧時間・BCP発動と解除の基準・BCP発動時の組織体制・重要事業と重要業務などについて定めています。

※ BCM (Business Continuity Management)、BCP (Business Continuity Plan)

企業が大規模災害、爆発・火災、テロ攻撃など企業の存続を危うくするレベルの緊急事態に遭遇した場合において、重要な事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための判断基準、行動指針などを取り決めておく計画をBCPといい、そのBCPをPDCAによって継続的に運用、改善していくマネジメントシステムをBCMという

② 大規模地震対策

当社では、1995年度から大規模地震対策に関する中期計画を策定して対策強化に計画的に取り組んできました。2006年度以降、耐震性能診断結果をもとに工場内の高圧ガス設備を重点対象

とした耐震工事を進めているほか、人命第一の考え方のもと、すべての事業所に緊急地震速報システムを設置しています。さらに、東日本大震災を受けて、耐震強度の強化や津波対策も視野に入れた安全対策を2020年までに終える計画をたてて進めています。

▶ [保安防災](#)

(3) 危機発生時の初動対応強化

① 危機管理訓練

JSRは、危機発生時の本社（東京都港区）災害対策本部の対応力強化を目的に、2004年から毎年1回、災害対策本部メンバーが参加する危機管理訓練を実施しています。2018年度は、首都直下型地震（東京湾北部を震源とした大規模な地震）が発生し、本社だけでなくグループ企業も含めた関東地方の各拠点が被災したことを想定した危機管理訓練を実施しました。



本社危機管理訓練における災害対策本部の様子

これまでの訓練は発災当日中の対応をシミュレーションし、社長を本部長とする対策本部の運営や情報のとりまとめの検証に主眼を置いていましたが、今回の訓練は、本社の災害対応レベル全体の底上げを行う目的で、本来の本社災害対策本部メンバーが不在となる状況を想定し、その代行者となり得るメンバーを主対象とした訓練を行い、刻々と変化する状況に対して自発的な情報収集や対応方針の検討など、自部門あるいは自身の取るべき行動を確認しました。今後も様々な危機を想定した訓練などを通じて、災害時の安全確保、被害抑制と事業継続のための備えをしていきます。

② 各拠点での防災訓練

JSRグループでは、計画的に防災訓練や避難訓練を実施しています。危機に際しての影響の最小化、事業継続に向けた対応能力の向上に努めています。



鹿島合同事業所（JSR、日本ブチル、ジェイエスアール クレイトン エラストマー）の総合防災訓練の様子

③ 安否確認システム

JSRでは、2009年度より安否確認システムを導入し、大規模地震などの災害発生時に従業員の安否を迅速に把握できるようにしています。また、2011年度よりグループ企業、および家族へも導入範囲を拡大しています。

当システムを使用した訓練も定期的に行い、大規模災害・広域災害に備えています。

④ 感染症への備え

インフルエンザをはじめとする感染症の流行拡大に備え、マスクを備蓄しています。
また、必要に応じてインフルエンザ感染などに関する注意喚起を行っています。
職場におけるインフルエンザの感染拡大を防止し、万が一、り患した場合でも重症化を防ぐ目的で、インフルエンザ流行前にはJSR本社および四日市、千葉、鹿島の各工場に医師・看護師を招き、希望する社員へのインフルエンザ予防接種を実施しています。

⑤ 法令リスク、コンプライアンスリスクへの対応

▶ [コンプライアンス](#)

(4) 情報セキュリティの強化

JSRグループは「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

情報セキュリティ方針

- JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産の取り扱いについては、法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護していきます。
- JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用します。
- JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。
- JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。
- JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。
- JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価・見直しを定期的実施します。

JSRグループでは、サイバー攻撃などから会社の情報資産を守るため、社外の専門家とも連携しつつ継続的にセキュリティレベル向上を図っています。
また、従業員が情報漏洩リスクに対する感度をさらに高め、常にルールに則った行動が行えるよう、2014年度に情報セキュリティハンドブックを発行しました。あわせて偽のウイルスで対策意識を喚起する「標的型攻撃訓練」を実施するなど、e-learningや職場懇談会を通して情報セキュリティハンドブックに掲載された内容について周知徹底を図っています。



情報セキュリティ
ハンドブック

事業活動の基盤となる課題 レスポンシブル・ケア

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
 - (1) 方針と推進項目
 - (2) 国際的なイニシアティブへの参加
- ↓ [2. RC推進体制](#)
- ↓ [3. 環境安全マネジメント](#)
 - (1) 法規制・各種基準への対応
 - (2) 環境マネジメントシステム
 - (3) 労働安全衛生マネジメントシステム
 - (4) 環境安全監査
 - (5) 環境功労表彰
- ↓ [4. 化学品管理の基本方針](#)
- ↓ [5. ステークホルダー・エンゲージメント](#)
～従業員・地域社会・お客様・株主との対話～
- ↓ [6. 法令違反実績開示](#)

1. 基本的な考え方

JSRグループは、「経営方針－ステークホルダーへの責任」および「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」を参考に環境安全マネジメント方針の推進項目を制定しており、これに基づく具体的な活動計画を策定して、レスポンシブル・ケア[®]（RC）活動を推進しています。

- ▶ [「経営方針－ステークホルダーへの責任」](#)
- ▶ [レスポンシブル・ケア[®]（RC）](#)

（1）方針と推進項目

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

② 製品に対する環境・安全情報の提供

製品に関する環境・安全情報管理システムを整備し、顧客や輸送業者などにSDS（安全データシート）^{※1}、イエローカード^{※2}を提供しています。

③ 地域社会の安全確保と環境の保全

事業活動に伴う環境影響に配慮し、地球環境対策や事業所の安全対策および大規模地震対策に積極的に取り組み、より信頼感のある事業所づくりを目指します。

④ 環境負荷の低減

化学物質の環境影響調査を行い、計画的に環境への排出量の削減に努めます。廃棄物については、発生量の削減（リデュース）、再使用（リユース）、再利用（リサイクル）を徹底し、環境負荷の低減に努めます。

⑤ 国際事業における環境・安全の確保

国際的な環境安全技術の移転に協力するとともに、海外における企業活動に際しては、国内外の規制を遵守し、進出先国の環境・安全の確保に協力します。

⑥ 社員の健康安全

化学物質およびその取り扱いに関する安全性事前評価を充実し、作業と設備の改善を行うとともに、さらに健康で安全な職場づくりに努めます。

※1 SDS（安全データシート）

Safety Data Sheetの略で、化学製品を安全に取扱うための情報が載っている文書です。労働安全衛生法では、化学物質を安全に取り扱い、災害を未然に防止することを目的に、化学物質を譲渡・提供する場合には、その化学物質の危険有害性等を記載した文書（SDS）を交付するなど情報の提供が義務づけられています。

※2 イエローカード

危険物・危険品を陸上輸送する際に携行する「緊急連絡先カード」です。事故時の措置などの情報が掲載され、総合的に危険物輸送の安全を図ろうとするもので、運行中は必ず携行するよう国土交通省（自環第48号 平成9年2月18日）および消防庁によって指導されています。

（2）国際的なイニシアティブへの参加

レスポンシブル・ケア®（RC）世界憲章への支持宣言書署名

RC世界憲章は、世界のRC活動をさらに充実・強化させるために、国際化学工業協会協議会（ICCA）が制定した化学産業界共通の自主的な活動方針です。

JSRはこの活動方針に賛同しており、RC世界憲章への支持宣言書に2008年10月に署名するとともに、改訂RC世界憲章への支持宣言書にも2015年3月に署名しています。この署名により当社は国内だけでなく、世界的な健康・安全・環境保全の向上に、より一層貢献することを約束しました。

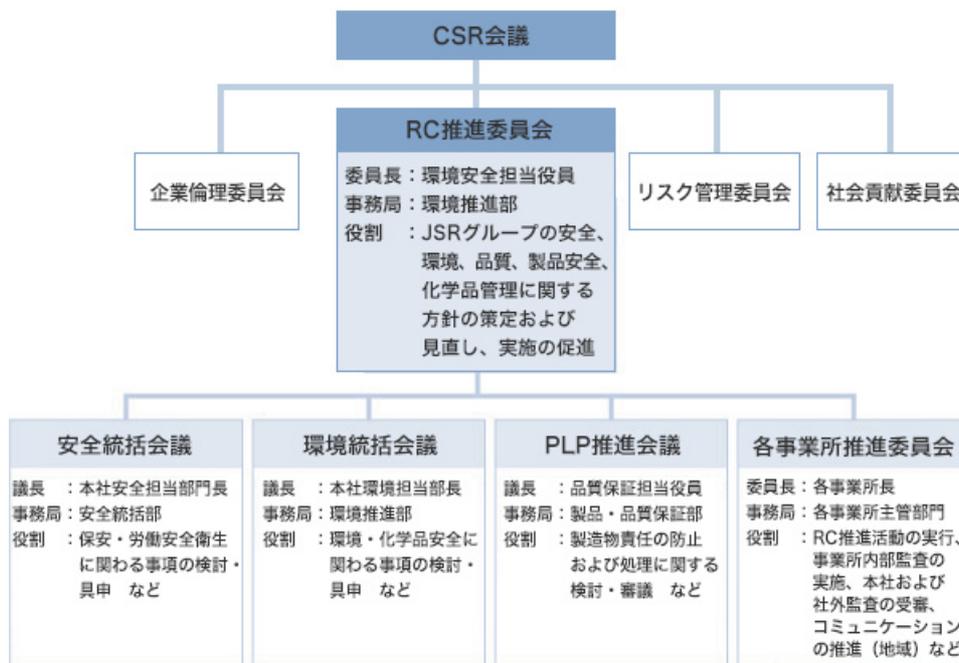
▶ [RC世界憲章（日本語訳）](#) 



RC世界憲章 支持宣言書

2. RC推進体制

RC推進委員会は、環境安全担当役員を委員長として、JSRグループの環境安全、製品安全、化学品管理などに関する活動方針および活動計画を策定し、その活動結果を管掌しています。具体的な運営実行は、さらに各種会議や委員会を設置し、計画に沿って活動しています。また、RC推進委員会で決議した内容は、定期的にCSR会議へ上程し、経営層にも報告しています。



▶ [CSR会議と4委員会の詳細（CSRマネジメントと推進体制）](#)

3. 環境安全マネジメント

(1) 法規制・各種基準への対応

環境・安全にかかわる法令に関して、新たに公布、施行、改正などが行われた場合、本社担当部門から情報を発信し、周知徹底を図っています。JSRグループでは、法令遵守規程に基づき、遵守すべき法令を国ごとに特定し、毎年業務執行が法令に適合しているかを自己チェックする遵法確認を実施しています。

また、当社はすべての工場において、高圧ガス保安法、消防法、労働安全衛生法の認定事業所（者）の取得を積極的に進めています。今後も認証・認定の維持向上を図り、保安防災の継続的改善に努めていきます。

認定名	JSR事業所	認定更新年月
＜高圧ガス保安法＞ 認定（完成、保安）検査実施者	四日市工場	2015年9月
	鹿島工場	2016年3月
	千葉工場	2017年3月
＜消防法＞ 危険物施設の変更工事に係る認定事業所	四日市工場	2016年3月
	鹿島工場	2016年3月
	千葉工場	2017年6月
＜労働安全衛生法＞ 第一種圧力容器運転時検査、 ボイラー等の開放検査周期認定	四日市工場	2018年3月
	鹿島工場	2017年1月
	千葉工場	2018年3月

JSRは、高圧ガス認定事業者として、認定事業所である四日市工場、千葉工場、鹿島工場に対し、毎年本社監査を実施しています。2018年度の監査において、すべての認定事業所が保安管理システムに継続して適合していることを確認しました。また、高圧ガス認定事業所であるグループ企業の監査も行っており、当該事業所の保安管理システムの適正な運用に協力しています。

- ▶ [化学品・製品安全](#)
- ▶ [安全衛生の取り組み～保安防災、労働安全衛生～](#)

(2) 環境マネジメントシステム

JSRは、環境経営を支える環境マネジメントシステムとして、ISO14001を1999年に国内主要3工場で認証取得し、以降、毎年認証を維持しています。2015年9月のISO14001改訂版への対応についても、2018年1月までに3工場とも2015年版への移行を完了しました。

また、JSRグループ各社も製造拠点を中心に認証を取得し、ISO14001規格に準じたマネジメントシステムによる環境保全活動を推進しています。

ISO14001取得状況

国内（9社 16事業所）	海外（8社 8事業所）
JSR（株）	ELASTOMIX（THAILAND）CO.,LTD.（タイ）
日本カラリング（株）	JSR Micro Korea Co., Ltd.（韓国）
テクノUMG（株）	JSR Micro, Inc.（米国）
JSRエンジニアリング（株）	JSR Micro N.V.（ベルギー）
（株）エラストミックス	JSR BST Elastomer Co., Ltd.（タイ）
JSRマイクロ九州（株）	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.（台湾）
（株）イーテック	日密科橡膠（佛山）有限公司（中国）
JMエナジー（株）	PT.ELASTOMIX INDONESIA（インドネシア）
JSRロジスティクス&カスタマーセンター（株）	

(3) 労働安全衛生マネジメントシステム

従業員や関係者の労働安全衛生上のリスクを管理し、継続的に労働安全衛生システムの改善を図り、業務上の事故や健康障害をなくすため、OHSAS（Occupational Health and Safety Assessment Series）に準拠した安全衛生マネジメントシステムを構築し運用しています。

(4) 環境安全監査

① 本社環境安全監査

JSRは、社長を監査チームのトップとした工場・研究所への本社環境安全監査を毎年実施しています。2015年度の監査から、被監査部門が抱える課題の共有と議論を行うスタイルに変更し、さらにトップと従業員の対話会を設け、双方の想いを共有することで環境・安全活動の活性化を図っています。

2018年度の監査では、安全最優先の意識が浸透しつつあり、課題であった設備管理、環境保安要員の確保が進んでいることを確認しましたが、共通課題として、リスク情報の共有化と評価レベル合わせが不足している点、緊急事態の想定と対応の明確化が望まれる点が挙げられました。なお、監査を通じて経営層や本社へ対応を依頼する事項の抽出、提言も行っています。

2019年度は、① 保安事故（火災、漏洩）に関するリスク管理状況 ② 不安全行動防止のための取り組み状況、および環境・化学品関係法令の順守状況を重点課題として監査します。



② グループ企業環境安全監査

JSRでは、グループ企業と一体になったレスポンス・ケア活動を目指すため、製造・輸送・工事にかかわる国内グループ企業に対しても、JSRの監査方式を用いて環境安全監査を実施しています。監査を通して、各社の活動状況を確認すると共に情報の共有化を図ることができました。

なお、海外グループ企業に対しては、各国の法令や文化・慣習の違いから、各事業所で抱える課題や悩みが日本と異なることを考慮し、2018年度は監査という形ではなく、現地を訪問しての安全情報交換会という形で実施しました。

さらに、JSR Micro, Inc. JSR Micro N.V. とのEHS（Environment, Health & Safety）会議を日本で実施しました。

2018年度 本社環境安全監査 被監査部門	
JSR（事業所）	四日市工場 千葉工場 鹿島工場 筑波研究所
JSRグループ企業（国内）	日本ブチル、エラストミックス、JSRエンジニアリング、イーテック、ジェイエスアールクレイトンエラストマー、JSRライフサイエンス、JSRマイクロ九州、日本カラリング、JMエナジー

2018年度 海外グループ企業 安全情報交換会 実施部門	
JSRグループ企業（海外）	ELASTOMIX INDONESIA、ELASTOMIX（THAILAND）、日密科僑橡膠（佛山）



海外グループ企業との安全情報交換会の様子



EHS会議における安全体感研修の様子

（5）環境功勞表彰

環境保全活動のさらなる活性化を目的として、環境製品開発、環境技術開発、環境負荷低減、および地域社会への環境支援等の環境保全に関して優れた貢献をした人に対する表彰制度「環境功勞表彰」を設けています。2018年度は、4件で10名が表彰されました。

事業所	件名
四日市工場	ドレン作業クローズド化による有害大気汚染物質排出低減
四日市工場	色度計導入による着色排水流出防止
千葉工場	ガスタンクからの大気へのブタジエン排出抑制
四日市工場	プラントからの排水臭気削減

4. 化学品管理の基本方針

JSRでは、昨今の世界的な化学品管理の動向を踏まえ、環境安全マネジメントの推進組織にて以下の3つの基本方針を定め、化学品管理に取り組んでいます。

- ① ハザードベース管理^{※3}に代わり、リスクベース管理^{※4}を目指します。
- ② グローバルに統一された様式を用いて、サプライチェーン全体での管理を指向します。
- ③ 製品の安全に万全を期すため、法規制対応に加え自主的取り組みを推進します。

※3 ハザードベース管理：物質の有害性のみを基準とする管理

※4 リスクベース管理：物質の有害性に暴露量を乗じたものを基準とする管理

- ▶ [推進体制](#)
- ▶ [取り組みの詳細は、化学品・製品安全](#)

5. ステークホルダー・エンゲージメント

各ステークホルダーと対話することによりPDCAを回すことで、新たな課題の抽出と改善対応を重ね、よりよい社会の構築へと貢献しています。詳細につきましては、各リンク先をご覧ください。

[従業員](#)：従業員意識調査、企業理念浸透活動、CSR & RC キャラバンなど

[地域社会](#)：社会貢献・地域貢献活動、地域対話会など

[お客様](#)：お客様の満足度調査、CSR質問票への回答、各賞の受賞など

[株主](#)：株主総会、株主および投資家とのコミュニケーション、各種情報開示など

6. 法令違反実績開示

2018年度は、環境・安全・品質・製品安全・化学品にかかわる法律に関して、法令違反はありませんでした。

過去に発生した事例について、再発防止対策を継続するとともに、社外事例も含めた定期的な事例教育を行うことにより、再発防止に努めています。

レスポンシブル・ケア[®] (RC) とは

化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を『レスポンシブル・ケア (Responsible Care) 』と呼んでいます。

1985年にカナダで始まったこの活動は、世界58カ国・地域の化学産業界で展開されています(2015年4月時点)。他の産業にはみられないユニークな取り組みとして国際的にも大きな注目を集め、1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロ市で開催された地球環境サミット(環境と開発に関する国際連合会議)で採択された21世紀に向け持続可能な開発を実現するために各国および関係国際機関が実行すべき行動計画(アジェンダ21)でも奨励されています。



- ▶ [日本化学工業協会HP レスポンシブル・ケアって何? !\[\]\(653ec19c86dd345c10af4082db08fdd2_img.jpg\)](#)

事業活動によって生じる社会的課題 環境保全（環境負荷低減）～マテリアルバランス～

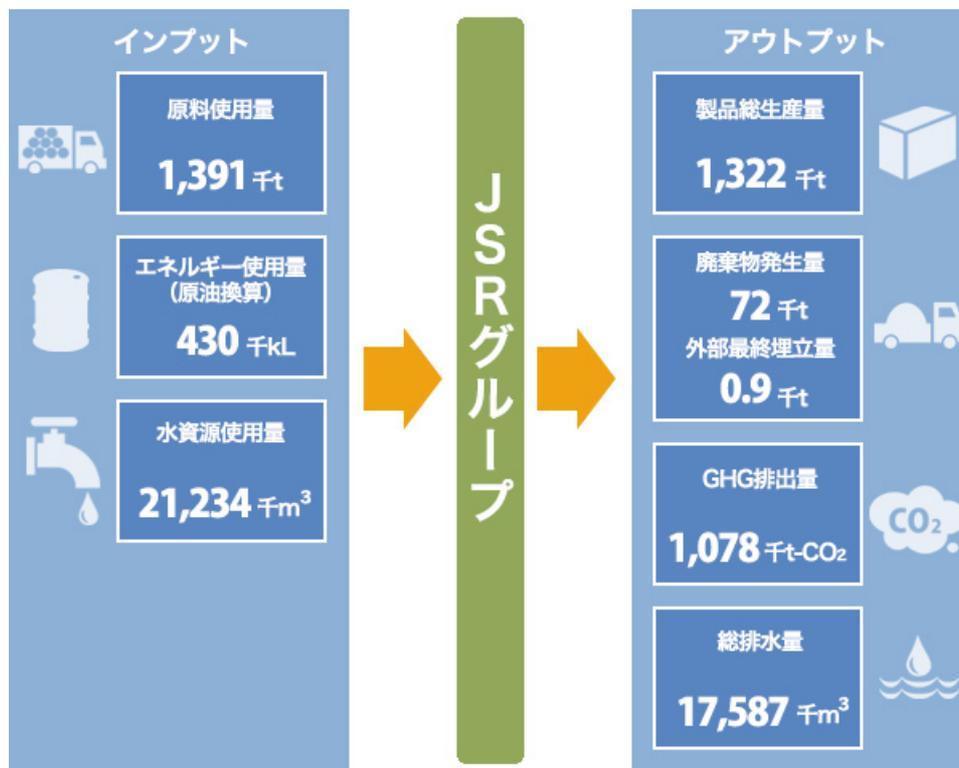
1. 事業活動による環境への影響

JSRグループでは、事業活動に伴うエネルギー・資源などの使用量（インプット）と製品生産量・環境への排出量、廃棄物量など（アウトプット）を定量的に把握し、精査することにより、総合的・効率的に環境負荷の低減に努めています。

図は、JSRグループの2018年度の環境負荷の全体像（マテリアルバランス）です。インプットとして原料使用量、エネルギー使用量、水資源使用量の3項目を、アウトプットとして製品総生産量、廃棄物発生量、外部最終埋立量、温室効果ガス（GHG[※]）排出量、総排水量の5項目をそれぞれ総量で表示しています。

※ GHG : greenhouse gas

> [JSRグループESGデータ](#) 



事業活動によって生じる社会的課題 環境保全（気候変動緩和）

↓ 1. 温室効果ガス（GHG※）排出量削減の取り組み

- (1) JSR単体
- (2) 本社ビル
- (3) 物流：輸送の効率化

↓ 2. グローバルの推移

GHG排出量およびエネルギー使用量

※ GHG：greenhouse gas

地球温暖化による環境問題（森林火災、干ばつ、生活水不足、海面上昇、絶滅危機、生態系影響など）は地球規模で発生しており、日本においても、豪雨による水害、真夏日・猛暑日の増加による熱中症などの健康被害、サンゴの白化現象といった生態系への影響などがみられています。

JSRグループは、この問題を重要課題の一つと認識し、製品を生産・提供する様々な過程において必要なエネルギーの使用量削減など、GHG排出量削減に取り組んでいます。

近年、グローバルでは企業が間接的に排出するサプライチェーンでのGHG排出量（Scope1～3）を管理し、対外的に開示する動きが強まっています。JSRグループでは、環境省発行の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算出・把握しています。

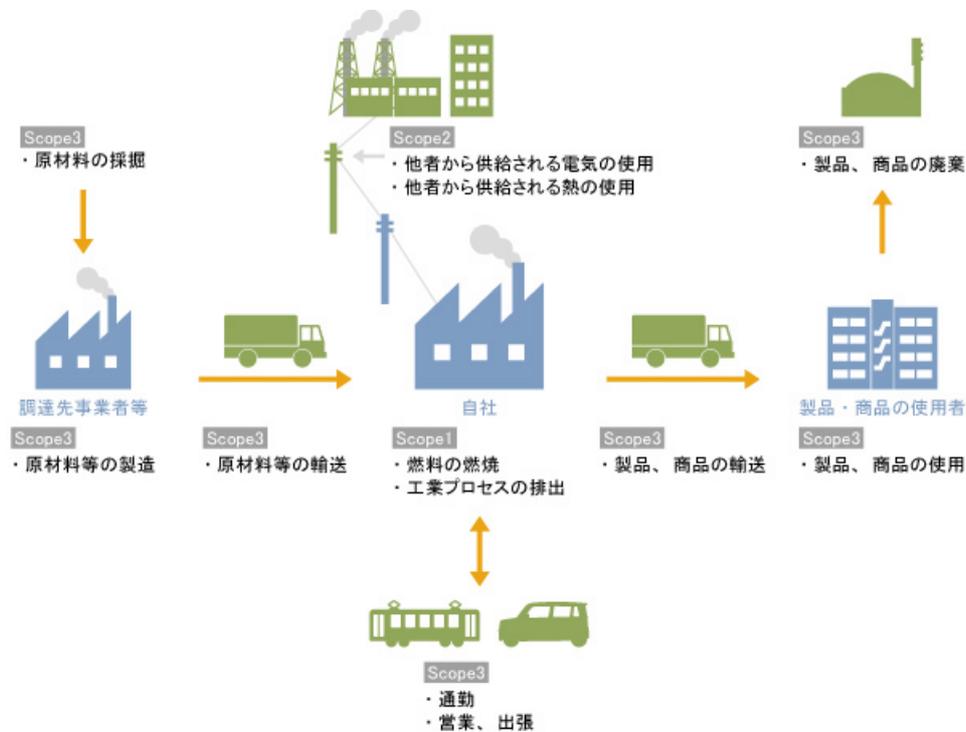
【Scope1】 事業者又は家庭が所有又は管理する排出源から発生するGHGの直接排出（燃料の使用（工場・暖房器具・自家用車など））

【Scope2】 電気、蒸気、熱の使用に伴うGHGの間接排出（購入電気の使用など）

【Scope3】 Scope2を除くその他の間接排出

（事業者：原材料の調達、従業員の出張、廃棄物の処理委託など、
家庭：製品の購入、旅行、廃棄物の処理委託など）

▶ [JSRグループ ESGデータ](#) 



1. GHG排出量削減の取り組み

(1) JSR単体

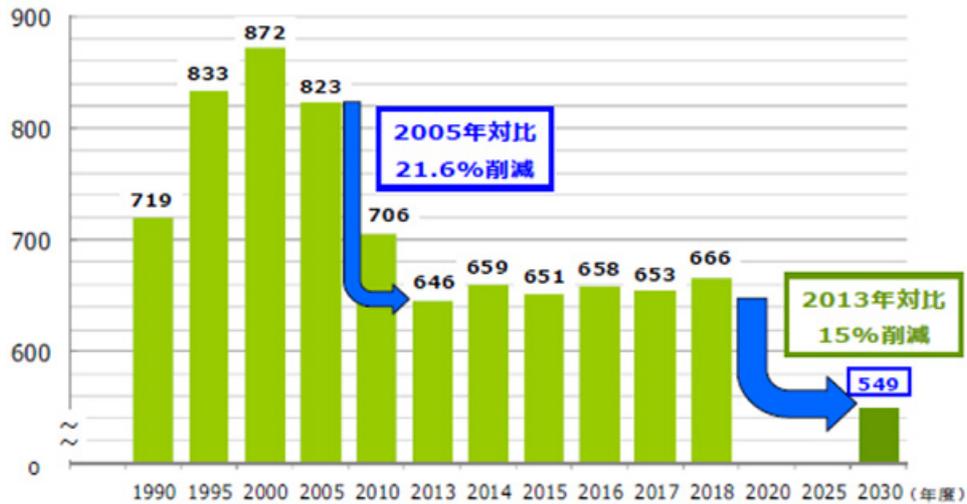
JSRでは、鹿島工場（鹿島南共同発電）での燃料転換や四日市工場での天然ガス焼きガスタービンコージェネレーション設備、汚泥乾燥設備の導入など、省エネ技術の高度化等に取り組み、『3工場トータルのCO₂排出量を1990年度対比6%削減体制』を2012年度に確立しました。2018年度は、1990年度対比で7.4%のCO₂排出量削減となりました。

2005年度以降、上記の燃料転換や大型設備投資などを進めることにより、2005年度対比で2013年度までに21.6%の大幅削減を実行しました。

但し、2013年度以降は、省エネ活動などに取り組んできましたが、ほぼ横ばいの状態になっています。

今後は、『2013年度対比で2030年度までに15%削減』を長期目標とし、省エネ活動に加え、高効率設備の導入、再生可能エネルギーの活用などを通じ、GHG排出量の削減に努めていきます。

GHG排出量 (kt-CO₂)



天然ガス焼きガスタービンコージェネレーション設備 (四日市工場)

燃料として天然ガスを使用。
石炭および重油焼き蒸気ボイラーや復水蒸気タービン設備と比較し、CO₂排出量を削減。



汚泥乾燥設備 (四日市工場)

総合排水処理施設から排出される含水率の高い汚泥を乾燥して燃料化することで、場内焼却処理する際に、助燃剤 (重油) 使用量を削減。

(2) 本社ビル

東京都では、一定規模 (延床面積5,000m²もしくは年間の電力使用量が600万kWh) 以上のテナントに対し、「東京都環境確保条例」でCO₂排出量削減を義務化しています。

JSRは、当条例において削減を義務化されている対象事業者ではありませんが、自主的にエネルギー削減目標を定めて省エネルギー活動を推進しています。

2018年度は、上記の主な取り組みを実施した結果、電力使用量は基準年平均値を下回り、基準年平均値対比で15.6%の削減を達成しました。

【電力使用量削減目標】

2009年度、2010年度での電力使用量の平均値 (基準年平均値) に対し、8%削減

主な取り組み

- ・ 非使用時の照明やプリンターなどのOA機器類の電源オフ徹底
- ・ クールビズの実施
- ・ 6月～9月の週2日サマータイム制の導入
- ・ 節電と業務効率の両立が可能となる、適切な室温空調管理 など

本社ビル電力使用量の推移



(3) 物流：輸送の効率化

輸送における環境対策として、改正省エネ法で定める特定荷主として輸送エネルギー削減への取り組みを行っており、輸送の大型化やトラックから鉄道・船舶へのモーダルシフトを積極的に進め、輸送エネルギー原単位の削減に取り組んでいます。

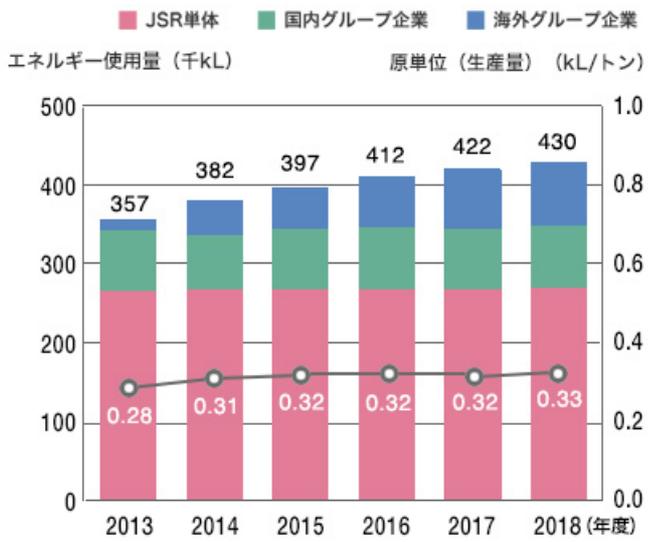
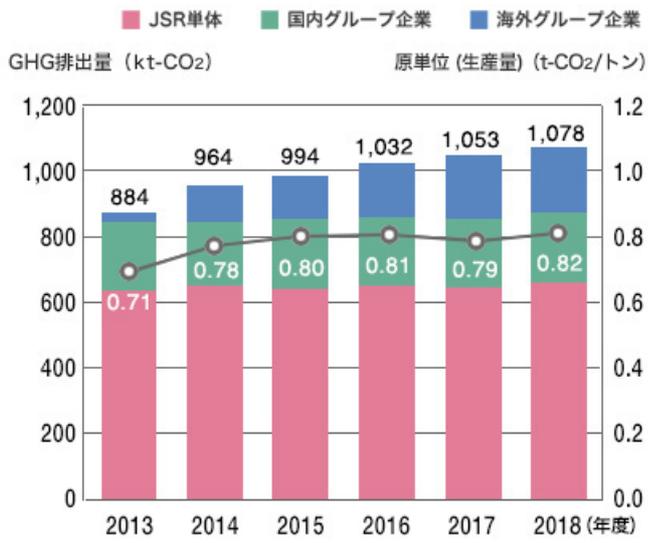
2018年度も、製品・原料の鉄道・船舶輸送化を推進し、その結果、モーダルシフト率は85%と前年度と同様に高い水準を維持することができ、輸送エネルギー原単位を抑制することができました。

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
CO ₂ 排出量 (トン)	22,960	23,984	23,333	25,495	24,437	24,208
カテゴリ4 原料・資材の輸送、配送	10,489	12,028	12,172	14,133	13,177	13,112
カテゴリ5 事業から出る廃棄物の輸送	164	186	245	206	195	202
カテゴリ9 製品の輸送、配送	12,307	11,770	10,916	11,156	11,065	10,894
輸送量 (百万トンキロ※)	492	523	511	562	534	514
モーダルシフト率 (%)	83	85	86	87	86	85
エネルギー使用量 (kL：原油換算)	9,026	9,388	9,112	9,898	9,899	9,324
エネルギー原単位 (kL/千トンキロ)	0.0183	0.0180	0.0178	0.0176	0.0178	0.0181

※ トンキロ：[貨物重量 (トン)] × [輸送距離 (キロ)]

2. グローバルの推移 GHG排出量およびエネルギー使用量

2018年度のグローバルのGHG排出量は、1,078 kt-CO₂で前年度比2%増となり、エネルギー使用量は、430千kLで前年度比2%増となりました。グローバルにおいても、長期的視点での活動を進めていきます。



事業活動によって生じる社会的課題 環境保全（水資源の保全）

- ↓ 1. 水資源使用量の内訳（取水源別）および循環利用率
- ↓ 2. グローバルの推移
水資源使用量および総排水量

水資源は生物の生存に不可欠な資源であり、グローバルにみると、特に淡水は限りある貴重な資源となっています。気候変動の影響も受け、日本国内でも異常気象による自然災害により水資源が影響を受けており、水資源の適切な管理が必要とされています。

JSRグループは、この水資源を、飲料用以外に、製造工程における原料および冷却水等に使用しています。水資源のプロセス内における循環利用等に取り組むとともに、使用後は、適切な浄化処理をし、河川などに排出しています。

▶ 負荷量（COD排出量、全窒素排出量、全リン排出量）→[JSRグループESGデータ](#) 

1. 水資源使用量の内訳（取水源別）および循環利用率

JSRでは、水資源として工業用水、地下水※1、上水道を2018年度は15,275千 m^3 使用しました。この内、29.3%を各工場のプロセス内で循環利用しています。『現在の循環利用率の維持』を目標としてこの取り組みを継続することにより、水資源の管理に努めていきます。

(千 m^3 /年)

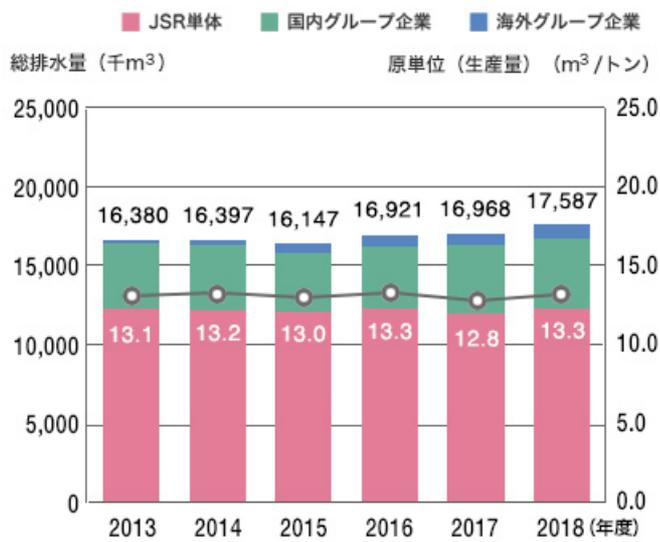
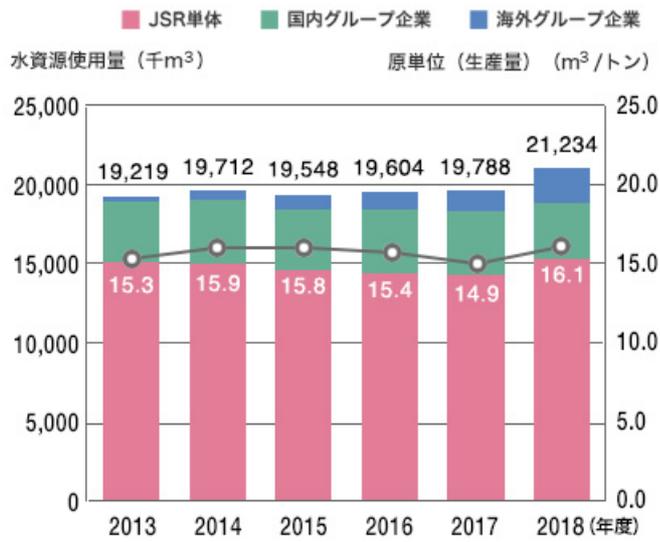
年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
工業用水	14,734	14,359	14,190	13,917	13,667	14,790
地下水	234	357	253	354	393	313
上水道	167	159	158	176	200	172
水資源使用量合計	15,134	14,875	14,600	14,447	14,259	15,275
循環利用水量	4,496	4,249	4,159	4,193	4,250	4,481
循環利用率 (%)	29.7	28.6	28.5	29.0	29.8	29.3

※1 地下水に関しては、四日市工場および千葉工場では使用していません。

2. グローバルの推移 水資源使用量および総排水量

2018年度のグローバルの水使用量は、21,234千 m^3 で前年度比7%増となり、総排水量は、17,587千 m^3 で前年度比4%増となりました。グローバルにおいても、水資源の適切な管理に努

めていきます。



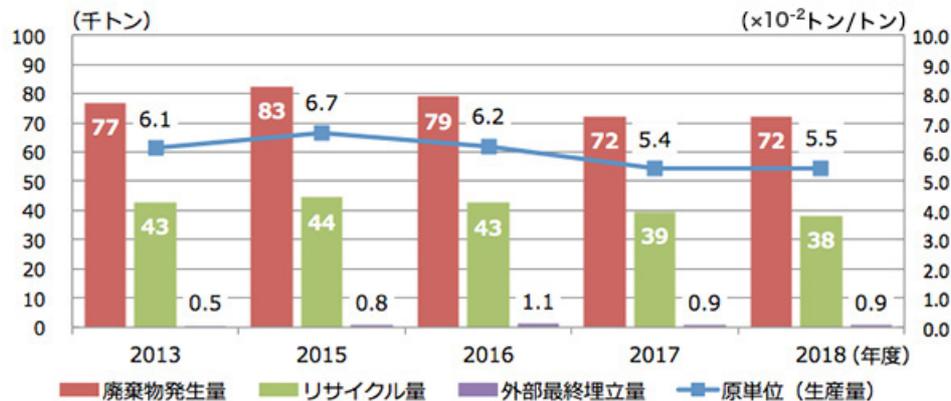
事業活動によって生じる社会的課題 環境保全（廃棄物削減）

- ↓ 1. 産業廃棄物削減の取り組み
 - (1) JSR単体
 - (2) 物流：包装材料3R（Reduce, Reuse, Recycle）の推進
 - (3) PCBの管理
- ↓ 2. 新たな取り組み

1. 産業廃棄物削減の取り組み

JSRグループでは、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等に取り組んでいます。2018年度の廃棄物発生量は、グローバルで72千トンでした。

<JSRグループ全体の廃棄物量>



(1) JSR単体

JSRでは、2000年度から『ゼロエミッション』^{※1}を目標に、廃棄物の発生抑制、分別の徹底、再資源化先の探索などに全社一体となって取り組んでいます。2003年度以降は、ゼロエミッションを継続しています。

※1 ゼロエミッションの当社定義：外部最終埋立量を廃棄物発生量の0.1%以下にする

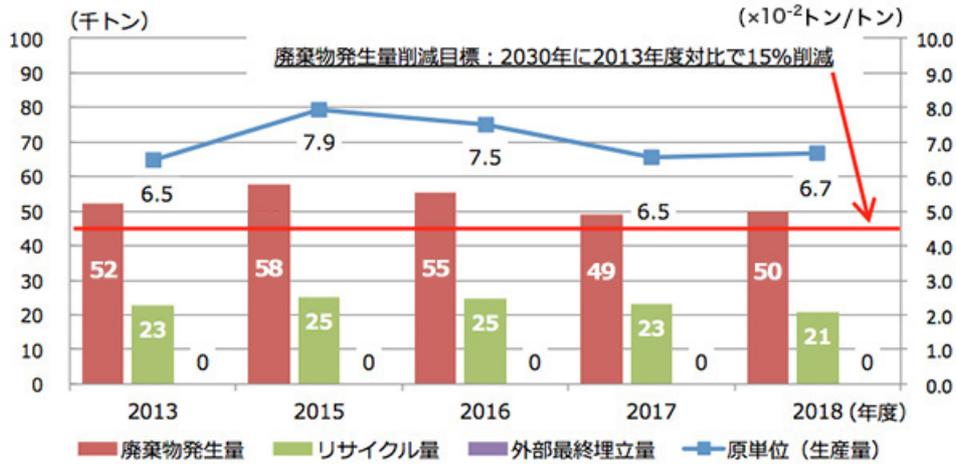
特に、四日市工場では、廃棄物発生量の約90%を占める、① 汚泥類と、② 石炭灰に対して、以下の対策を継続しています。

- ① 汚泥類は汚泥乾燥設備を導入し有価物化（燃料化）。
- ② 石炭灰はセメント原料として再資源化。

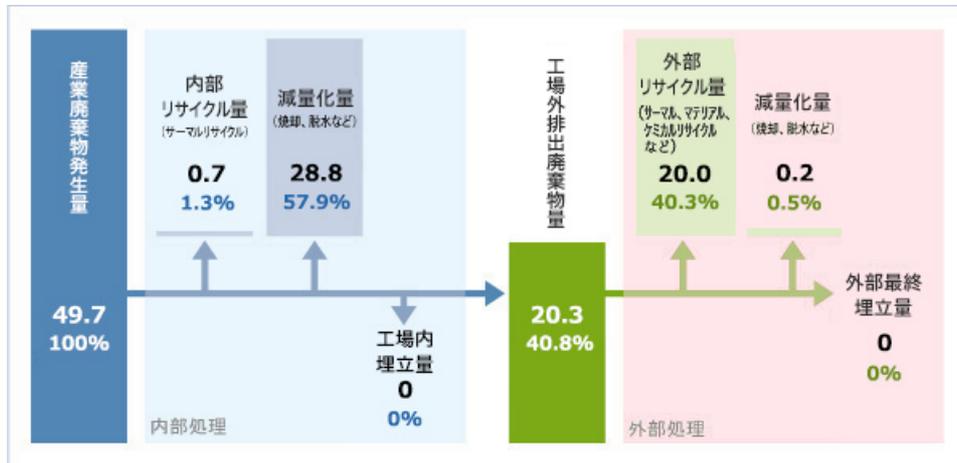
さらに、三重県産業廃棄物対策推進協議会の役員会社として活動しており、地域と協力して産業廃棄物を適正に処理し、数量削減に努めています。

また、JSRでは、循環型社会形成を目指し、『2030年に2013年度対比で廃棄物発生量を15%削減』を目標とし、更なる再資源化先の探索などを推進しています。

2018年度は、2013年度対比で廃棄物発生量を4.5%削減しました。今後も目標達成に向けて、産業廃棄物削減の取り組みを継続していきます。



産業廃棄物処理フロー概念図 (2018年度実績 単位: 千トン)



(2) 物流：包装材料3R (Reduce, Reuse, Recycle) の推進

JSRでは、物流における環境対策として、無駄のない効率的な包装材料・包装容器の運用を目指し、3Rを推進しています。

Reduceとして、合成ゴムの包装容器である鋼製ボックスパレットの軽量化、外装段ボール箱の軽量化（2層構造→1層化）に取り組んでいます。

Reuseとして、中間製品用容器の再使用化、リンク使用包装材料※の破損防止に取り組んでいます。

また、Recycleとして、包装材料選定時に於ける再資源化可能原料の採用推進に取り組んでいます。

今後も包装材料の3R活動に積極的に取り組み、再資源化・資源の有効活用を進めていきます。

※ リンク使用包装材料：再使用するためにお客様より返却・回収ができる包装材料のこと

(3) PCBの管理

JSRでは、「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、PCB廃棄物を適切に保管・管理するとともに、処理期限内に対処すべく、計画的に無害化処理を実施しています。

高濃度PCB処理対応状況

電力機器	台数	PCB含有油量 (L)
保管機器	3	462

使用中機器	0	0
計	3	462
これまでに処理した量	318	182,960
現在の処理状況 (%)	99.1	99.7

2019年3月31日時点

2. 新たな取り組み

JSRでは、海洋プラスチック問題を重要課題の一つと認識し、化学業界5団体により2018年9月7日に設立された「海洋プラスチック問題対応協議会（JaIME）」に発起人会社として参画しています。

また、国の「プラスチック資源循環戦略（案）」を受け、国内におけるJSRグループのプラスチック類の処理フローを調査し、管理すべき指標を検討しました。

今後は、以下の2点を長期目標（2030年度）とし、廃プラスチック類のさらなるリサイクル推進を進めるとともに、社内セミナー、キャラバンなどによる意識改革や日常生活における3R推進(レジ袋、PET容器など)、海岸クリーンアップ活動などへの参加による社会貢献などに努めていきます。

- 1) 100%リサイクル（熱回収も含む）
- 2) 60%リサイクル（熱回収含まず）

事業活動によって生じる社会的課題 環境保全（その他の環境負荷低減）

- ↓ [1. 大気・水・土壌環境保全](#)
 - (1) 大気環境保全
 - (2) 水環境保全
 - (3) 土壌環境保全
- ↓ [2. PRTR対象物質対策](#)
- ↓ [3. 石綿対策](#)
- ↓ [4. 地域環境改善の取り組み](#)
- ↓ [5. 環境会計](#)
- ↓ [6. 環境・安全設備投資](#)
- ↓ [7. 廃棄物処理施設に係る維持管理情報、副産物の発生抑制等に関する計画書](#)

1. 大気・水・土壌環境保全

JSRでは、大気、水及び土壌（地下水含む）を汚染しないように、「大気汚染防止法」、「水質汚濁防止法」、「土壌汚染対策法」等の法令を遵守し、環境保全に努めています。

（1）大気環境保全

① 硫黄酸化物（SOx）および窒素酸化物（NOx）排出量削減の取り組み

JSRでは、以下のような対策に取り組み、規制値よりも低いレベルで管理しています。

- 排煙脱硫装置設置（四日市工場：自家発電）
- 燃料転換（重油→都市ガス）（2013年度、鹿島工場（鹿島南共同発電））
- 脱硝装置設置や低NOxバーナーの導入

今後も、上記対策の管理活動を徹底し、現在のレベルを維持していきます。

▶ [SOxおよびNOx排出量→JSRグループESGデータ](#) 

② VOC※¹大気排出量削減の取り組み

JSRでは、『VOC排出量を2000年度対比で75%削減する』という国あるいは協会よりも高い自主目標を掲げ、大型設備投資を含めて排出量削減に取り組んできました。

- 蓄熱燃焼設備設置（合成ゴムの仕上げ系排ガス処理）（2006～2009年度、3工場で5基）
- 作業方法改善（排出箇所の密閉性強化や薬液サンプリング時のクローズ化など）
- 漏洩防止対策（バルブ、軸シールなど）

この結果、2018年度のVOC排出量は536トン（2000年度対比82%削減）となり、自主目標達成を継続しています。今後も、上記対策の管理活動を徹底し、現在の自主目標レベルを維持していきます。

※1 VOC：Volatile Organic Compound（揮発性有機化合物質）

VOC排出量



③ フロン漏洩対策

JSRでは、「フロン排出抑制法」に基づき、第一種特定製品（業務用エアコン、冷凍・冷蔵機器など）の使用時における漏洩量抑制に取り組んでいます。

フロン漏洩量抑制の取り組みを適切に進める為、管理対象範囲をフロン類を使用する全ての機器（第一種特定製品以外も含む）まで広げた「フロン使用機器管理基準」を作成し、管理を継続しています。2018年度のフロン類の漏洩量は、CO₂換算で266t-CO₂（国への報告義務は、1,000t-CO₂以上）でした。

今後も適正管理を継続し、漏洩量抑制につなげていきます。

(2) 水環境保全

JSRでは、各工場における排水管理を確実にし水質の維持向上に努め、2012年4月から運用された第7次総量規制の基準を満たしてきました。また、第8次水質総量規制では、弊社四日市工場がある三重県において窒素の規制が強化されましたが、水質向上に向けた取り組み継続により、第8次水質総量規制の基準を満たす水準に達しています。今後も水質の確実な監視を継続するとともに、さらなる負荷低減を目指していきます。

▶ [負荷量（COD排出量、全窒素排出量、全リン排出量）→JSRグループESGデータ](#)

(3) 土壌環境保全

JSRでは、各工場において、定期的に土壌および地下水（観測井戸）について、定点調査を実施しています。2018年度も問題ないことを確認しました。

また、3,000m²を超える土地の形質変更に該当する工事が発生する際には、事前に、自主的に土壌調査を行っています。2018年度は、四日市工場内の自主調査において、ふっ素および鉛が基準値を超えて検出されました。行政へ汚染発見の届出を行い、法に従い、適切に処置しました。

2. PRTR^{※2}対象物質対策

JSRでは、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境（大気、水域、土壌）への排出量および移動量を集計し、国に届け出ています。

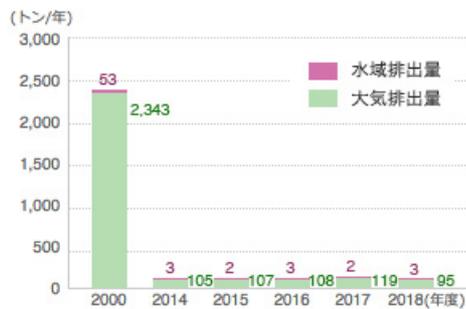
これまで、有害性が高い物質や排出量が多く環境への影響が大きいと考えられる物質を中心に、排出源の密閉性強化や燃焼による無害化处理、製造プロセス改善などの対策を計画的に実施してきました。

この結果、2018年度の大気排出量（95トン）は2000年度対比で96%の削減となりました。

今後も、上記対策の管理活動を徹底し、現在のレベルを維持していきます。

※2 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）

▶ [主な化学物質の排出量→JSRグループESGデータ](#)



3. 石綿対策

JSRでは、グループ企業を含めた全施設に対して石綿を含有した材料が吹きつけられた個所の調査を行い、その結果判明した該当個所について、「石綿障害予防規則」に従い2006年度に撤去工事、囲い込み工事を完了しています。

また、建築物等の解体作業等を行う場合は、実業者やその周辺の人々が、石綿ばく露によって健康障害をきたすことがないように、「大気汚染防止法」並びに「石綿障害予防規則」に基づく適切な対応を継続しています。

4. 地域環境改善への取り組み

JSRは、製造や研究拠点の近隣にお住まいの方々の声を大切にすることと透明性の高い工場運営は地域環境改善の基本であると考え、モニタリングや環境施設見学会などを定期的を実施し、改善に取り組んでいます。

2006～2007年度に臭気対策として、合成ゴム乾燥排気の燃焼処理設備（RTO^{※2}）を四日市・鹿島・千葉工場に設置したほか、2008年度には、騒音・光害対策として四日市工場にグランドフレアーを設置しました。また、これらの環境保全設備の維持管理を徹底することにより、2008年度から2018年度まで環境苦情ゼロを継続しています。

今後も地域環境改善に対する基本姿勢を崩すことなく、努力していきます。

※2 RTO：Regenerative Thermal Oxidizer VOCを燃焼させ水とCO₂に分解し、よりクリーンな排気を実現する装置



合成ゴム乾燥排気の燃焼処理設備（鹿島工場）



グランドフレアー（四日市工場）

環境苦情件数（JSR単体と国内グループ企業）

年度		2014	2015	2016	2017	2018
環境苦情件数（件）	臭気	0	0	0	0	0
	騒音	0	0	0	0	0
	振動	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

5. 環境会計

• 方針

JSRは以下の2点を目的に、1999年度より環境会計を導入しています。

1. 環境に投入している資源の実態を定量化し健全な環境対策を図る。
2. 環境会計を公表し企業の透明性をさらに高める。

• 対象範囲

JSR株式会社（JSR本社、四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究所、筑波研究所、名古屋ランチ）

• 対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

• 集計・算出の前提条件

1. 環境会計ガイドライン2005年版（環境省）および化学企業のための環境会計ガイドライン（一般社団法人日本化学工業協会、日本レスポンシブル・ケア協議会発行）に準拠して算出しました。
2. コストは実績ベースで算出したものが主体ですが、費目によっては一定の前提条件において算出しました。
3. 経済効果は実質的效果とし、リスク回避効果やみなし効果を金額換算したものは含めていません。

(1) 環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取組みの内容 ()内の数値は百万円	投資額		費用額		
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	
(1) 事業エリア内コスト		584	1,022	4,017	4,515	
内 訳	(1) -1 公害防止コスト	投資：水質汚濁 (排水配管更新(一次処理水他)、総合排水設備 曝気槽の補強など) 費用：大気汚染防止維持 管理費等	346	743	1,577	1,823
	(1) -2 地球環境保全コスト	投資：自家発電など 費用：自家発電維持費 用など	75	94	890	975
	(1) -3 資源循環コスト	投資：産業廃棄物処理 設備更新 流動床炉耐火材更新など 費用：産業廃棄物のリ サイクル費、処理コスト など	164	185	1,550	1,717
(2) 上・下流コスト		0	0	0	0	
(3) 管理活動コスト	費用：環境負荷監視、 ISO14001維持・運用 など	15	25	485	502	
(4) 研究開発コスト	費用：環境配慮製品、 法申請などのための試 験など	0	0	1,384	1,116	

(5) 社会活動コスト	費用：環境保全団体寄付金、ICETT支援、など	0	0	41	47
(6) 環境損害対応コスト		0	0	0	0
合計		599	1,047	5,927	6,180

(2) 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2017年度	2018年度	差異 ^{※3}	関連情報
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー使用量 (原油換算)	kL	266,400	269,400	3,000	詳細へ
	PRTR法該当物質取扱量	トン	739,300	725,700	-13,600	詳細へ
	水資源使用量	千m ³	14,300	15,300	1,000	詳細へ
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	GHG排出量	トン	653,200	666,100	12,900	詳細へ
	SOx排出量	トン	5	4	-1	詳細へ
	NOx排出量	トン	335	308	-27	詳細へ
	PRTR法対象物質排出量	トン	121	98	-23	詳細へ
	総排水量	千m ³	12,100	12,500	400	詳細へ
	COD排出量	トン	457	479	22	詳細へ
	全窒素排出量	トン	156	128	-28	詳細へ
	全リン排出量	トン	1	1	0	詳細へ
	工場外排出廃棄物量	トン	23,200	20,300	-2,900	詳細へ
	外部リサイクル量	トン	22,500	20,000	-2,500	詳細へ
	外部処理廃棄物減量	トン	670	239	-431	詳細へ
	外部最終埋立処分量	トン	0	0	0	詳細へ
	PRTR法対象物質移動量	トン	445	328	-117	詳細へ
その他の環境保全効果	製品の輸送量	百万トンキロ	534	514	-20	詳細へ
	輸送におけるGHG排出量	トン	24,400	24,200	-200	詳細へ
	環境苦情件数 (臭気、騒音、振動)	件	0	0	0	詳細へ

※3 前年対比の改善量は生産量を補正していません。

(3) 環境保全対策に伴う経済効果 - 実質的効果 -

(百万円)

効果の内容 (1年間の効果額)		効果額	
		2017年度	2018年度
費用削減	省エネルギーによる費用削減	185	75
	省資源による費用削減	51	124

	廃棄物社内処理化による費用削減	397	343
合計		633	542

(4) 連結会計

(百万円)

	投資額		費用額		効果額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
JSR単体	599	1,047	5,927	6,181	634	542
国内グループ企業計	110	363	1,558	2,241	174	194
合計※4	709	1,410	7,486	8,422	808	736

※4 JSR単体と国内グループ9社の合計（2018年度はテクノUMG大竹工場、宇部工場を加算）

6. 環境・安全設備投資

JSRは、環境・安全に対して継続的に投資を行っています。2018年度は、省エネ対策、排水処理設備などの各種環境設備投資、および労働災害防止、設備の老朽化や大規模地震対策などの各種安全設備投資を合わせ、87億円の投資を行いました。今後も、設備投資中期計画に従い、環境・安全・健康を維持・向上させるために積極的な投資を行ってまいります。



7. 廃棄物処理施設に係る維持管理情報、副産物の発生抑制等に関する計画書

(1) 廃棄物処理施設に係る維持管理情報（四日市工場）

① 維持管理情報

- ▶ [2019年度 \(PDF 355KB\)](#)
- ▶ [2018年度 \(PDF 373KB\)](#)
- ▶ [2017年度 \(PDF 92.0KB\)](#)
- ▶ [2016年度 \(PDF 90.6KB\)](#)
- ▶ [2015年度 \(PDF 90.2KB\)](#)
- ▶ [2014年度 \(PDF 96.0KB\)](#)
- ▶ [2013年度 \(PDF 95.0KB\)](#)
- ▶ [2012年度 \(PDF 83.8KB\)](#)
- ▶ [2011年度 \(PDF 53.4KB\)](#)
- ▶ [2010年度 \(PDF 34.3KB\)](#)

② 定期検査通知書

- ▶ [1号焼却炉（一次炉）産業廃棄物 \(PDF 272KB\)](#) 
- ▶ [2号焼却炉（1号流動床炉）産業廃棄物 \(PDF 260KB\)](#) 
- ▶ [4号焼却炉（2号流動床炉）産業廃棄物 \(PDF 259KB\)](#) 
- ▶ [一般廃棄物 \(PDF 263KB\)](#) 

③ 許可証関係

- ▶ [産業廃棄物処分業許可証 \(PDF 453KB\)](#) 
- ▶ [特別管理産業廃棄物処分業許可証 \(PDF 422KB\)](#) 
- ▶ [特定ゴミ処理施設使用届出書 \(PDF 911KB\)](#) 

(2) [資源の有効な利用の促進に関する法律に基づく、『副産物の発生抑制等に関する計画書』](#) 

事業活動によって生じる社会的課題 環境保全（生物多様性保全）

- ↓ 1. JSRグループの生物多様性保全方針
- ↓ 2. 活動の進捗状況

1. JSRグループの生物多様性保全方針

JSRグループでは、これまでの生物多様性保全に関する取り組みから見えてきた課題を整理し、2012年度に生物多様性保全に関する方針を策定しました。この方針に基づいて、具体的な活動を推進しています。

JSRグループは、持続可能な社会の構築に貢献するために、事業活動がどのように生物多様性に依存し、影響を与えているかの把握に努め、生物多様性保全への配慮を推進していきます。

1. 天然由来の原料資材等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます
2. 事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進します
3. 生物多様性に配慮した製品開発を推進します
4. 社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します

方針策定のプロセス

JBIB^{※1}の「生物多様性関係性マップ」を活用し、自社の事業の生物多様性への依存と影響について把握しました。これに基づいて「JSRグループの生物多様性保全方針」を策定しました。

※1 JBIB（Japan Business Initiative for Biodiversity）一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ

2. 活動の進捗状況

方針1. 天然由来の原料資材などの調達において、生物多様性保全への配慮に努めます。

1) 生物多様性に影響を与える可能性のある天然物由来原料の把握と調査を実施。

主原料では該当品はないものの、一部の副原料に該当品があることを把握し、その影響を調査した結果、現状では問題になるものはありませんでした。今後も新たに対象となる可能性のある原料資材を使用する場合は、調査を実施します。

2) 持続可能な紙利用について

主原料ではないものの、コピー、刊行物、封筒、包装資材として使用される紙について、「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に2013年の設立以来参画し、社会全体への持続可能な紙の利用と拡大・浸透を図っています。JSRグループでは、森林資源の持続可能な利用の観点

から、2013年度に「JSRグループ紙調達に関するガイドライン」を策定し、これに従い、社用封筒やコピー用紙などについて「古紙を主原料とする用紙、又はFSC等の森林認証紙」を優先的に調達する活動を推進しています。また2018年度には、FSCの認知度向上を目的に、FSCジャパンが主催するキャンペーン“FSCフォレストウィーク2019”にも賛同し、FSCマークの普及に協力しています。このキャンペーンは、「いつものお買い物で森は守れます。見つけよう。森を守るマーク」をコンセプトに、一般生活者に対するFSCの普及啓発を目指すものです。本キャンペーンの詳細は以下のURLをご覧ください。



▶ [FSCフォレストウィーク2019](#)

方針2. 事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進しています。

国内3工場および筑波研究所では、JBIB「いきもの共生事業所推進ガイドライン」に基づいて行った事業所緑地の調査結果および専門家の協力を得て作成した緑地改善計画を基に、2014年度までに緑地の整備を行いました。その後は各事業所が主体的に活動を継続しています。

四日市工場

<p>取り組みの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場の緑地をコミュニケーションや環境教育の場として積極的に活用していく。 社員の家族を招いての生物多様性に関するイベントの実施 工場敷地内および社宅地区内の生物多様性緑地の維持管理 	<p>2018年度調査計画</p> <p>調査方法</p> <p>(1) 現場にて調査員によるチェック項目 ・調査対象ルート指定、樹上樹下範囲内でチェック項目を行う。 ・目録や観察記録簿に記録が取れた場合は取り付けた記録する。</p> <p>(2) 記録簿記入 ・現場で調査員、調査員が観察した植物の種類、チェック項目の記録 ・チェック項目を記入したままの記録簿</p> <p>調査実施日・実施条件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査日</th> <th>19/02</th> <th>19/03</th> <th>19/04</th> <th>19/05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施</td> <td>あり</td> <td>あり</td> <td>あり</td> <td>あり</td> </tr> </tbody> </table> <p>専門家による生物多様性に配慮した緑地内の生き物調査 四日市工場の緑地を生物多様性に配慮した緑地として整備し、その後、専門家による生き物調査でその効果を測り、改善に努めています。</p>	調査日	19/02	19/03	19/04	19/05	実施	あり	あり	あり	あり	実施	あり	あり	あり	あり	実施	あり	あり	あり	あり	実施	あり	あり	あり	あり	実施	あり	あり	あり	あり
調査日		19/02	19/03	19/04	19/05																										
実施		あり	あり	あり	あり																										
実施	あり	あり	あり	あり																											
実施	あり	あり	あり	あり																											
実施	あり	あり	あり	あり																											
実施	あり	あり	あり	あり																											
<p>2018年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場敷地生物多様性緑地を工場視察下車ルートに追加。また2018年11月より職場単位での見学の受入れを開始。 専門家による工場生物多様性緑地の生き物調査実施 計画していた地元博物館学芸員の解説による従業員家族を対象とした自然観察会は、雨天により中止。 これまで整備した工場敷地内および社宅地区内の生物多様性緑地の維持管理 																															
<p>今後の活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場敷地内生物多様性緑地の見学受入れ継続 地元博物館学芸員の解説による従業員家族を招いての自然観察会の開催 3年に1度のペースで、専門家による生物多様性緑地における生き物調査の実施。 工場敷地内および社宅地区内の生物多様性緑地の維持管理 																															

千葉工場

<p>取り組みの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場敷地内緑地「憩いの広場」を生物多様性に配慮した緑地として整備し、生物多様性のコミュニケーションの場として活用する。 	<p>間伐後</p>
<p>2018年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 伸びた枝や不要な幹を伐採し、太陽光が地面に届き、新しい芽や植物が育つよう整備。 工場敷地内に池を整備し、魚類が生息できる環境を整え、水質を保つ工夫として水流を作り、多孔質の石を入れた。 	
<p>今後の活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 憩いの広場の整備と活用の検討。 	

鹿島工場

<p>取り組みの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場敷地内に地域の生物体系を再現するための「池」を整備、また緑地帯の木々に巣箱を設置し、全ての生き物に配慮した緑地管理を行う。 地域の方々、従業員の家族との生物多様性コミュニケーションの場として活用する。 	
<p>2018年度の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑地に柿、みかん、レモン、ゆずなど、各種実のなる木を植樹。(5月) 	

<ul style="list-style-type: none"> • 巣箱設置全エリアの経過観察を行い、一部の巣箱で繁殖していることを確認。巣箱も増設。(5月、9月) • 外来植物(オオキンケイギクおよび夾竹桃)の除草を実施。(6月) • JBIB土地利用通信簿評価の定期実施。得点は昨年度とほぼ同じで生物多様性に配慮した緑地を維持できていることを確認。 • 緑地整備強化として全面的な緑地管理計画の見直しを行い、運用体制を整備。 • 池の清掃を定期的の実施。 	巣箱の増設
今後の活動計画	
<ul style="list-style-type: none"> • 2018年度に構築した新緑地管理体制の実運用開始および運用後の問題点抽出と対策の実施。 	

筑波研究所	
取り組みの概要	
<ul style="list-style-type: none"> • 生物多様性推進エリアを設定し、生き物に配慮した緑地管理を行う。 	
2018年度の取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> • エリア内での化学物質(除草剤/化学肥料)の原則使用禁止 • 落ち葉や枯れ枝の土壌化(物質循環への配慮) • 定期的な外来生物の監視 	
今後の活動計画	<p>生物多様性推進事務局掲示板「この時期の花」による啓発活動</p>

方針3. 生物多様性に配慮した製品開発を推進します。

環境負荷の少ない原材料の調達や製品の開発を行うことで、生物多様性に配慮した製品開発に努めています。

方針4. 社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します。

各事業所での取組みの中で、各種イベントを紹介しています。

事業活動によって生じる社会的課題

安全衛生の取り組み ～保安防災、労働安全衛生～

- ↓ 1. 安全衛生の基本理念と行動指針、保安管理の基本方針
- ↓ 2. 推進体制、マネジメントシステム
- ↓ 3. 安全衛生・保安管理活動の中期計画
- ↓ 4. 労働安全衛生の取り組み
 - (1) 数値目標と重点活動
 - (2) 労働災害実績
 - (3) 2018年度の活動実績
 - (4) 2019年度に向けて
- ↓ 5. 保安管理の取り組み
 - (1) 数値目標と重点活動
 - (2) 設備災害実績
 - (3) 2018年度の活動実績
 - (4) 2019年度に向けて
- ↓ 6. 労働安全衛生・保安管理共通の活動
 - (1) 安全衛生および保安管理教育の実施
 - (2) プラント安定運転のための組織体制・教育
 - (3) 安全祈念式典および安全衛生活動フォーラムの実施
 - (4) 保安力向上センターによる保安力評価の受審

1. 安全衛生の基本理念と行動指針

JSRは、『健康的に』『安全で』『安心して』働ける職場を実現するための基本となる、JSRトップの所信表明（トップコミットメント）を明文化した『安全衛生基本理念』のもと、会社、従業員一人ひとりに求められる具体的な行動を示したものとして『安全衛生基本理念の行動指針』を制定しています。

安全衛生基本理念

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき大切な価値であり、全ての活動の基盤です。日々の仕事を終え、無事に帰るといって、**当たり前**の幸せのために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。



安全衛生基本理念の行動指針

1. どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
2. 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。

3. 顕在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
4. 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
5. コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。



また、工場においては、『安全衛生基本理念』、『安全衛生基本理念の行動指針』に基づき、組織構成、職場環境など、工場ごとの特性に合わせた安全衛生の方針をそれぞれ定めています。

安全衛生基本方針

1. 安全第一、全員参画の安全活動を行い事故・災害を防止する。
2. 工場の安全衛生マネジメントシステムを前実に実行すると共に改善に努める。
3. 関連する安全衛生の法規制及び工場が同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 職場環境の維持向上と、従業員の健康増進に努める。
5. 本方針は、全ての従業員に周知し、理解させると共に、プロ意識を持って実施し維持向上に努める。

2019年4月1日
JSR(株)四日市工場長

**JSR四日市工場の
安全衛生基本方針**


千葉工場 安全衛生方針

JSR千葉工場は地域社会の責任ある化学企業として安全衛生方針を定め、環境・安全に配慮した事業活動を行い続けます。

1. 安全衛生マネジメントシステムの確実な運用
安全衛生基本理念のもと安全衛生マネジメントシステムを確実に実行し、全員参画の安全活動を推進する。
2. 安全衛生の推進とレベルアップ
安全衛生の継続的な向上に向けて継続的にリスクを低減し、事故・災害(傷病、火災、漏洩)及び労働災害を防止する。
3. 工場の遵守確保
関連する安全衛生の法規制、及び工場が同意する他の要求事項を遵守する。
4. 健康増進(心身、職場)
従業員の健康増進と低炭素化、及びメンタルヘルスケアの活動を推進すると共に職場環境の維持向上に努める。
5. 安全・安心な職場づくり
安全に強い人づくりを行い、各自が主体的に行動する経験・風土をつくり、事故・災害のない安全・安心な職場づくりを目指す。

2019年10月1日
JSR株式会社 千葉工場長

**JSR千葉工場の
安全衛生基本方針**

安全衛生方針

1. 工場作業における保安の確保
工場内の生産活動において天災の危険を認識し、従業員の安全衛生を確保すると共に、地域社会の安全を確保し、共生を図る。
2. 安全衛生マネジメントシステムの維持・向上
安全衛生マネジメントシステムを確立・実施し、安全衛生の確実な実施により、事故・災害・職業性疾患の発生防止並びに職場環境に努める。
3. 法令及び規定・規制の遵守
安全衛生に関する法規制および社内規定等工場が同意するその他の要求事項を遵守する。

2019年10月1日
JSR株式会社
鹿島工場長

**JSR鹿島工場の
安全衛生基本方針**

保安管理の基本方針

JSRは、『安全衛生基本理念』、『安全衛生基本理念の行動指針』を全従業員が自分事化し、自主的、主体的な安全活動を実行することで、事故・災害のない組織を目指していくという姿勢を示すものとして、『保安管理の基本方針』を定めています。

保安管理の基本方針

① 高い安全行動

安全衛生基本理念が浸透、行動指針が自分事として定着し、主体的安全活動により保安力が向上している。

② 人材・組織力の強化

組織運営に必要な教育訓練プログラムの確立、実行により、高い個人スキルと組織能力、健全な組織風土を維持している。

③ 最適なリスク管理と保安対策

リスク重要度に応じた保安対策が、新技術を活用して効率的・効果的に実行されている。



2. 推進体制、マネジメントシステム

JSRグループの労働安全衛生、保安管理などに関する活動方針および活動計画は、環境安全担当役員を委員長とするレスポンスブル・ケア(RC)推進委員会が審議・策定し、その活動結果を管

掌しています。

安全衛生マネジメントシステム、本社環境安全監査

JSRでは、労働安全衛生および保安防災に関する規程・手順を定めた「安全衛生マネジメントシステム」を構築し運用しています。本マネジメントシステムの有効性確認のため事業所内にて内部監査を行っているほか、本マネジメントシステムに基く事業所の安全衛生、保安管理の活動の有効性を検証するため、社長をトップとした監査チームによる工場・研究所への本社環境安全監査を毎年行っています。

▶ レスポンシブル・ケア

労使安全衛生委員会

JSRおよび国内グループ企業では、労働安全衛生法（労安法）に基づき、毎月1回、事業所毎に労使安全衛生委員会を開催しています。

労使安全衛生委員会には会社側・従業員側双方の代表者が出席し、労働者の危険や健康障害を防止するための対策（労働災害の原因および再発防止対策）などの重要事項について労働者側の意見を聴取し、労使が一体となった労働災害防止に取り組んでいます。

3. 安全衛生・保安管理活動の中期計画

2014年に発生した重大労災を契機に、今までの安全活動、事業所運営体制を全面的に見直し、安全基盤（設備、組織、仕組み）と安全文化（人、風土）の両面からの取り組みとして、組織の安全を支える『安全基盤』+『安全文化』=『保安力』の向上を目指しています。

JSRの中期計画の経営課題の一つとして、「安全文化の再醸成」を掲げ、安全に強い人づくりを実行し、事故・災害のない安全・安心な職場作りを目指します。

JSR安全衛生・保安管理活動ロードマップ

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022										
	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
保安力向上活動ステップ ※保安力：安全基盤と安全文化の総体	1st-Step ・重大労災封じ込みのための基盤整備 ・PJ活動主導での、安全基盤、安全文化の課題吸い上げ				2nd-Step ・安全基盤整備推進と運用定着 ・管理者主導での安全文化（安全意識、危険認知、技術伝承等）再構築				3rd-Step ・社員への安全の価値観浸透と人材育成・組織力向上 ・安全基盤維持と新技術による効率化				4th-Step ・JSR安全文化の全社・全従業員への浸透 ・最新技術による安全基盤の維持改善継続						
安全文化向上目標 (ブラッドリーカーブ分類イメージ)	色分けは時間と共に浸透するイメージを表現										反応型		依存型		自主型・独立型		相互啓発型		

(注)

反応型：事故が起きないと何もやらない。本能による対応。

依存型：監督者/安全担当者による管理。言われたことはやる。

自主型・独立型：個人レベルの実行。言われなくても自分から進んで出来る。

相互啓発型：仲間に対する働きかけ。仲間との相互注意。

(出典：Dupont)

4. 労働安全衛生の取り組み

(1) 数値目標と重点活動

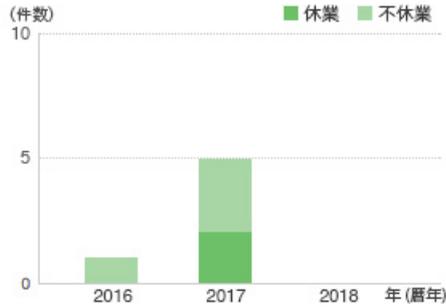
JSR安全衛生・保安全管理活動ロードマップの下で、前年度の実績や活動状況を反映して年度目標、年度方針と重点施策からなる活動計画を定めて活動に取り組んでいます。2018年度は、「労働災害（休業災害）ゼロ」を目標に、「不安全行動撲滅活動」「層別安全教育」に注力して取り組みました。

(2) 労働災害実績

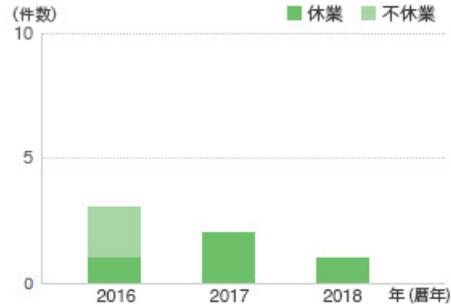
2018年はJSR社員の休業、不休業災害とも発生しませんでした。協力会社では不休業災害は発生しませんでした、休業災害が1件発生しました。

▶ [詳細 ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

労働災害発生件数 (JSR)



労働災害発生件数 (JSR協力会社員)



国内グループ企業では、2018年に社員の休業災害2件、不休業災害3件発生しました。国内グループ企業の協力会社では休業災害は発生しませんでした、不休業災害が2件発生しました。国内グループ企業では労働災害全体の発生件数・休業災害の件数とも増加傾向にあり、躓き・転倒、捲込まれ被災事例が増えています。

海外グループ企業でも国内と同様な災害発生が続いており、JSRグループ全体の安全活動連携を深めて改善を進めていきます。

労働災害発生件数
(国内グループ企業)



労働災害発生件数
(国内グループ企業協力会社員)



JSRグループで発生した労働災害の情報は、イントラネットを活用してJSR全社員およびグループ企業に迅速に伝え、情報共有と水平展開を図り、類似災害の未然防止に役立てています。

(3) 2018年度の活動実績

事故防止への活動

2018年度の活動は、全従業員への安全最優先の価値観浸透活動を継続しながら、危険認識力向上への取り組みに注力しました。事業所の実情に合わせた不安全行動撲滅活動を推進し、その結果、潜在危険の気付きに効果が見られました。そのため、グループ企業へ同活動を紹介し、展開を図っています。

労働災害発生件数は、JSR単体では低下傾向であるものの、グループ企業では労働災害の発生が継続しています。その中で、経験の浅い若手社員とベテラン社員の労災が多いという傾向が続いており、引き続き、世代の特徴に合わせた取り組みを強化していくと共に、JSRと協力会社との安全活動の連携を強化して、災害のない職場を目指します。

労働災害の多い世代の特徴に合わせた教育、啓蒙活動の推進

経験の浅い若年層を対象とした危険認識能力向上教育、ベテラン層を対象とした身体的特徴チェックのカリキュラムを策定して運用開始しました。

若年層危険認識能力向上教育	
目的	労災発生の原因系を理解させた上で危険予知トレーニングを実施し危険認識力を向上させる。
対象者	入社半年～1年内の若年層向け
実施期間	2019年1月から 現在展開中
内容	講義→個人演習→グループ演習・討議
評価	各人の教育効果：演習結果、およびアンケートで確認

ベテラン層身体的特性チェック	
目的	転倒に影響する身体的特性を評価（アンケートと実測）して自身の現状を再認識させる。
対象者	運転部門に所属し、現場作業に従事している50歳以上の社員、協力会社員および希望者
実施期間	2018年11月中旬～2019年2月末
内容	事前アンケート 9問 身体機能計測 5種目
評価	実測値を5段階評価

(4) 2019年度に向けて

2019年度は、労働災害（休業災害）ゼロを目標に取り組んでいきます。

そのために不安全行動撲滅活動を継続しながら、労働災害の多かったグループ企業への活動支援、指導を強化していきます。また、2018年度に開始しました層別教育のカリキュラムの運用を拡大し、労働災害発生防止を図ります。

総合災害防止協議会（災防協）の安全への取り組み

JSRおよび国内グループ企業では、各工場において会社施設における工事または各種作業を行う協力会社と「総合災害防止協議会」（通称：災防協）を設置し、相互に協力し労働安全衛生活動を円滑に推進しています。

災防協の安全活動紹介

● 災防協主催の安全教育

労災事例を題材に、会員会社の安全指導員に集合教育を実施し、他にも体感教育・危険予知訓練（KYT）教育なども行っています。



● 「全国安全週間」に合わせて

「全国安全週間」に合わせて、安全大会を開催し、部会・会員各社の安全活動報告と発表、および安全標語の表彰を行い、安全意識の高揚を図つ



ています。一方、構内では声掛け運動を行い、安全行動を呼びかけています。

●特別パトロール

定修工事期間には、災防協役員による「特別パトロール」を実施しています。



5. 保安防災の取り組み

(1) 数値目標と重点活動

JSR安全衛生・保安管理活動ロードマップの下で、2018年度は「設備災害（石炭法上の異常現象）ゼロ」を目標に、プロセス災害リスク管理の充実に向けHAZOP※1などを用いてプラントの安全性検証を行い、重要・重大リスクに対するハード・ソフト対策の実施に取り組みました。

※1 「Hazard and Operability Study」の略。プロセスや操作における危険源を抽出するために用いられる安全性評価手法

(2) 設備災害実績

JSRにおける石油コンビナートなど災害防止法に基づき行政に報告した設備災害発生件数の推移は下記の通りで、2018年はJSRで2件（いずれも漏洩）、グループ企業で4件（火災1件、漏洩3件）発生しました。漏洩事故の主たる原因は配管の腐食による破孔であったため、設備の腐食老朽化対策に重点をおいて取り組んでいます。

▶ [詳細 ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

設備災害発生件数（JSR）



設備災害発生件数（グループ企業）



JSRで発生した設備災害の情報は労働災害情報と同様にイントラネットを活用して全社員に迅速に伝え、原因解析の結果を教育資料とし活用することで類似災害の未然防止に努めています。

(3) 2018年度の活動

事故防止への活動

JSRグループ全体で漏洩事故が増加傾向にあり、各事業所での設備腐食・劣化対策を最重要課題として、万が一漏洩した場合のリスクが高い設備を優先しながら、当該設備の健全性確認と補修を進めています。また、特に配管構接触部を重点に点検、施工方法を見直すことで漏洩事故撲滅を目指すプロジェクト活動を開始しました。

また、HAZOPの推進を継続し、プラントの危険源の抽出・抽出されたリスクへの対策を実施することで事故防止に努めています。

大規模地震への対応

1995年度から大規模地震対策に関する中期計画を策定し、対策強化に計画的に取り組んできました。2006年度以降、耐震性能診断結果をもとに工場内の高圧ガス設備を重点対象とした耐震工事を進めているほか、人命第一の考え方の下、すべての事業所に緊急地震速報システムを設置しました。

さらに、東日本大震災を受けて想定される地震規模が見直されたことに伴い、耐震強度の強化や津波対策も視野に入れた安全対策を策定し、計画的に進めています。

球形タンクのブレースの耐震補強については、2020年度完了に向けて計画通り工事を進めていきます。

四日市工場本館

2013年12月に竣工した四日市工場本館は、積層ゴム系とオイルダンパー系の2種類の免震装置を採用することで600ガルの地震にも耐え、さらに格子状地盤改良工法の採用により液状化の発生を防止するなど、優れた地震対策を講じています。この建物は、防災倉庫を設置するとともに、本社地区（東京）被災時の本社機能移転スペースを確保しています。また、四日市工場の近隣にお住まいの方々の避難場所である「四日市市津波避難ビル」としても機能します。

四日市工場クリーンルームC棟

2014年7月に竣工した四日市工場クリーンルームC棟は、精密機器の安定稼働に向け、免震構造に加えて、高度な地盤液状化対策を施しています。また重要な機器類は高層階に設置するなど、津波対策を図っています。

(4) 2019年度に向けて

2019年度は、「設備災害（石災法上の異常現象）ゼロ」を目標に取り組んでいきます。

そのために、自然災害を含む重要、重大リスクに対するハード・ソフト対策を計画的かつ確実に実行していきます。また、設備老朽化による保安事故発生防止へ向けた活動を引き続き取り組みます。

6. 労働安全衛生・保安防災共通の活動

(1) リスクアセスメントの推進

プロセス安全・労働安全の活動のベースとして重要なものの一つがリスクアセスメントです。

複数のリスクアセスメント手法を用いて網羅性を確保しつつ重大リスクの抽出を行い、ハード・ソフト対策を講じています。

リスクアセスメントの対象と危険源の抽出

評価する対象	設備災害	労働災害	
	火災、爆発、異常反応、機器破損、漏洩など	機械・設備における物理的作用によるもの (挟まれ、巻き込まれ、墜落、転倒、火傷など)	化学物質の有害性によるもの(急性毒性、刺激性、発がん性など)
設備・機器・施設・建物 (単体での評価)	4M解析等によるリスクアセスメント		
作業			
化学物質 (GHS等危険性・有害性の情報に基づく評価)	化学物質のリスクアセスメント(危険性)	化学物質のリスクアセスメント(有害性)	
化学プロセス (設備系として評価)	HAZOP		

(2) 安全衛生および保安管理教育

JSRでは、労働安全衛生法に基づく法定教育の他に、新入社員研修・中堅社員研修・リーダーシップ研修などにおいても労働安全衛生に関する教育を行い、従業員の知識・技能・感性の向上に努めています。また保安防災に関しては、技能教育・ミニチュアプラント研修などの体感・実技講習を行い、保安管理に関する知識・技能・感性の向上を図っています。

2018年度は、工場共通技能教育を四日市研修センターにて50回開催し、593名が受講しました。また、ミニチュアプラント研修を同研修センターで6回開催し、75名が受講しました。

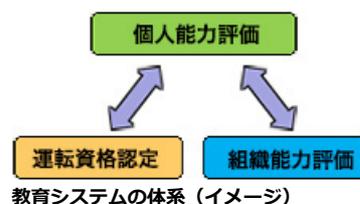
(3) プラント安定運転のための組織体制・教育

製造部門の体制と業務の見直し

2017年度に製造部門の課単位の必要人数を見直し、管理者が十分に掌握できるような組織分割・要員拡充を実施しました。その結果、職場のコミュニケーションの向上などの効果が得られつつあります。引き続き、体制見直しの効果を検証していくと共に、関係部門との機能・役割分担見直しを進めていきます。

個人と組織の能力評価

各職務階層の要求レベルを設定し、確実にそのレベルを達成できるよう人材の育成を図っています。また、個々の設備や工程に対する運転能力だけでなく、個人の総合能力を評価し、組織力の維持向上につながるよう進めています。



(4) 安全祈念式典および安全衛生活動フォーラムの実施

2018年度は、7月19日に安全祈念式典と安全衛生活動フォーラムを行いました。安全衛生活動フォーラムでは、毎年、各事業所よりノミネートされた安全活動事例から厳選な審査を経て発表テーマを選定しており、2018年度は下記の発表が行われました。また発表の後、発表者によるパネルディスカッションが実施され、不安全行動撲滅について活発な議論がなされました。

2018年度安全衛生フォーラム 発表テーマ

発表グループ	件名	内容
鹿島工場 製造部門	3現主義による 非正常作業の乖離検証	非正常作業シートを活用した危険予知活動において、若手、ベテラン、管理者も交えた非正常作業シートの見直しを定期的に行うことにより、若手に対するKnow-HowやKnow-Whyの技術伝承や危険認知向上を図って、非正常作業におけるトラブルや労災の防止に繋げている。

千葉工場 製造技術部門	安全感性の強化 ～今、自分たちに何が必要か？～	安全感性を醸成するため、急激な若返りが進む中、安全感性の醸成や教育の強化と、安全文化アンケートの結果から得た自分たちの弱点に対する取り組んだ。 ① 「見て見ぬふりはしない！」ヒヤリハット活動の改善 ② 「百聞は一見に如かず！」体感教育の拡充 ③ 「いつも一緒、だから安心！」タブレットの応用
四日市工場 製造部門	ICT活用による 安全管理技術の向上	製造現場の日々の点検記録や備品管理において、タブレットを活用することにより、安全管理技術の向上効果を得た。具体的には、① トラブル時の初期行動訓練（君ならどうする訓練）② トラブルを深掘した訓練（トラブル対応ミーティング）③ 安全表示・標識類を整備。
四日市工場 製造部門	動力課の緊急対応能力向上と安全を意識する職場環境作りへの取り組みについて	緊急対応能力向上と安全を意識する職場環境作りへの取り組みを実施。具体的には、① トラブル時の初期行動訓練（君ならどうする訓練）、② トラブルを深掘した訓練（トラブル対応ミーティング）、③ 安全表示・標識類を整備。
四日市工場 製造部門	『考える力』を鍛える	ヒューマンエラー（判断ミス）が多数発生したことから、安全について想定外の事態が発生した場合、柔軟に対応できる判断力を身に付けるために2017年度は従来の『教える』教育に加えて、『考える力』を鍛える訓練を実施した。具体的には、① 危険予知トレーニング（KYT）、② 実機運転訓練によるトラブル体験、③ 作業標準を動画化。

（5）保安力向上センターによる保安力評価の受審

第3者評価として、保安力向上センターによる「保安力評価」を鹿島工場、千葉工場および四日市工場を受審しました。評価の結果、2回目の受審となる鹿島、千葉工場については4年前の受審に比べ安全基盤、安全文化の両面で改善していることが確認されました。それと共に各工場ですべての改善が必要な課題も明確になり、受審結果を今後の活動に反映させ保安力向上を図っていきます。

「安全は、製造業に働くすべての人にとって最も大切なものであり、事業活動の大前提となる」ことを再認識し、安全活動を展開していきます。

JSRグループは、安全はすべてのステークホルダーの暮らしにつながるものであり、企業にとっても経営の基盤となる課題と捉えて、「設備災害ゼロ」・「休業災害ゼロ」を目標に掲げて取り組んできました。しかしながら、2014年7月23日、JSR四日市工場で作業中の社員の死亡事故が発生いたしました。

この重大労働災害事故から学んだ教訓を風化させず事故ゼロを目指すとの誓いと、尊い人命を守るために強固な安全文化を将来にわたって発展させるとの約束を込めて、安全モニュメントを四日市工場の本館前に設置し、毎年同時期に安全式典と各事業所の安全活動事例の発表会を実施しています。



安全モニュメント

事業活動によって生じる社会的課題

化学品・製品安全

- ↓ 1. 基本的な考え方および推進体制
- ↓ 2. 化学品管理
 - (1) 法規制・各種基準への対応
 - (2) 輸出化学品などの海外法規制への対応
 - (3) 業界および国際的な対応
 - (4) サプライチェーンマネジメントとしての取り組み
- ↓ 3. 製品安全
 - (1) PLP（製造物責任予防）基本理念
 - (2) PLP（製造物責任予防）活動

1. 基本的な考え方および推進体制

JSRグループはCSR推進体制のもと、レスポンシブル・ケア推進委員会で推進項目とこれに基づく具体的な活動計画を策定して、化学品管理および製品安全に関する取組みを推進しています。

▶ [「レスポンシブル・ケア」2. 推進体制](#)

2. 化学品管理

（1）法規制・各種基準への対応

① 改正化審法^{※1}への対応

2017年に化審法が改正され、このうち少量新規および低生産量新規化学物質の確認制度の改正部分が2019年に施行されました。JSRではこの改正への対応として、新たに必要となった物質ごとの用途証明書／構造式ファイルの提出や、改正の趣旨に沿った見込み申請の中止による申請数の削減などについて、事前の社内教育（事業部・研究所など）と調整により、第1回の申出より問題なく対応しております。

※1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

② GHS（世界調和システム）への対応

GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals：化学品の分類および表示に関する世界調和システム）は、（1）化学品を危険有害性に応じて分類し、（2）製品の包装容器にラベルで表示し、（3）SDSに内容を記載し提供することを世界的に統一する仕組みです。

国内では労働安全衛生法及び化管法^{※2}で対象物質含有製品のラベルとSDSについてGHS化が義務づけられており、JSRでは対象物質を含有する全ての製品について危険有害性を分類し、ラベ

ル表示の対応を完了しました。SDSについては、全ての国内製品についてGHS化を完了しました。海外向けについても各国の法制化に合わせ順次GHS化を推進しています。

※2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

③ 安全データシート (SDS)

JSRでは、危険有害物質に限らず、ポリマーを含む全ての製品についてSDS（安全データシート）を整備し、お客様に環境安全情報を提供しています。

現在のSDSは、全てJIS Z 7253および労働安全衛生法、化管法、毒物および劇物取締法に対応しています。さらに、お客様に対して製品に関する正確な内容のSDSを確実に提供することを目的に、SDS電子管理システムを構築し、2002年から運用しています。本システムは利用者管理、化学物質の情報管理、作成支援、発行履歴管理の機能を備えています。JSR製品についての環境安全情報を正確かつ迅速に提供していきます。

④ 化学物質規制に関する教育

JSRでは、国内外の化学物質規制についての社内教育を行っており、2018年度は国内重要法令と米国輸出対応についてのセミナーを、本社および事業所にてグループ企業も含めて開催し、のべ102人が参加しました。

(2) 輸出化学品などの海外法規制への対応

国際的な達成目標である2020年に向け※3、世界各国で化学品法規制が強化されています。2018年以降、韓国・台湾・トルコなどでの既存化学物質の登録を進める必要がありますが、JSRでは事業内容や現地法人の体制に応じた対応により、抜けの無い対応を実施していきます。また本登録作業が2018年に一段落した欧州REACH※4においても、一式文書の更新やBrexitの対処方法の検討など必要な対応を実施しました。

※3 WSSD2020年目標（2002年持続可能な開発に関する世界首脳会議で採択された、化学物質管理の長期目標）：人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を2020年までに最小化する

※4 REACH（Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals）とは、欧州法で「化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則」

(3) 業界および国際的な対応

JSRは一般社団法人日本化学工業協会に所属し、同協会のワーキンググループへの参加や、同協会での化学工業界の自主的取り組みとして、LRI※5（Long-range Research Initiative）の活動を推進しており、JSRは研究資金の一部負担など、これらの活動に貢献しています。

※5 LRI（Long-range Research Initiative）：
国際化学工業協会協議会（ICCA）の重要課題の一つで、化学物質の環境・安全・健康に与える影響に関する自主的長期的研究計画です。日本化学工業協会では2013年度より新LRIとして次の6分野の問題解決に取り組んでいます。① 新規リスク評価手法の開発と評価/簡便な曝露評価手法、実験動物代替試験法、② ナノマテリアルを含む新規化学物質の安全性研究、③ 小児、高齢者、遺伝子疾患などにおける化学物質の影響に関する研究、④ 生態、環境への影響評価、⑤ その他、緊急対応が必要とされる課題。

(4) サプライチェーンマネジメントとしての取り組み

JSRではサプライチェーンマネジメントとしてCSR調達、グリーン調達、グリーン購入を進める中で化学品管理を行っています。詳細は各リンク先を参照願います。

- ▶ [CSR調達](#)
- ▶ [グリーン調達](#)
- ▶ [グリーン購入](#)

3. 製品安全

JSRは、製品安全に対する取り組み方針「原料から製品までの安全性を確認し、関係する全ての人の健康保護と財産の保全に努めます。」のもとに、お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの提供に努めています。

(1) PLP（製造物責任予防）基本理念

JSRは、人間尊重の立場に立ち、次のPLP基本理念に基づいて事業活動を行います。

- 社会的使命：
供給する製品の安全性を追求し、製品利用者の安全と健康を確保することは、企業の社会的使命である。
- 顧客の信頼：
PLPを着実に実行し安全な製品を供給し続ける活動は、顧客の信頼につながる。
- 未然防止：
PLPの要点は、製品事故が発生しないように未然防止を徹底することにある。
- 全社的活動：
PLP活動は、関係部門が協力し、JSRおよびJSRグループの総合力をもって実行する。

(2) PLP（製造物責任予防）活動

JSRは1994年に「PLP基準」を制定し、製品安全に対する取り組みを強化しました。その後も必要に応じて見直しを行い、設計・開発、製造、販売、物流を中心とするサプライチェーン各部門に規定を定め、PLPリスクの発生を防ぐ活動をしています。

特に、当社はタイヤ素材をはじめとしたエラストマー事業、半導体材料やディスプレイ用材料などのデジタルソリューション事業、さらにライフサイエンス事業へと業態を拡大させていることから、用途の異なるお客様の多様な要求に応える素材メーカーとして、設計段階でのレビューに注力しています。

設計・開発段階では、通常的设计デザインレビューとともに「PLPチェックシート」を作成し、PLPリスクの発生予防を図っています。このPLPチェックシートでは、新しく市場に出す製品について設計段階から多面的に製品の安全性をチェックし、部門長の承認を得た後で事業化するシステムを構築しています。当社にとって、PLP活動は、顧客要求基準を理解して製品の信頼性を向上することが基本となっており、グループ企業においても同様の取組みを推進中です。

また、製品事故の発生防止のために、お客様とのコミュニケーションを通じて情報の入手に努め、品質マネジメントシステムの見直しや評価技術の向上などによる製品事故の予防強化を通じ、原料調達から物流までのサプライチェーン全体にわたる品質管理の向上を図っています。

JSRでは、製品の危険性や有害性などの情報を安全データシート（SDS）でお客様に提供しています。

▶ [詳細 安全データシート \(SDS\)](#)

事業活動によって生じる社会的課題

物流安全

- ↓ [1. 基本方針](#)
- ↓ [2. 安全への取り組み](#)
- ↓ [3. 2018年度実績](#)

物流の環境・安全・品質の維持向上には、当社の事業所内にとどまらず、サプライチェーンとの協働が重要です。JSRグループは、製品の安全で環境にも配慮した輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

1. 基本方針

JSRは、安全衛生の基本理念と行動指針に基づき、毎年、各工場単位で安全衛生推進計画を策定し、リスク管理と安全確保に向けた活動を行っています。

計画策定にあたっては、PDCAサイクルの観点から前年度の実績と課題を踏まえて策定し、物流事故、労働災害ゼロを目標に各種活動を行っています。

▶ [物流安全も含む労働安全衛生の基本理念と行動指針はこちら](#)

2. 安全への取り組み

(1) リスクの抽出と改善

定期的な管理者パトロールなどにより、作業現場における危険作業や危険箇所などハード、ソフト両面の物流事故・労働災害のリスク抽出ならびに改善活動を行い、物流現場の安全性向上に努めています。

(2) 安全意識の醸成・浸透

危険予知トレーニング（KYT）を実施して、定常的で慣れた作業であっても油断、過信せず潜在的なリスクを認識し、危険予知の感性を高めています。また、安全標語を物流協力会社からも広く募集し、作業員一人ひとりの安全意識の醸成、浸透を図っています。

(3) 教育訓練の充実

他社事例を含めた物流事故・労働災害の水平展開による予防教育に加え、大規模な災害・物流事故などの危機を想定した各種訓練を物流協力会社と合同で実施し、危機発生時の対応能力ならびに安全意識の向上を図っています。また、訓練実施後にあがった反省点については、危機管理マニュアルの改訂や次回訓練時に改善策を織り込むなど教育訓練のレベルアップを図っています。

(4) 輸送時の環境安全の維持

JSRでは、物流実務を社外の物流協力会社に委託しています。物流協力会社を通じて運転手の安全教育はもとより、緊急時の処置と連絡先を記載したカード（イエローカード）を常時携帯していただき、輸送時の環境安全を確保しています。



イエローカードの例

(5) 物流協力会社との安全衛生活動の連携強化

物流子会社を通じて物流協力会社とは四半期ごとに協議会を開催し、品質、安全、環境面に関連する物流課題を共有し、改善活動の進捗管理を実施しています。また、年に一回、物流協力会社に対する監査を実施し、安全衛生活動の検証や評価、指導を行っています。

3. 2018年度実績

物流労働災害 0件

加害交通事故 0件

被害交通事故 0件

事業活動によって生じる社会的課題 品質マネジメント

JSRグループは、お客様に安定した品質の製品とサービスを提供し、安心して製品をお使いいただけるよう、品質マネジメントシステムを構築し、品質保証活動に対する取り組みに力を入れています。

↓ 1. 基本的な考え方および推進体制

- (1) 方針
- (2) 体制・責任者

↓ 2. 品質保証活動

- (1) ISO9001認証取得
- (2) グローバル品質ガイドライン
- (3) 品質の作り込み
- (4) 品質改善
- (5) 品質監査
- (6) 品質教育

↓ 3. 今後に向けて

1. 基本的な考え方および推進体制

(1) 方針

JSRグループでは企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を制定し、さらに経営方針の中で「顧客満足度の向上の重視」と「顧客満足度の持続的な向上」といった品質に関する基本方針を全社に示しています。お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。

(2) 体制・責任者

JSRグループでは品質方針および品質保証推進計画を策定する組織として、「全社品質方針会議」を設置して、計画に沿った活動を進めています。

全社品質方針会議	
議長	: 品質保証担当役員
事務局	: 製品・品質保証部
役割	: 品質方針および品質保証 推進計画の検討・審議 など

2. 品質保証活動

(1) ISO9001認証取得

JSRグループでは化学品を中心に様々な分野の製品やサービスをお客様に提供しています。全ての製品やサービスにおいて安定した品質をお客様に継続的にお届けするために、製造・品質の管理基準（ISO9001^{※1}）に基づく管理体制の下、日々の管理を徹底するとともに、さらなる品質向上を目指して努力を続けています。

ISO9001の認証については主たる工場・事業所（関連する事業部や間接部門を含む）で取得しています。それぞれの認証取得事業所では、QA（Quality Assurance）推進会議を持ち、トップとして各工場長や経営層が運営しています。この会議に取り上げられるテーマは、品質レベルの向上活動、品質不良の予防対策、CS活動^{※2}の展開、品質異常の報告などがあり、収集された情報は層別されて同根の問題の再発防止に役立てています。特に力を入れている活動はCS活動であり、顧客のクレーム、あるいはクレームまでは至らなかった品質トラブルを、層別、解析し、その結果をクレーム・トラブル予防に応用し、品質リスクを常に把握・解析することで品質クレーム・トラブルの撲滅に役立てています。再発防止・歯止めを行い、水平展開により品質問題の予防活動に力を入れています。このようにして問題の発見から再発防止策の運用は、PDCAサイクルとして運用されています。

※1 ISO9001：国際標準化機構（ISO）が発行する品質マネジメントシステムの国際規格

※2 CS（Customer Satisfaction）活動：お客様の期待に応えることによって満足してもらい、顧客との関係をより良いものにし、信頼関係を築いてそれを販売につなげる活動

ISO9001認証取得事業所

国内（11社 18事業所）	認証番号	認証取得日 （更新日）	有効期限
JSR（株）	-	-	-
四日市工場	JQA-0396	1994年2月9日 (2019年2月9日)	2022年2月8日
千葉工場	JQA-QMA14571	2012年5月11日 (2017年9月1日)	2020年8月31日
鹿島工場	JQA-QMA14580	2012年5月18日 (2018年12月8日)	2021年12月7日
日本カラリング（株）	NQA-16100028A	1996年3月19日 (2017年2月21日)	2020年3月18日
テクノUMG（株）	-	-	-
四日市工場	JCQA-0700	2000年5月15日 (2018年5月15日)	2021年5月14日
宇部工場	JCQA-1508	1994年7月19日 (2018年7月19日)	2021年7月18日
大竹工場	JCQA-1508	1994年7月19日 (2018年7月19日)	2021年7月18日
日本ブチル（株）	-	-	-
川崎工場	0105	1995年11月28日 (2018年1月27日)	2021年1月26日
鹿島工場	0105	1995年11月28日 (2018年1月27日)	2021年1月26日
JMエナジー（株）	JP15/062714	2009年5月29日 (2018年5月29日)	2021年5月29日
JSRライフサイエンス（株）	JP13/062551	2010年11月23日	2019年11月23日

		(2018年7月27日)	
(株) エラストミックス	-	-	-
四日市工場	JCQA-1699	1997年2月24日 (2018年2月24日)	2021年2月23日
東京工場	JCQA-1699	1997年2月24日 (2018年2月24日)	2021年2月23日
滋賀工場	JCQA-1699	1997年2月24日 (2018年2月24日)	2021年2月23日
JSRロジスティクス&カスタマーセンター (株)	JQA-0396	1994年2月9日 (2019年2月9日)	2022年2月8日
ジェイエスアール クレイトン エラストマー (株)	JCQA-0897	2001年4月16日 (2019年4月16日)	2022年4月15日
JSRマイクロ九州 (株)	JQA-3163	1999年3月12日 (2018年1月13日)	2021年1月12日
(株) イーテック	NQA-16050168A	1998年11月30日 (2019年1月21日)	2019年11月29日
海外 (9社 9事業所)	認証番号	認証取得日 (更新日)	有効期限
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)	TH11/5778	2011年6月17日 (2017年6月17日)	2020年6月17日
JSR Micro Korea Co., Ltd. (韓国)	FM 88265	2004年10月11日 (2017年9月18日)	2019年9月27日
JSR Micro, Inc. (米国)	10305	1998年4月17日 (2019年3月18日)	2022年3月17日
JSR Micro N.V. (ベルギー)	BE91/03002	2004年10月1日 (2016年10月1日)	2019年9月30日
天津国成橡膠工業有限公司 (中国)	80117002/1	2002年9月 (2018年3月14日)	2021年3月13日
錦湖ポリケム (株) (韓国)	42395-2008-AQ-KOR-RvA	2008年12月2日 (2017年11月20日)	2020年11月20日
JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (台湾)	TW18/00169	2007年3月14日 (2018年2月26日)	2021年2月26日
JSR BST Elastomer Co., Ltd. (タイ)	10102215	2014年6月9日 (2018年6月16日)	2020年6月8日
PT.ELASTOMIX INDONESIA (インドネシア)	2016-1-0181	2016年1月 (2018年9月7日)	2021年9月6日

(2) グローバル品質ガイドライン

JSRグループでは、開発・購買・生産・販売ともにグローバル化する中、「Materials Innovation」を実践し続ける上で品質に関する考え方をJSRグループ全体で共有し、その考え方に乖離を生じさせないことが必要と認識しています。そのために、JSRグループが拠りどころとすべき品質管理に関する基本的な考え方・仕組みの共通化（品質管理の考え方の違い・ばらつきをなくす、共通言語化など）を図るための指針を制定しています。

そのグローバル品質ガイドラインには、企画（事業モデルなど）や品質設計のデザインレビュー、委託先管理、試験管理、物流管理、グローバル緊急対応体制などの品質異常対応など、当社の神髄である「ものづくり」において欠かすことのできない品質管理手法を例示し、基本的

な考え方・仕組みの共通化を推進しています。また、製品の企画・設計・開発から量産化、お客様対応までのサプライチェーンにおいて、安定した品質の製品やサービスをグローバルに供給し続けていくために、JSRグループの海外生産拠点はもとより、委託先様や取引先様をも含めた品質管理の体制構築にも注力しています。今後もグローバル、かつ広範な分野への事業展開への対応、ならびに、それに伴うサプライチェーンの多様化やお客様のニーズの高度化などへの対応の観点から、グローバル品質保証体制の強化を進めていきます。

(3) 品質の作り込み

JSRグループでは、開発・設計、製造、品質保証の各部門で製品特性に応じた品質管理手法を用いて検証・検査を実施し、品質を作り込んでいます。

たとえば、製品品質を管理する手法としてQFD（品質機能展開^{※3}）を使用しています。また、新製品の製造開始時や製造工程の変更・改善を実施する場合には、リスク把握としてFMEA（潜在的故障モード影響解析^{※4}）を使用し不具合事象の発生を予防する検証を実施してから、実作業に入ることとしています。このように、お客様の要求品質に合致しているか、量産段階で品質を維持できるかなど、幾重にも製品に瑕疵が発生しないよう、未然防止の検証を行いながらリスク解析しています。また、製造部門では、SPC（統計的工程管理）などを用いて品質の安定化を図っています。

※3 QFD（Quality Function Deployment）：

提供する製品の設計品質を製造工程にも展開し、品質保証を可能とすることを目的とした設計アプローチ方法

※4 FMEA（Failure Mode and Effect Analysis）：

故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障・不具合の体系的な分析方法

(4) 品質改善

JSRグループでは、従来からの品質管理（QC）手法に加え、データの統計学的な解析に基づいて製品の不良率を引き下げる品質管理手法である「シックスシグマ手法^{※5}」も加えて品質改善活動の両輪として奨励しており、着実な成果につなげています。また、シックスシグマ手法は来るデジタル化への備えとしてのデータ・ドリブン思考の風土醸成の基礎ともなっており、社員一人ひとりの意識改革を推し進めています。

※5 シックスシグマ手法：

1980年代にモトローラ（米国）で開発された品質改善手法。ばらつきが発生しているプロセスに着眼し、ばらつきを抑えることにより品質不良の発生を抑制し、品質改善を図る方法

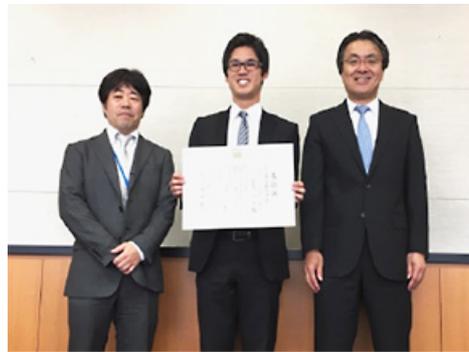
(5) 品質監査

製造業であるJSRグループには、顧客の品質要求、コスト要求、そして供給責任を果たす責任があります。これらの責任を果たすため、従来の本社品質監査に変わり2012年度より、工場のQA活動トピックス（クレーム・トラブル推移と対策状況、工程能力向上活動など）の報告や品質改善活動の発表会（シックスシグマ研修、小集団改善活動）、顧客満足度調査結果報告を中心とした経営トップによる品質パフォーマンス監査を毎年実施しています。特に、品質問題の真因は何かを突きとめ学び、より優れた品質・コスト・供給の高いレベルでのバランスを目指すべく、2019年1月～2月、第7回の同監査を当社3工場で実施しました。

その他、品質マネジメントシステムの改善を目的に内部品質監査、外部品質監査なども実施しており、各々の品質監査では顧客満足度の向上を視点を、品質管理活動や品質管理の仕組みの改善に取り組んでいます。



経営トップによる品質パフォーマンス監査の様子
(JSR (株) 四日市工場)



品質パフォーマンス監査 最優秀賞表彰
(2019年3月28日 JSR (株) 本社にて)

2018年度品質パフォーマンス監査実績

事業所	実施日
四日市工場	2019/1/31
鹿島工場	2019/2/7
千葉工場	2019/2/19

(6) 品質教育

JSRグループでは、社員教育の充実にも力を入れており2007年度に3工場に研修センターを新設。教育プログラムを拡充し、品質管理やPLPの教育、QFDセミナー、製品安全に関する研修など、社員の階層別（入社1-3年の社員、入社6-10年の社員、マネージャー昇格前後の社員など）に実施しています。品質レベルの向上・製品事故の予防に向けた教育も当社の重要な活動です。JSRグループは今後も品質管理のレベルアップを図り、お客様の高度なニーズにお応えするために、社員一人ひとりの品質に対する意識改革を推し進め、人材の育成に努めていきます。

3. 今後に向けて

「顧客満足度の向上の重視」と「顧客満足を持続的な向上」に向け、JSRグループ全体でビジネスの変化に即した品質マネジメントシステムの最適化と製品やサービスの品質の改善を継続することで、今後もお客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していきます。

事業活動によって生じる社会的課題 人権

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. 推進体制](#)
- ↓ [3. 人権に関する課題への対応](#)
- ↓ [4. 労働環境における人権の尊重](#)
- ↓ [5. サプライチェーンにおける人権の尊重](#)

1. 基本的な考え方

JSRグループはグローバル企業として、国連「世界人権宣言（UDHR）」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」および国連「グローバル・コンパクト」の考え方に賛同し、個人の基本的な人権と多様性を尊重します。また、あらゆる事業活動において性別・年齢・国籍・民族・人種・出身・宗教・信条・社会的身分・身体障害・性的指向などを理由とする差別を行わず、容認しません。

- ▶ [国連グローバル・コンパクトの10原則](#) 
- ▶ [コンプライアンス](#)

2. 推進体制

企業倫理委員会の活動方針の一つとして、人権の尊重を推進しています。企業倫理委員会にて推進計画を策定し実行、進捗状況を確認しています。

- ▶ [CSRマネジメントと推進体制](#)

3. 人権に関する課題への対応

(1) グローバルなイニシアティブへの参画

JSRグループは国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に賛同し署名しています。また、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのヒューマンライツ・デューデリジェンス分科会に参画して、ワークショップを受講、情報を収集し社内への展開を図っています。

具体的な活動として、人権方針グループに参画し、各企業との協働により「私たちが考える人権方針のあるべき骨格とは」というテーマで、新たに人権方針を制定する際のモデルケースを発表しました。

現在、この活動を通じて得られた知見を活用して、JSRグループ人権方針の策定に向け社内関係部門と検討を開始しました。

(2) 企業倫理要綱

JSRグループでは、「[JSRグループ企業倫理要綱](#)」において人権・労働に関する行動規範を以下のように定め、人権を尊重し、差別を禁止しています。

<人権の尊重に関する行動規範>

- ① 国連「世界人権宣言」や 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など、国際的に宣言され、また各国の憲法や判例で保障された基本的人権を尊重・擁護し、基本的人権を侵害しません。
- ② JSRグループはもちろん、取引先や協力企業を含め、児童労働、強制労働は一切認めません。
- ③ 国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

4. 労働環境における人権の尊重

JSRグループは、従業員への責任を経営方針の中に明記し、社員の人権を尊重しています。

- ・社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
- ・社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- ・社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

▶ [労働環境](#)

▶ [ダイバーシティ](#)

5. サプライチェーンにおける人権の尊重

JSRグループは、顧客・取引先への責任を経営方針の中に明記しています。

- ・全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- ・サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

具体的にはサプライチェーンマネジメントを通じて、顧客・取引先の人権を尊重しています。

▶ [サプライチェーンマネジメント](#)

事業活動によって生じる社会的課題 労働環境

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. 推進体制](#)
- ↓ [3. 組織・人事](#)
- ↓ [4. 人材育成](#)
- ↓ [5. ワークライフマネジメント](#)
- ↓ [6. 身体と心の健康](#)
- ↓ [7. 労働組合](#)

1. 基本的な考え方

私たちJSRグループは、従業員への責任を経営方針の中に明記しています。

- 社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
- 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

2. 推進体制

企業倫理委員会の活動方針の一つとして、適切な労働環境の保全を推進しています。

▶ [CSRマネジメントと推進体制](#)

3. 組織・人事

(1) 基本方針

JSRグループでは、以下を組織・人事のありたい姿として策定し、各種施策を推進しています。

- 「自由」と「規律」の文化が両立し、行動指針「[4つのC](#)」の下、上司と部下が共に成長し、全社員が課題を正しく認識、解決でき、組織能力が維持向上できる仕組みの構築と企業文化の醸成がなされている。
- JSR社員のグローバル化を進めるとともに、グループ・グローバル人事体制を整備し、グループ・グローバルレベルでの人材育成・人材管理を行なう。
- 人材の多様性（国籍、文化、性別、価値観等）が進み、JSRグループ全体で多様性による価値創造を促進している。

(2) 行動規範

- ・「従業員各人の仕事、役割、貢献度と整合性のとれた公正な人事・処遇を行います。
- ・従業員の多様な個性を尊重し、職場におけるすべての従業員が能力を最大限に発揮できる働きがいのある職場環境の整備に努めます。
- ・個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障害、性的指向等を理由として雇用、労働条件で差別を行いません。
- ・お互いに宗教や信条を相手に強要しません。
- ・業務上の立場を利用したパワーハラスメントに該当する行為を行いません。また性的意味合いを持つ行為や発言により相手を不快にさせる、いわゆるセクシャルハラスメントに該当する行為を行いません。
- ・法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないよう保護します。

(3) 等級制度

社員の職能に応じて資格等級を定める職能資格制度を設けています。また、上位資格の社員は、与えられた職務（組織としての職責および成果責任）に応じて等級を定める職務等級制度と合わせて運用しております。

(4) 評価制度

職群別資格等級別に求める能力の具体的な行動特性を職群別行動基準書を定め、発揮された能力を評価する「能力評価制度」と、期初に設定した目標に対する達成度によって評価する「目標管理制度」の2つの制度で評価しています。

4. 人材育成

(1) 人材育成の考え方

人材育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題であるとの認識の下に取り組みを進めています。特にJSRグループ行動指針：4C「Challenge（挑戦）」「Communication（対話）」「Collaboration（協働）」「Cultivation（共育）」のより高いレベルでの実践を目指し、

$$\text{人材育成} = \text{スキル・知識} \times \text{モチベーション}$$

の考えに基づき、「スキル・知識」と「モチベーション・意欲」の両面からの人材育成、さらには組織能力の向上を進めています。また、グローバル対応力の強化も重点項目として取り組んでいます。

(2) 人材育成に関する仕組みと具体的施策

- ・次世代リーダーの早期育成を図るべく、経営人材育成委員会のもと育成プログラムを継続して実施
- ・人材育成において「スキル・知識」とともに重要となる「モチベーション」をより重視したOJT、Off-JTの実施
- ・グローバル対応のための語学およびマインド教育の充実（短期語学留学（英語、中国語）など）
- ・技能伝承教育／工場共通技能教育の継続・拡充
- ・若年層での専門スキル教育の継続

- グループ企業と研修内容を共通化

(3) 研修制度

JSRでは従業員の能力向上のため、様々な研修制度を設けています。

JSR従業員の2018年度の年間総研修時間は1人当たり14.7時間となっています。

本研修時間は人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層教育などを集計しているため、各部門独自の教育、ならびに社外教育の時間が含まれていません。また、Webによる研修時間も含まれていません。

職制	階層別教育	職群別教育						目的別教育					
		製造職群	生産技術職群	研究開発職群	企画・管理・事務職群	営業・開発営業職群	共通	シグマ	国際化推進	ビジネススキル	キャリア支援		
部長・所長	次世代リーダー研修 (JSRビジネススクール)												
課長・チームリーダー	中堅管理職研修												
	新任主査研修												
チームリーダー 係長 班長	係長研修												
	班長研修												
	新任主事研修												
一般	3年目・6年目・9年目研修												
	新入社員フォローアップ研修												
	新入社員研修												

従業員の継続的な教育支援の環境整備を図ることを目的として、各工場地区に研修センターを設立しています。これらを活用し、「製造現場の技能継承」および「社員教育プログラムの充実」に取り組み、当社の強みである「技術」の向上と「人材」の育成に注力していきます。



四日市地区研修センター



千葉地区研修センター



鹿島地区研修センター



四日市地区研修センター内
ミニチュアプラント



本社地区研修センター
「JSR六本木倶楽部」

(4) Career Development Program制度 (CDP制度)

各種研修制度とともに、CDP制度によって、次代のJSRグループを担う人材の成長をサポートしています。

CDP制度とは、学卒総合職社員の人材育成のためのローテーション制度です。当社では、ローテーションを人材育成の屋台骨と考え、1988年の導入以来、改良を重ねながら運用し続け、現在に至ります。入社10年目まで、原則として異動により3つの業務を従業員に経験させる制度です。幅広い人材の育成が可能になるばかりでなく、自分の仕事の前工程・後工程を意識することにより効率もアップし、部門間のコミュニケーション向上にもつながります。

CDP委員会メンバーによるローテーション対象者との個別面談の後、全体会議にて個々のローテーションプランが策定されています。CDP委員会は人材開発部が事務局となり、各部門長が委員会メンバーとして運営しています。

5. ワークライフマネジメント

(1) ワークライフマネジメントについての基本的な考え方

従業員が社会、地域、家庭、ボランティア、自己研鑽、趣味などの幅広い領域に参画し、活躍することにより、個人としての引き出しをたくさん持ち、充実感や満足感をもって生活するとともに、仕事にも活かすことができるよう、「ワークライフマネジメント」を推進しています。

全従業員が自分の時間をしっかり管理して、メリハリある働き方を実践することを目指しています。また、柔軟な働き方を支援する諸制度、出産、育児、介護と仕事との両立支援策も整備しています。

ワークライフマネジメントは、多様な人材が働く組織を目指すダイバーシティマネジメントにも欠かせません。多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土にもつながるもので、ダイバーシティ推進と同時に取り組みます。

(2) 行動規範

ワークライフマネジメントを実現する柔軟な働き方が可能になる労働環境を整備し、生産性および従業員が働く満足度の双方を向上させるよう努めます。

(3) ワークスタイルイノベーション

当社では、会社も社員も持続的成長を実現することを目指して、ワークスタイルイノベーションに取り組んでいます。

活動の推進にあたっては、社員一人ひとりが課題意識を持って取り組む為に、部署毎に業務負荷の要因分析を行ったうえで、優先順位づけによる業務削減、負荷軽減のための具体策を立てて、実行していきます。各部署で立案した対策案については、担当役員による報告の場を設けるなど経営層も活動にコミットしています。

また、働く場所、働く上でのツール、働く時間の3つを働き方を変えるための主なアプローチと捉え、本社・四日市工場の一部でのフリーアドレスや、JSR会議基本原則・メール基本原則の周知、主要全事業所でのノー残業デー奨励、飛び石連休の中日や3連休と合わせた年休取得の奨励などにも取り組んでいます。

ワークスタイルイノベーション風土改革関連セミナー開催

2019年3月4日にGoogleやモルガン・スタンレーなどで長年人材育成・組織開発に携わってきたピョートル・フェリクス・グジバチ氏の講演会を開催しました。

ピョートル氏は「0秒リーダーシップ」「Google流疲れない働き方」など多数の著作があり、今回のセミナーでは未来の働き方や組織の在り方などについて、多くのワークを織り交ぜながらの講演となりました。



(4) 労働時間管理の仕組みと時間外労働削減への取り組み

2018年度のJSRの一人当たり総労働時間は1,969時間、年間時間外労働時間は220時間でした。当社では労働時間の客観的な記録とペーパーレス化を目的に勤怠管理システムを導入しています。システム導入により、従業員の自己申告による労働時間、休日管理に加え、事業場への入退場時刻や、パソコンのログイン・ログオフ時刻による客観的な時間記録を行っています。上司が部下の労働時間をスピーディに確認することができ、労働時間管理の効率や精度が向上しました。一定時間を超える時間外労働を行っている従業員とその上司に対しては、PC画面やシステム上で警告がされるなどのサポート機能も充実しています。時間外労働の「見える化」のため、部署別の実績を毎月イントラネット掲示板で情報公開するなど、効率的な働き方への風土醸成を図っています。

(5) 柔軟な働き方を支援する制度

「ライフ」には様々なイベントがありますが、昨今は育児と介護が重要項目となっています。JSRでは、育児や介護と「ワーク」を両立しやすい環境をつくるため、各種の支援制度を整えてきました。また、仕事と育児・介護の両立支援制度（社内、社外の制度を含む）を紹介するガイドブックを従業員に配布して制度の周知化に努めています。

2019年度より従業員の多様な働き方を支援するため、在宅勤務要件を緩和し育児・介護以外の事由に限らず広く従業員が在宅勤務を実施できる形への制度変更、1時間単位で年次有給休暇を取得できる時間単位年休制度の導入開始、育児・介護のための短時間勤務適応期間の延長、若年層従業員への年次有給休暇付与の増加（初年度14日）など様々な取り組みを進めています。

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

柔軟な働き方を支援するJSRの制度

ライフステージ	使用可能な制度	詳細
出産前 (不妊治療中、 妊娠期間中)	・短時間勤務制度	妊娠中の従業員は、1日2時間まで勤務時間を短縮できます。不妊治療をしている従業員は、1日4時間まで、月間44時間まで勤務時間を短縮できます。
	・在宅勤務制度	育児・介護の事由に限らず、1週間に1日自宅で勤務ができます。
出産	・産前・産後休暇制度※	産前6週間、産後8週間休暇を取得できます。
	・配偶者出産時の特別有給休暇	男性社員の妻が出産する際は出産予定日の1週間前から、出生後2週間以内の期間で4日まで、特別有給休暇をとることができます。
	・育児休業制度※	子どもが1歳6ヶ月になるまで休業を取得できます。
	・育児休業者への面談制度	育児休業中の従業員・会社双方の不安や問題を解決しスムーズな復職ができるよう、従業員の希望によって、所属長との面談を実施します。
育児との両立	・短時間勤務制度	配偶者が就労していない従業員は子供が3歳になるまで、共働きの従業員は子供が小学6年生を修了するまで勤務時間を短縮できます。
	・在宅勤務制度	育児・介護の事由に限らず、1週間に1日自宅で勤務ができます。
	・看護休暇制度	同居家族の看護、通院、検診、予防接種などで付き添いのため、通算で年間10日まで半日単位で休暇を取得できます。
介護との両立	・短時間勤務制度	家族を介護している従業員は、1日4時間まで、月間44時間まで勤務時間を短縮できます。
	・在宅勤務制度	育児・介護の事由に限らず、1週間に1日自宅で勤務ができます。
	・看護休暇制度	同居家族の看護、通院、検診、予防接種などで付き添いのため、通算で年間10日まで半日単位で休暇を取得できます。
	・介護休暇制度	家族を介護している従業員は、通算20日間半日単位で介護休暇を取得できます。
	・介護休業制度※	家族を介護している従業員は通算24ヶ月まで介護休業を取得するこ

とができます。
介護休業は3回まで分割して（通算2年まで）取得することができます。

※ 各種制度を利用する従業員の希望により、自宅から社内ネットワークへアクセス可能なモバイル機器を貸与しています

その他、研究部門の従業員に適用される裁量労働制度、交替勤務以外の従業員はコアタイムのないフレックスタイム制度があります。社会貢献活動のために休暇が必要な場合は、ボランティア休暇として年間通算5日まで有給休暇を取得できます。



次世代認定マーク
「くるみん」

JSRとJSRマイクロ九州は次世代認定マーク「くるみん」を取得しています

2007年8月および2012年4月に子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク（愛称：「くるみん」）を取得しています。また、JSRマイクロ九州も2017年5月に認定を取得いたしました。

(6) JSR独自の給付制度

健康保険組合や雇用保険による休業期間中の各種給付制度に加え、JSRでは以下の独自の給付制度を設け、仕事と家庭生活の両立を担う社員を支援しています。

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#)

- 出産育児一時金付加金（JSR健康保険組合より）
法定の出産育児一時金に加え、女性被保険者の出産に対して1児につき10万円を給付します。
- 育児休業給付（JSR共済会より）
育児休業取得開始から最初の5日間について、本給+調整給の50%の補助金を給付します。
- 育児休業復職支援給付（JSR共済会より）
産前・産後休暇または1ヶ月以上の育児休業から復帰した従業員に、復職後6ヶ月勤務を継続した時点で、ここまで両立に努めてきたことへの労いと今後の活躍を期待して、使用目的を問わず、1子につき20万円の支援金を給付します。
- ベビーシッター給付（JSR共済会より）
共働きの従業員が勤務日に利用したベビーシッター費用の半額を補助します（年間40万円まで）。

6. 身体と心の健康

(1) 身体と心の健康についての基本的な考え方

JSRは、従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福な生活のために、また職場の生産性および活気のある職場づくりのために非常に重要であると考えています。従業員が心身ともに健康で働けることをサポートするために様々な施策を実施しています。

(2) 行動規範

「安全は製造業に働く全ての人にとっての最も大切なものであり、事業活動の大前提である」を第一義とし、すべての関係者の安全衛生レベルの維持向上に努めます。また、自分自身はもちろんのこと、共に働く人たちの心身の健康維持に充分留意します。

(3) 健康づくり～JSR Health Promotion

当社は、ワークスタイルイノベーション活動を下支えし、組織活動の基本となる従業員の健康づくり促進活動「JSR Health Promotion」を推進していきます。従業員の健康管理にあたって、ハイリスクアプローチ（疾病時の個別対処）に加えてポピュレーションアプローチ（全体でのリスク低減／予防）の考え方を取り入れ、生活習慣病予防、健康診断の確実な受診とフォロー、メンタルヘルスなどの課題に対処していくとともに、サポートツールとして社員の健康維持・増進の為のポータルサイト「KenCoM（ケンコム）」をJSR健康保険組合が導入、ポイントやイベントにより、楽しみながら健康づくりに取り組むことを目的とした健康をサポートするサービスを提供しています。今後も社員の健康管理のICT強化にも取り組んでいきます。

「健康経営優良法人2019」に認定されました

当社は、優良な健康経営を実践している上場企業として、3年連続で昨年に引き続き経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」（大規模法人部門）に認定されました。

また、当社グループからJSRマイクロ九州株式会社と、日本カラリング株式会社、株式会社エラストミックス、JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社、JSR健康保険組合の計5社が「健康経営優良法人2019」（中小規模法人部門）に認定されました。

「健康経営優良法人認定制度」は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。

当社グループは、従業員一人ひとりが健康であることが企業の持続的な成長に不可欠であるとの考えのもと、今後も従業員の健康を経営課題として捉え、健康保持・増進施策や働き方の見直しなど積極的に取り組んでまいります。



※「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。

(4) 身体健康支援

身体健康支援として従来から一般健康診断、特殊健康診断（化学物質関連の健診、VDT健診）など法定の各種健康診断の他、生活習慣病健診を実施するとともに、人間ドックや脳ドック、女子特別健診（婦人科がん検診）を受診した従業員に補助金を支給しています。

2008年からはJSR健康保険組合が主導して、生活習慣病予防のための特定健康診査（メタボリック・シンドローム健診）と事業主との協働による特定保健指導を実施し、成果を上げています。さらに、各事業所の産業保健スタッフによる生活習慣病対策の啓発や健康診断での有所見者への個別カウンセリング、職場巡回での安全衛生アドバイスなど従業員の健康確保に積極的に取り組んでいます。

また、自社スポーツ施設や福利厚生サービス契約によるスポーツクラブの提供を行っている他、身体を動かして健康増進を図るとともに従業員間のコミュニケーションを高める目的で、それぞれの事業所でソフトボールやボーリングなどの各種スポーツ大会の開催も行っています。

す。普段、あまり身体を動かす機会のない従業員からも、身体を動かすよい機会だと、好評を得ています。

自社スポーツ施設の例



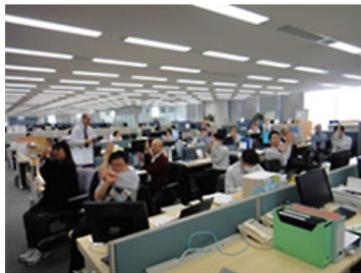
四日市工場 健康管理センター（外観）とトレーニングルーム



鹿島工場に併設する自社グラウンド

JSR健康保険組合の主催で「運動支援セミナー・健康体操」を実施しました

本セミナーは工場部門だけでなく、管理・営業・開発などの部門の従業員についても健康づくりをサポートし、健康で元気な従業員を増やすことを目的としています。健康保険組合に所属している健康運動指導士が、本社ビル内のJSR本体とグループ企業を始め、各地に点在する名古屋ランチ・筑波研究所・グループ企業などを巡回して1,559名の社員に対し、肩こりや腰痛を予防するリフレッシュストレッチ・椅子ヨガ・転倒予防体操・ロコモ予防体操を指導しました。業務時間内ではありましたが、多数の従業員が参加しました。事後のアンケートでは、運動支援セミナー・健康体操が参考になったという意見が90.7%と非常に満足度が高いセミナーとなりました。今後も『健康づくり・体づくりをサポートする』ことを目的とした健康活動を継続するとともに、健康経営を促進し、従業員の生産性向上に役立つ取り組みを目指します。



椅子ヨガの様子（JSR本社）

(5) 心の健康支援

JSRグループでは働く人々の心の健康に関する問題が注目され始めた早期より、「チェック」「組織分析」「相談」「教育」の4つの観点から、従業員のメンタルヘルス向上の施策に取り組んでいます。

「チェック」「組織分析」の取り組みとして、1998年度より、従業員の心の健康状態をチェックする「JMI健康調査」を隔年で実施してきました。従業員が自身のストレス状況を把握するとともに、ストレス状況の組織分析に努め、様々な施策に活かしてきました。2012年度からは、年1回のWebによるストレス診断「eストレス診断」をJSRと国内グループ企業に導入しています。

「相談」の取り組みとして、従業員が希望する場所でカウンセリングを受けられる社外相談窓口「ヒューマン・フロンティア相談室」を設けており、JSRと国内グループ企業に導入し、心の相談窓口として定着しているほか、各事業所の産業保健スタッフも対応の充実に努めています。

「教育」の取り組みとして、各階層別の研修にて、それぞれの階層に応じたセルフケア・ラインによるケアのメンタルヘルス教育を実施しています。

7. 労働組合

(1) 労働組合の活動に関する考え方

JSR労働組合に対して、定例労使協議会、労働協約改定協議などを通じ、常日頃から建設的な意見交換ができる関係維持に努めています。また、JSR労働組合が掲げる「賃金政策」「労働環境政策」「福利厚生政策」「余暇・広報・ボランティア政策」「組織政策」の観点からも、より良い労働環境創りに協働で取り組んでいます。

(2) 行動規範

国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

(3) 当社とJSR労働組合の対話

労働組合法に則り、当社とJSR労働組合は、労働協約を締結しています。

また、労働組合代表と当社社長や各事業の担当役員との間で、経営環境、事業概況、主要な会社施策、労働組合の取り組みについて、定期的に意見交換、質疑応答し、その内容をJSR労働組合は組合員に発信しています。さらに各層、各事業所レベルでの労使間協議や支部労使協議会、安全衛生委員会などを重ね、相互の理解と信頼を深め、健全な労使関係を維持・強化するよう努めています。2018年度は育児・介護のための短時間勤務適応期間延長や若年層への有給休暇付与数増について協議を重ね、働きやすい環境づくりに努めました。

(4) 労働組合と組合員との対話

各職場に職場の意見代表者である職場委員が在籍し、労働組合執行部と職場との情報共有が行われています。また組合員の想いや考え方を組合活動へ反映させるため、定期的に職場討議やアンケートが実施されています。

(5) JSR労働組合の加入者数

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

事業活動によって生じる社会的課題 ダイバーシティ

- ↓ 1. 基本的な考え方 ～多様な人材の採用と登用～
- ↓ 2. 推進体制
- ↓ 3. 推進施策と制度
 - (1) 女性従業員の活躍推進
 - (2) 介護をしている従業員の活躍推進
 - (3) 退職した従業員の再活躍推進
 - (4) 外国籍従業員の活躍推進
 - (5) 定年退職従業員の活躍推進
 - (6) 障がいのある従業員の活躍推進

1. 基本的な考え方 ～多様な人材の採用と登用～

JSRグループは、様々な事業をグローバルに展開し、多岐にわたる事業戦略を推進していくために、多様な人材を活用することが非常に重要であると考えています。

現在、人材の多様化の推進を経営戦略の柱の一つとして位置づけ、多様な人材とそれによりもたらされる多様な価値観の尊重、活用、そして個人に焦点を当てたマネジメントの推進に取り組んでいます。また、多様な人材が働く組織を目指すためには、多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土と制度が不可欠であり、ワークライフマネジメントの推進とあわせて取り組みます。

2. 推進体制

ダイバーシティ推進の専任組織として、「ダイバーシティ推進室」があります。ダイバーシティ推進室のミッションは「多様な人材が活躍できるための支援策の策定と実行」です。JSRグループとして将来にわたり取り組むべきカテゴリーは性差だけでなく、外国籍従業員や障がいのある従業員の活躍推進、介護や病気と仕事を両立する従業員への支援、ジェネレーションギャップやLGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー）への取り組みなど様々です。

3. 推進施策と制度

(1) 女性従業員の活躍推進

当社は中期経営計画の中で、女性従業員の活躍支援について定量的な目標を提示しています。経営としての強い意志を示し、全従業員に推進への理解と協力を求めていくためのものです。2016年4月から施行された女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女活法）に基づ

き、当社は女性の職業生活における活躍推進行動計画（第2期目：2018年4月1日～2020年3月31日）を策定しました。また、2005年4月から施行されている次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づき、次世代育成支援対策行動計画（第7期目：2018年3月31日～2020年3月31日）を策定しました。これまで、女活法は1期、次世代法は6期にわたって行動計画を策定・届出、公表・周知を行うとともに取り組みを続けてきました。

▶ [女活法 女性の職業生活における活躍推進行動計画書 \(PDF69KB\)](#) 

▶ [次世代法 次世代育成支援対策行動計画書 \(PDF65KB\)](#) 

女性活躍支援に関する数値目標と実績

	目標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
女性従業員の採用比率	大学卒技術系 15-20%	15%	20%	18%	23%
	大学卒事務系 40-50%	60%	50%	45%	50%
女性管理職比率	2020年3月末までに 4.5%	3.6%	3.8%	4.1%	4.3%

※ 各年度4月1日時点

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

① 女性活躍推進を支える制度

▶ [労働環境](#)

② 女性活躍推進を支えるセミナー

女性従業員と管理職従業員がキャリア開発について理解を深めるために下記のセミナーを開催しています。

- 係長クラスの女性社員のキャリア開発セミナー
- 管理職へのダイバーシティマネジメントスキル向上のための「仕事のコミュニケーションセミナー」
- 総合職に転換した一般職従業員が今後のキャリアと能力開発を考える「総合職転換者セミナー」
- 一般職従業員向けに社内コミュニケーションスキル向上のための「一般職キャリア開発セミナー」

また、これら以外にも個別テーマを設けてのセミナーを適宜開催しております。

(2) 介護をしている従業員の活躍推進

日本は今、「超高齢社会^{※1}」を迎えました。日本では、75歳以上の約4人に1人が要介護状態と言われており、今後は介護に直面する従業員が増えてくると考えられます。当社は、介護をしている従業員が仕事と介護を両立できるように様々な支援策を用意しています。

※1 超高齢社会：総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合が21%を超えた社会

▶ [労働環境](#)

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

(3) 退職した従業員の再活躍推進（キャリア再開制度）

結婚・出産・介護・配偶者の転勤などの理由でJSRを退職した元従業員のうち、当社での再就職希望者を登録し、会社のニーズと登録者の希望を勘案して再雇用しています。

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

(4) 外国籍従業員の活躍推進

JSRグループがグローバルに事業展開をしていくなかで、グローバル人材マネジメント体制の整備を進め、各拠点における事業展開状況に応じた人事面でのニーズに応えていきます。従来より、従業員のグローバル化推進の一環として、外国人学生の採用や海外現地法人の従業員のJSRへ出向受け入れなどを通じて、雇用拡大・人材多様化に取り組んできました。あわせて、グローバル次世代経営人材育成プログラムの検討やJSRグループの国内外拠点人事部門間のネットワーク強化を通じ、海外現地法人経営陣に現地人材を登用していく検討や、国内外の人材交流促進を図っていきます。

2018年度は、多様な人材の活躍推進の一環として四日市事業所に礼拝室を2か所を設けました。

グローバル人材確保に向けた数値実績

目的	実績		
外国籍従業員の採用強化	・外国籍従業員の採用実績	7名	2016～2018年度実績
各種派遣制度の充実	・海外研究派遣	19名	2016～2018年度実績
	・中国派遣、米国語学留学	28名	2016～2018年度実績
必要なグローバル人材確保に向けたマネジメント ・海外現地法人の有為人材の育成 ・海外グループ企業の継続的活動を支える人材育成	・海外グループ企業従業員の長期研修受け入れ	1名	2016～2018年度実績

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

(5) 定年退職従業員の活躍推進

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、定年退職した従業員を引き続き雇用する制度があります。定年退職前の従業員に就労継続希望のアンケートを行い、希望者全員を雇用しています。

(6) 障がいのある従業員の活躍推進

2018年度末時点の障がい者雇用率は、2.43%です（法定雇用率2.2%）。一人ひとりの障がいの内容や得意分野を本人と相談したうえで、就業場所や業務内容を決めています。製造や研究所など危険物を扱う部署で就業している障がい者はまだ少数ですが、安全を確保しながら障がい者の職域を拡げることに取り組んでいます。

障がい者雇用率



集計範囲：JSR株式会社

事業活動によって生じる社会的課題 サプライチェーンマネジメント

- ↓ 1. 基本的な考え方
- ↓ 2. お取引先様とのかかわり（サプライチェーンマネジメント）
 - (1) CSR調達
 - (2) お取引先様の評価
 - (3) 紛争鉱物に対する取り組み
 - (4) 調達担当者の教育と研修
 - (5) CSR調達に関するイニシアティブへの参画
- ↓ 3. グリーン調達、グリーン購入
 - (1) グリーン調達（原材料）
 - (2) グリーン購入（事務機器・備品類）

1. 基本的な考え方

お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。そのためお取引先様とは、サプライチェーンマネジメントを通じて社会の課題への対応を共に進めてまいります。

2. お取引先様とのかかわり （サプライチェーンマネジメント）

（1）CSR調達

JSRグループのサプライチェーンマネジメントには、様々な産業に素材を提供して社会を支える化学メーカーとしての特徴があります。それはお客様に絶えることなく安定的に、確かな品質の製品をお届けすることです。

同じJSRグループの中でも、エラストマー事業および合成樹脂事業とデジタルソリューション事業、あるいはライフサイエンス事業ではサプライチェーンマネジメントにおけるポイントは異なりますが、お取引先様、お客様にはJSRグループ購買指針に定める「購買取引にあたっては、持続可能な社会に向けて、安全、人権、法令遵守、資源保護、環境保全、生物多様性などに十分配慮する」とのCSR調達方針をご理解いただき、コミュニケーションによる相互理解のもとで、協力しながら実効性のある取り組みを続けています。2010年度から「CSR調達」の取り組みを開始し、「購買指針」に基づいて、環境面と社会面に関する取引先の取り組み状況をアンケート調査で把握し、課題がある場合には、その取引先に調達担当者が直接出向いて一緒に課題を解決する方法をとっています。2013年度までに、原料資材の購入金額の99%をカバーする取引先への調査を完了し、新たな取引先ができた場合も同様に調査を実施しています。

加えて、近年のサプライチェーンのグローバル化に伴い、強制労働、児童労働、環境破壊、地球温暖化、企業不祥事などの問題が発生し、不買運動や改善要求が起きるようになり、企業活動にも大きな影響が出始めていることを受け、2017年度には調査に使用するアンケートの項目

を大幅に刷新、拡充させました。この改訂版アンケートを用いて2巡目となるアンケート調査に取り組んでいます。

また、このようにサプライチェーンマネジメントを発展させることが、お取引先様とJSRグループの相互繁栄につながるの考えに基づき、改訂版アンケートに記載した当社グループがお取引先様にも遵守をお願いしたい事項を再整理し、2018年12月、新たに「JSRグループCSR調達方針」を制定しました。順次お取引先様に配布を行い、周知と実践に向けた取り組みを要請してまいります。

▶ [JSRグループCSR調達方針](#) 

(2) お取引先様の評価

当社では、お取引先様との新規取引開始時はもとより、継続した取引関係のあるお取引先様につきましても、定期的に当社の求める評価基準をクリアしているかの確認を実施しています。新規取引の候補先については、財務状況や品質管理レベルなど一定の基準に基づく評価を実施するとともに、取引開始前に実地監査による安全・環境・品質に関する事前確認を行います。また、継続した取引関係にあるお取引先様についても、新規取引の際と同様の基準で再評価を実施します。

特に供給性、希少性など有事の調達難易度が高い重要原料に関しては、定期的なサプライヤー監査を行い、供給継続性に関わる事項の実地確認や品質安定化に向けた提案や指導を行うことで、当社顧客への安定供給性の確保に努めています。

(3) 紛争鉱物に対する取り組み

紛争鉱物に関しては、上記購買指針に基づき、直接的および間接的な使用も一切認めないという方針のもと、お取引先様のご協力をいただきながら紛争鉱物の不使用を確認する取り組みを継続しています。2015年度に、紛争鉱物の使用有無に関する調査を実施し、すべての調査対象のサプライヤーで紛争鉱物の不使用を確認しました。以降も、新規原料や新規サプライヤー採用時には調査を行い、継続して紛争鉱物の不使用を担保する体制を維持しています。

(4) 調達担当者の教育と研修

CSR調達の推進、紛争鉱物への取り組みなど、実務を遂行する購買部門担当者の教育と研修は、健全なサプライチェーンマネジメントの実践を担保するための重要な課題であると認識しています。新たに購買部門に配属された担当者には、JSRグループ購買指針の十分な理解に向けた導入教育を実施するとともに、CSR調達への理解を深め、さらなる知識の習得を促すため、日本能率協会が認定するCPP資格（Certified Procurement Professional、購買・調達分野における専門的な知識を身につけていることを証明する資格）の取得を奨励しており、講習会への参加費用や受験料を会社負担とするなどの支援も行っています。

(5) CSR調達に関するイニシアティブへの参画

当社は、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会に参画しています。ステークホルダーとの意見交換などを通じて得られた知見を、「JSRグループCSR調達方針」の制定や取引先の調査に使用するアンケート項目への反映などに活用し、自社のCSR調達活動の深化に役立てています。

3. グリーン調達、グリーン購入

(1) グリーン調達（原材料）

JSRは、従来より原材料に関して、環境負荷の少ないものを優先的に購入するグリーン調達に取り組んできました。また、化学物質をサプライチェーンで管理する近年の業界の動きに合わせて、2008年10月にア－ティクルマネージメント推進協議会（JAMP）※1に加入し、グリーン調達ガイドライン※2の見直しを行いました。今後ともサプライチェーンでの情報伝達を重視したグリーン調達に積極的に取り組んでいきます。

※1 ア－ティクルマネージメント推進協議会（JAMP）：

ア－ティクル（部品や成形品などの別称）が含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的なしくみをつくり普及させることを目的として、2006年9月に業界横断の活動推進主体として発足しました。JSRはJAMPへの参加を通じて、その理念の実現に資する活動を推進します。

※2 グリーン調達ガイドライン：

JSRは2000年よりグリーン調達ガイドラインを制定し、このガイドラインに基づいてグリーン調達を推進しております。2008年にはJAMPへ加入し、管理対象物質とフォーマットをJAMP MSDSplusに対応させるべくガイドラインの改訂を実施しました。さらに2018年に、MSDSplusからchemSHERPA（経済産業省主導で策定された新たな化学物質情報伝達フォーマット）への移行に伴い再度ガイドラインを改訂しました。今後もサプライチェーンでの化学物質のリスク管理を効果的に実施するため、情報伝達を重視したグリーン調達を推進していきます。

（2）グリーン購入（事務機器・備品類）

JSRは直接製品や製造に関係しない事務機器、備品類を環境に配慮して購入する活動をグリーン購入と定義し、製品原材料、包装材、製造設備の調達に関するグリーン調達と区別しています。2000年に「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）が制定され、2001年の実施にあたって「基本方針」が公表されました。JSRでは本方針を参考にしながら、省エネルギー対策やリサイクル使用率の高い機器・備品類を優先して購入するよう努めています。2018年度は、全事業所での全購入金額211,270（千円）のうち、グリーン購入金額は200,858（千円）となり、グリーン購入率は95%でした。

事業活動によって生じる社会的課題

ステークホルダー・コミュニケーション（顧客・取引先）

- ↓ 1. 基本的な考え方
- ↓ 2. お客様とのコミュニケーション
 - (1) お客様の満足度 調査実施
 - (2) CSR質問票への回答
 - (3) マーケットレポートの発行
 - (4) SysmexからTechnology Uniqueness Awardを受賞
 - (5) BOEから協同創新賞を受賞
- ↓ 3. お取引先様とのコミュニケーション
 - (1) サプライヤー表彰（デジタルソリューション事業）の実施
 - (2) 代理店会議の開催と代理店表彰（エラストマー事業機能性エラストマー部）の実施

1. 基本的な考え方

お客様とのコミュニケーションを通じ、お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割であると考えています。一方、お取引先様とのコミュニケーションを通じて、JSRの事業活動の改善につなげています。

2. お客様とのコミュニケーション

(1) お客様の満足度 調査実施

お客様の満足度をアンケートなどを通じて、当社の「経営品質」「製品開発」「製品品質」「技術・営業サポート」などの点でご評価いただき、課題改善に努めています。概ね「製品品質」「技術・営業サポート」を中心に高いご評価をいただいておりますが、今後もお客様の声を真摯に受け止め、常に化する要求品質にお応えできるよう、さらに品質の向上を図り、満足度の持続的な向上に努めてまいります。

(2) CSR質問票への回答

JSRグループでは、RBA^{※1}をはじめ、お客様からのCSRに関する質問票へ回答し、お客様から信頼される企業を目指しております。

※1 RBA : Responsible Business Alliance (I&EICC)
電子業界のサステナビリティ向上に向けて取り組んでいる業界団体

(3) マーケットレポートの発行

石油化学系事業機能性エラストマー部では、国内のお客様に対し、原料動向などをまとめたマーケットレポートを月1回送信し、お客様への情報提供を積極的に行っています。

(4) SysmexからTechnology Uniqueness Awardを受賞

2018年11月12日に医療機器メーカーであるSysmexの創立50周年式典（パートナーセレブレーション）が執り行われました。JSRは高品位の試薬材料の開発・販売を評価され、「Technology Uniqueness Award」を受賞しました。



式典の様子、左からSysmex取締役 専務執行役員 立花 健治様、エリック ジョンソン 常務執行役員（当時）、伊藤 浩毅 ライフサイエンス事業部 診断・研究試薬部長

(5) BOEから協同創新賞を受賞

2018年5月11日に中国の安徽省合肥で開催された、中国における液晶パネルメーカーの最大手であるBOE Technology Group Co., Ltd. による「2018 BOE Supplier Partner Conference大会」にて、JSRが「協同創新賞（Collaborative Innovation）」を受賞しました。この賞は、BOEとイノベーションやブレークスルーのために協業し、BOEの製品競争力とブランド力に貢献した企業に授与されるもので、JSRは今回初めての受賞となりました。



受賞の盾を手にする脇山 恵介 ディスプレイソリューション事業部長

3. お取引先様とのコミュニケーション

(1) サプライヤー表彰（デジタルソリューション事業）の実施

デジタルソリューション事業に関係する原料を調達しているお取引様に「お互いに協力し、価値を高めながら成長していきたい」というJSRからのメッセージを伝えるとともに、今日までの協力に対する感謝をこめ、毎年サプライヤー表彰を実施しています。サプライヤー表彰は、JSR 研究所部門、製造技術部門、調達部門、および事業部門が、それぞれの評価項目（新規提案力、供給性、品質、コスト、納期など）に従って評価し、結果をフィードバックします。その中で最も優れているお取引様を表彰します。同時に、この結果を当社内でも共有し、新規製品の開発のための原料検討などの参考にしています。

(2) 代理店会議の開催と代理店表彰（エラストマー事業機能性エラストマー部）の実施

販売活動強化に向けた代理店との一体感の醸成や問題点の共有化、原料動向の理解、新製品の紹介などによる商品知識の向上を目的に代理店会議を2013年から年一回開催しています。また、グローバルで拡販活動に貢献した国内および海外の優秀代理店を表彰しています。

事業活動によって生じる社会的課題

ステークホルダー・コミュニケーション（従業員）

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. 風土改革活動](#)
- ↓ [3. CSRおよびRCの浸透活動](#)
- ↓ [4. 表彰制度](#)
- ↓ [5. 従業員意識調査](#)

1. 基本的な考え方

- ▶ [労働環境](#)

2. 風土改革活動

JSRは自由と規律をベースにした風土改革活動に取り組んでいます。風土改革活動は、共有活動、OJT推進活動、コミュニケーション改善活動などで構成されています。「共有活動」は、上司と部下が十分にコミュニケーションを図り、上司は部下に仕事と責任を任せ、部下に考えさせたうえで共に成長を目指す活動です。「OJT推進活動」は研修を通じてOJT実施の心構えや基本的な考え方を従業員に浸透させる活動です。「コミュニケーション改善活動」は定期的な職場懇談会やグループ懇親会の機会を作る活動です。

3. CSRおよびRCの浸透活動

(1) CSR & RC キャラバン

JSRでは、毎年担当役員と担当部門長が各事業所を巡回するCSR & RCキャラバンを実施しています。CSRの推進やレスポンシブル・ケア（環境や安全、品質）活動の成果と今後の課題を従業員と共有し、直接意見交換をしています。

CSR & RC キャラバン開催実績

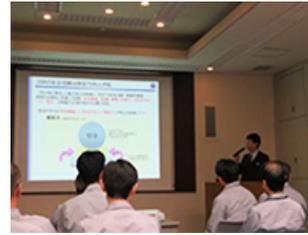
JSR事業所（国内グループ企業を含む）	開催日
本社	2018年12月5日、12月18日
四日市工場	2018年11月29日
千葉工場	2018年10月18日
鹿島工場	2018年10月5日



鹿島工場（10月5日）



千葉工場（10月18日）



筑波研究所（11月22日）



四日市工場（11月29日）



本社（12月5日、18日）



質疑応答の様子

（2）CSRレポートを読む会

JSRは、グループ企業を含む国内全部門において「CSRレポートを読む会」を毎年開催しCSRの取り組みに役立てています。2018年は自部門と社会とのかかわりをテーマとしました。各部門における意見を分析し、結果を従業員にフィードバックしています。

4. 表彰制度

従業員のモチベーションを高めるために、各種の表彰制度を導入しています。

社長表彰、生産・技術部門表彰、研究開発部門表彰、環境功労表彰、特別表彰、勤続表彰、無災害表彰、ナイスサポート賞※1およびナイストライ賞※2など

※1 ナイスサポート賞：通常の実績ベースの人事評価では測れないような、いわゆる「縁の下の力持ち」のように業務を堅実に遂行し、組織の円滑な業務遂行をサポートした従業員を表彰

※2 ナイストライ賞：チャレンジングな行動で失敗を恐れない風土醸成に貢献した従業員を表彰

5. 従業員意識調査

2004年度より3年ごとにJSRグループ全体で従業員意識調査を行っています。定点観測し、全従業員にフィードバックするとともに、施策の運用や制度設計に反映させています。上記の表彰制度にあるナイスサポート賞・ナイストライ賞も従業員意識調査の結果を受けて制度導入したものです。2016年度に5回目の調査を実施し、次回は2019年の予定です。調査結果については当社取締役会で報告しています。直近実施の2016年度調査では、調査回答率96,6%と高い回答率となり、会社の将来に対する関心が高い傾向がわかりました。また、2010年、2013年調査と比較して従業員満足度が高まっており、風土改革活動や対話を重視した人材育成が一つの企業風土となってきたと考えています。

調査項目事例：

- 会社と職場に対する満足度
- 働くモチベーションの状態
- 企業理念の理解度と浸透度

- ダイバーシティの理解度と浸透度
- ワークライフバランスの理解と浸透度

事業活動によって生じる社会的課題

ステークホルダー・コミュニケーション（地域・社会）

- ↓ 1. 地域社会との対話
- ↓ 2. 社会貢献
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 推進体制
 - (3) 2018年度の取り組み

1. 地域社会との対話

JSRグループは工場や研究所の活動、製品およびサービスが地域社会に影響を及ぼしていることを認識し、地域社会との共生を図っています。地域社会との良好な関係を築くべく、意見をとり入れて、取り組みを継続しています。

レスポンシブル・ケア 地域対話会への参加

一般社団法人日本化学工業協会（以下、日化協）RC委員会は、RC活動の一環として、全国で地域対話会を開催し、製造や研究拠点の近隣にお住まいの方々をはじめ、教育関係者、行政、各種団体の方など、各ステークホルダーの方々にご参加いただいています。参加企業の紹介や日頃の安全・環境に対する取り組みを地域の皆さまにわかりやすく説明し、理解と安心を深めていただく一方、地域の皆さまが抱えている不安や疑問点などにお答えしております。2018年度は四日市地区地域対話会に参画しました。

- ▶ [第7回レスポンシブル・ケア 四日市地域対話](#)
[（外部サイト 独立行政法人製品評価技術基盤機構へ）](#) 

2. 社会貢献

(1) 基本的な考え方

JSRグループは、これまでも地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んできましたが、活動を一層本格化させるための指針として、2009年1月に「社会貢献についての基本的な考え方」を制定しました。私たちはこの指針に沿って取り組みを推進しています。

社会貢献についての基本的な考え方

- ① 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- ② JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。

- ③ 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

また、2010年には「災害義援金拠出基準」を新たに制定し、災害義援金を拠出する際の判断基準を明文化しました。この基準の制定により基準が明確になり、より迅速かつ公正な拠出が可能になりました。

(2) 推進体制

社会貢献委員会にて、JSRグループが取り組むべき社会貢献活動を検討し、推進しています。

▶ [CSRマネジメントと推進体制](#)

(3) 2018年度の取り組み

2018年度にJSRグループが実施した、主な社会貢献・地域貢献活動を紹介します。

① 社会福祉

・献血活動への協力

血液は長期保存することができず、また人工的に造ることができません。医療機関に安定的に血液を供給し、一人でも多くの方が助かることを願い、JSRグループでは、長年に渡って国内および海外拠点で献血活動に積極的に協力しています。

・助け合い募金

JSR Micro Korea（韓国）は、清原区役所を通じて地域の恵まれない家庭22戸に社内バザーオークションで集めた募金を渡しました。ひとり親家庭で所得のない家庭や障がいを持つ低所得の独居老人など区役所が選定した家庭に配っていただきました。

・外国コイン募金活動

JSRグループでは、東京地区、四日市地区、筑波地区に募金箱を設置し2009年より、公益財団法人日本ユニセフ協会を通じて世界の子どもたちの支援事業に役立てる外国コイン募金活動を継続して行っています。これらは開発途上国の子どもたちの生命と健康、権利を守るためのユニセフの活動に有効に活用されています。



募金箱（東京地区）

・フードバンクへの寄付

JSRグループ東京地区では、毎年9月の防災の日に合わせて、防災用品・非常食の見直しを行っています。カンパンと水は古いものから順に試食などで差し替えています。賞味期限が1カ月以上あれば有効利用できることから、従業員有志から募った試食・試飲用のカンパンと水をフードバンクである認定NPO法人のセカンドハーベスト・ジャパン（2HJ）に寄贈しています。2HJは、企業や農家、個人から様々な理由で処分されてしまう食品の提供を受け、食べ物に困っている施設や人に届ける活動を行っています。

・アルミ缶回収活動への協力

JSR 四日市工場では、2010年10月から四日市市の障がいを持つ子どもたちの自立支援団体、社会福祉法人「あいプロジェクト」のアルミ缶回収活動に協力しています。アルミ缶は、多機能作業所におけるアルミ缶つぶしの作業に役立ち、また、アルミ缶回収は、障がいを持つ子どもたちが社会・人と接する良い機会となり、自立の道にもつながります。今後もこのプロジェクトに協力していきます。

・エコキャップ運動

JSRグループでは、東京地区、四日市地区、JMエナジーにおいて通常はゴミとして焼却してしまうペットボトルのフタを収集し、再資源化業者へ売却することにより得た資金で世界の子供たちにワクチンを届けるエコキャップ運動を継続して実施しています。



PETボトルキャップ回収箱とアルミ缶回収箱 (JSR 四日市工場)

・「TABLE FOR TWO (TFT)」プログラム

JSRグループ東京地区、四日市地区において2010年2月より、NPO法人TABLE FOR TWOが運営するTFTプログラムに参加しています。2019年3月末までに約14万食分を寄付しました。TFTは、開発途上国の子もたちと食事を分かち合う取り組みです。従業員がTFT指定のヘルシーな食事を購入すると、1食あたり20円が支援先の学校給食1食分として寄付されます。学校給食は子どもたちの空腹を満たすだけではありません。就学率や学業成績の向上、子どもたちの基礎体力向上と病気予防の強化、学校と親とのコミュニティ形成などの効果が期待され、貧困解決のために重要な役割を担っています。四日市地区では飲料自動販売機を通じた活動 (CUP FOR TWO) を継続中です。



② 健康・医学

・JSR グローバルな健康問題解決のための寄付

特定非営利活動法人国境なき医師団日本のHIV/エイズ治療などの継続的な医療援助活動や、コレラやマラリアなどの感染症対策活動に賛同し、寄付をしています。

③ 学術研究

・化学人材育成プログラムへの参加

化学人材育成プログラムは、経済産業省の「化学ビジョン研究会」が2010年4月にまとめた報告書での提言を受け、同年10月に日本化学工業会が創設したもので、日本の化学産業における国際競争力の強化と産業振興の基盤となる若手人材の育成を目的に、化学産業が大学に求める人材ニーズを発信し、これに応える大学専攻とその学生を産業界が支援するプログラムです。当社は本プログラムを通して、優れた取り組みを行っている専攻およびその学生に支援を行っています。

・若手研究者を応援するミニ番組を提供

TBSテレビ/CBCテレビ/BS-TBS ミニ番組「未来の起源」提供を通じて、若手研究者を応援しています。

④ 教育・社会教育

JSRグループでは、国内外の拠点において生徒・学生への教育活動、インターンシップの受け入れ、職場体験の受け入れを継続して実施しており、次世代の育成や教育機会の創出に貢献しています。

・小学生に理科教育を実施

8月3日、四日市市教育委員会主催「第7回四日市子ども科学セミナー」に出展しました。実験を通じて、子供たちに科学への興味・関心を高めてもらうことを目的としています。JSRのブースでは約120名の子供たちに合成ゴムの凝固実験を体験してもらいました。また、2018年10月に内部東小学校86名に対し、こどもよっかいちCO₂ダイエット作戦として地球温暖化について学ぶ出前講座を行いました。



四日市子ども科学セミナーの様子

・JSR 鹿島工場 地元中学生に出前授業を実施

2018年11月、神栖市立第三中学校において、2年生129名を対象に当社鹿島工場の従業員が出前授業を行いました。

授業内容は、「凝固剤を用いたのゴム製造体験」「弾むボールと弾まないボール」「割れないプラスチック」の3つの実験を行い、素材の癖と分子の関係をわかりやすく説明しました。



鹿島工場従業員による出前授業の様子

・地域産業担い手の技能者育成事業への参画

四日市工場は、近隣にある高校から12名の職場体験を受け入れました。工場見学やミニチュアプラント実習などを通じて、工場での仕事内容や安全対策を学んでもらいました。



安全体感実習の様子



ミニチュアプラント実習の様子

・日本大学で従業員が講師を務める

当社千葉工場の技術者が産学連携強化事業※の一環として、日本大学生産工学部にて講義を毎年実施しています。

2018年は9月27日に「ゴムの性質と製造方法の概要、品質保証について」を講義し、約50名の学生に参加頂きました。

※ 市原市が推進する「産業界と学校の連携強化事業」



・「女子中高生夏の学校～科学・技術・人との出会い」への支援

JSRは、NPO法人女子中高生理工学キャリアバスプロジェクトが運営する「女子中高生夏の学校」の活動に支援をしています。

女子中高生夏の学校：女子中高生が科学技術にふれ、科学技術の世界で生き生きと活躍する女性たちとつながり、科学技術に関心のある仲間や先輩とともに将来を考えるプログラム。科学研究者・技術者、大学生・大学院生などとの交流を通じて理系進路の魅力を知り、あるいは再認識し、理系に進もうという意志を高めることを目的としています。プログラム後には、参加女子中高生の進路選択、キャリア形成について考えを深めるための支援を実施しています。

▶ [女子中高生 夏の学校](#) 

・教育機会の創出 思い出のランドセルギフト活動への参加

JSRグループおよびJSR労働組合が協力し、2014年より国際協力NGOジョイセフの「思い出のランドセルギフト」活動に参加しています。使われなくなったランドセルを、アフガニスタンの教育の機会に恵まれない子どもたちに寄贈し、就学に役立てる活動です。子どもたちが学校で学び、読み書きができるようになることで、自分や家族の健康を守る知識や情報を身につけられるようになることを目指しています。2018年度もランドセルと鉛筆やノートなどの文房具を寄贈しました。社員一人ひとりが取り組める社会貢献活動として今後も継続していきます。



▶ [公益財団法人ジョイセフ \(外部サイト\)](#) 

⑤ 文化・芸術

・NPO法人 東北の造形作家を支援する会(SOAT)の支援

JSRはNPO法人SOATの活動を支援しています。SOATは東日本大震災で被災をされた皆様へ、アートワークショップを通じた生きがい作りの支援活動を行っています。その活動の一つとして、被災されたお母さんたちと一緒にワインバッグを製作し、JSRトレーディングのワイン販売会において販売しています。インテリア販売会社アクタスのカーテンの残り生地とテクノUMGの底板を用いた、サステナブルなワインバッグです。なお、収益はすべて製作者に還元されています。



製作されたワインバッグ

▶ [> NPO法人 東北の造形作家を支援する会 \(外部サイト\)](#) 

⑥ 環境

JSRグループでは国内／海外拠点ともに近隣道路や海岸、河川などの清掃活動を継続して実施しています。

・海岸清掃活動

JSR BST Elastomer (タイヤ) が「オーシャン・コンサーバンシー」というアメリカの非営利団体が主催する国際海岸クリーンアップ活動 (International Coastal Cleanup: ICC) に昨年に引き続き参加しました。

2018年は117名の従業員とその家族が参加し、同じ工業団地に拠点を置く他企業、地元企業、教育機関、コミュニティのボランティアと協力してメーラムブン・ビーチとナムリン・パユン・ビーチを清掃しました。



国際クリーンアップ活動の様子
(JSR BST Elastomer)

この活動は毎年9月の第3土曜日に世界中で開催され、各国のビーチ、湖、海、川の清掃を行うものです。世界91ヶ国で総勢約50万人もの参加者が清掃活動を行う、世界で最も大きい海洋保護活動の一つとされています。

JSR Micro(米国) は、2018年4月22日に海岸清掃活動を行いました。

四日市工場は、三重県鳥羽市にある離島、答志島の海岸の清掃活動に参画しました。三重県産業廃棄物対策推進協議会に加盟している企業・団体と三重県環境行政が参加しています。当社四日市工場は、本協議会で役員企業を務めています。

・山林清掃活動

11月25日、JSR Micro Korea (韓国) はサンダン山城において、山を登りながら清掃をする自然保護活動を実施しました。



山林清掃活動の様子
(JSR Micro Korea)

⑦ 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全

・JSRグループハーモニーフェスタの開催

"四日市地区では近隣にお住まいの方々とJSRグループ従業員やその家族との交流の場として「JSRグループハーモニーフェスタ」を毎年開催しています。地元の恒例行事となっており、2018年度は約1,700名が参加しました。会場はスポーツやゲーム、サッカー教室、工作体験など様々な催し物で賑わいました。また、ステージでは近隣学校や福祉施設によるダンスや演奏を披露していただきました。今回は、障がいのある人たちに働く場を提供して自立に向けたサポートを目的としたNPO法人呼夢・フレンズに飲食物を出店いただきました。

JSRグループハーモニーフェスタは、近隣にお住まいの方々とJSRグループとが良好な関係を築く、よい機会となっています。



くす玉を割って ひらひらNo. キャッチ



初出店！呼夢フレンズさんのキッチンカー

・大塚戸芸能保存会への寄付

茨城県常総市にある大塚戸芸能保存会は、綱火(つなび)という江戸時代から伝承される民俗芸能の伝承に努めています。綱火とは、あやつり人形と仕掛花火とを結合させた民俗芸能であり、空中に張りめぐらせた綱により花火のついた人形(で木く偶)を操作し、芝居を演じるもので、大塚戸町では、町内の一言主(ひとことぬし)神社の例大祭当日に毎年奉納され、公開されています。エラストミックスはこの保存会へ寄付をし、民俗芸能の伝承に貢献しています。

⑧ 災害被災地支援

・平成30年豪雨への支援

当社は、平成30年7月西日本豪雨で被災された方々の救援や被災地の復興にお役立ていただくために、義援金を拠出いたしました。被災された皆様の生活が一日も早く平穏に復しますよう、心よりお祈り申し上げます。

・「東北復興応援マルシェ」を開催

2019年2月13日、JSR株式会社の本社にて昨年に引き続き「東北復興応援マルシェ」を開催しました。東日本大震災で被災した東北3県（岩手、宮城、福島）の物産を販売するCSR企画です。東北3県から8つの事業者が出店くださいました。社内外から多くの方が来場し、出店者とコミュニケーションをとりながら買い物を楽しんでいただきました。東日本大震災から約7年経過し、被災地は事業推進段階に移行しつつありますが、未だ約5.2万人※の方が避難生活を送っています。JSRグループは事業活動を通じた社会貢献に加えて、社会の責任ある一員として今後も社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。



※ 避難者数：復興庁2019年2月27日公表値

協力：平成30年度 復興庁被災者支援コーディネート事業事務局（株）三菱総合研究所

⑨ 従業員のボランティア活動支援

JSRでは、社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援しています。社会貢献活動のために休暇が必要な場合は、ボランティア休暇として年間通算5日まで有給休暇を取得できます。

▶ [ESGデータ \(PDF1,549KB\)](#) 

事業活動によって生じる社会的課題 ステークホルダー・コミュニケーション（株主・投資家）

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. 行動規範](#)
- ↓ [3. 投資家向け広報（IR）](#)
- ↓ [4. 株主の構成](#)

経営の効率化、透明性、健全性の維持・向上により継続的に企業価値を創造し、株主の皆様にとって魅力ある企業の実現を目指しています。

1. 基本的な考え方

JSRグループは、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開により競争力強化を図り、業績を持続的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。

また、信頼され魅力ある企業体質の構築を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化充実に取り組んでいます。独立した立場の社外取締役と社外監査役を選任することで、経営の透明性、健全性を高めるとともに、経営の監視・監督機能の強化を図っています。

▶ [コーポレート・ガバナンス](#)

2. 行動規範

株主の皆様への責任を果たすため、次の行動規範を定めています。

（1）適切な情報の記録と開示に関する行動規範

- ① 企業経営と事業活動に関する情報を適時適切に開示します。
- ② 事業活動の実態を、成果だけでなくその成果達成の過程を重要視し、事実に基づき正確かつ明瞭に記録・記帳することに努めます。

（2）インサイダー取引防止に関する行動規範

- ① 業務上知り得たJSRグループまたは他企業の重要事実に関する情報を、私的利益のために使用しません。
- ② 未公開の重要事実に関する情報を有する場合は、その情報が公開されるまで、情報を漏洩しません。また、JSRまたは当該他企業の株式等の売買を行いません。

3. 投資家向け広報（IR）

JSRグループは、株主・投資家の皆様にきめ細かなIR活動を行い、経営状況と会社の方針について迅速かつ正確にお伝えするよう努めています。

(1) 株主総会

JSRグループの定時株主総会では、株主の議決権行使を円滑にするため、以下の通り様々な取り組みを推進しています。



株主総会パネル展示

■ 株主の議決権行使を円滑にするための取り組みの例

- 株主総会集中日を避けた早期開催
- 株主総会招集通知の早期発送
- インターネットによる議決権行使の採用
- 機関投資家向け電子議決権行使プラットフォームへの参加
- ホームページへの和文および英文招集通知の掲載、スマートフォン対応など

また、株主総会の招集通知添付書類については、法定記載事項以外に当社製品や中期経営計画の概要といった参考情報の記載の充実、グラフや写真の活用、カラー印刷などにより、わかりやすいものにするよう工夫しています。

さらに、株主総会の会場では会社紹介パネルの展示や画像と音声を用いた事業概況の説明、社長による中期経営計画の説明など、当社への理解が深まるように工夫しています。

(2) 株主および投資家とのコミュニケーション

四半期ごとに決算説明会を実施しているほか、機関投資家・アナリスト向けや個人投資家向けのセミナーの開催など、株主・投資家の皆様と幅広く双方向のコミュニケーションを図っています。



IRミーティング

2018年度は、国内外の投資家と年間約240回のミーティングを行いました。その他、機関投資家アナリスト向け、および個人投資家向けのセミナー（説明会）に複数回参加しました。コミュニケーションにより得られた意見や質問は、定期的に経営陣にフィードバックしています。

また、当社グループの事業活動のグローバル化の進展を踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的とし、2018年3月期からIFRS[※]を任意適用しました。

※ International Financial Reporting Standards、国際財務報告基準

① ホームページでの情報開示

JSRグループの最新の財務・業績関連情報をお伝えするために、ホームページに「投資家情報（IR）」を掲載しています。IR最新情報やニュースリリース、最新の株価情報が見やすく表示されるほか、決算資料、アニュアルレポート、IRニュース、当社株式関連情報、株主総会関連資料、個人投資家向け企業情報などのIR資料を掲載し、わかりやすくタイムリーな情報の提供に努めています。

▶ <http://www.jsr.co.jp/ir/>



ホームページでは株価やニュースなど、タイムリーな情報提供を行っています

② アニュアルレポートでの情報開示

各年度の財務報告や、経営・事業の状況についてまとめたアニュアルレポート（英語版）を毎年発行しています。

また、2018年度はアニュアルレポート（日本語版）も発行いたしました。

▶ [アニュアルレポート](#)

③ 冊子『こんなところにもJSR』

JSRグループの製品が、社会の様々なところで素材、部材として使用されているということを株主の皆様へ理解していただくために、わかりやすい解説冊子『こんなところにもJSR』を毎年制作しています。エコタイヤ、スマートフォン、ライフサイエンスといった先端分野におけるJSRグループ製品の関わりについて、毎回テーマを決めて紹介しています。

▶ [冊子『こんなところにもJSR』](#)

④ 環境情報開示基盤整備事業

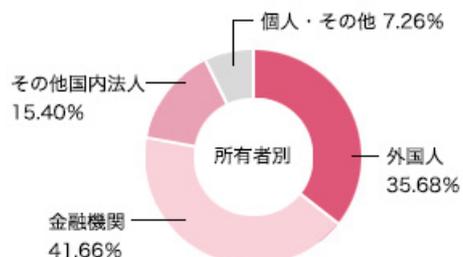
当社は、環境省が進めている「環境情報開示基盤整備事業」に参加し、情報を開示しています。

▶ [環境省 環境情報開示基盤整備事業～ESG対話プラットフォーム～](#)

4. 株主の構成

JSRの株主数は、2019年3月31日現在17,678名で、所有者別の株主構成はグラフの通りです。

※ 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数（5,694,949株）を減じた株式数（220,431,196株）を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。



事業活動で貢献する社会的課題 環境配慮型製品

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. 「E2イニシアティブ[®]」の展開で環境問題に取り組む](#)
- ↓ [3. LCA・LCIについて](#)
- ↓ [4. 環境配慮型製品での貢献（攻めのE2イニシアティブ[®]）](#)

1. 基本的な考え方

JSRグループが掲げる「E2イニシアティブ[®]」は、私たちが製品を作り、事業を展開していくうえで「環境面での価値創出」を常に意識するための重要かつ明確な考え方です。また、事業活動を行う中で、環境負荷・資源・気候変動などの問題の解決に取り組むための考え方でもあります。

2. 「E2イニシアティブ[®]」の展開で環境問題に取り組む

「地球」という惑星で人間と多くの生き物が共存していくために、私たちは環境問題に真剣に取り組まなければなりません。JSRグループでは、環境への負荷低減と、製品における環境面での新たな事業機会創出を両立するという視点から、「E2イニシアティブ[®]」という考え方を導入しています。

「E2イニシアティブ[®]」とは環境を軸とした事業機会の創出を図る「Eco-innovation」と、CO₂排出量削減を中心とした「Energy Management」、つまりは「攻め」と「守り」両面での価値創出を追求していこうとする考え方です。これは価値の軸をこれまでの「差別化」か「コスト」かの二元論から転換し、「環境性能」という軸と両立させることが不可欠になってきたことを反映しています。

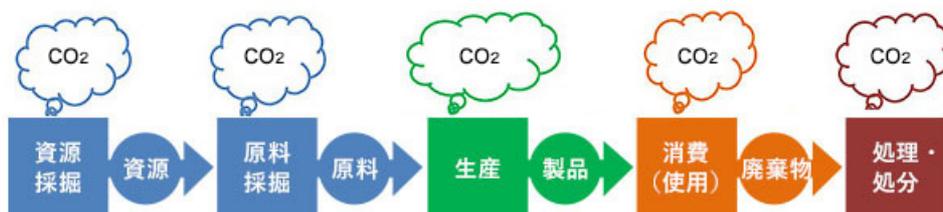
製品開発時の設計段階から製品の使用段階までを含めた「LCA（ライフサイクルアセスメント）」評価で「環境負荷」を捉えることで、事業を通じて環境問題に取り組んでいます。



▶ [「守り」のE2イニシアティブ[®]（環境負荷低減）はこちらから](#)

3. LCA・LCIについて

LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）とは、製品の原料調達から製造・販売・使用・廃棄に至るまでのライフサイクルにおける環境影響を定量的に評価する手法のことです。



LCAを実施するには、製品を製造する際の投入資源、排出環境負荷など各段階でのCO2排出量（LCIデータ）を算出する必要があります。

代表的な合成ゴムのLCIデータ算出については、合成ゴム業界全体で取り組み、JSRも参加しました。LCIデータはLCA日本フォーラムのLCAデータベースにまとめられています。

▶ [温室効果ガス排出削減の取り組みはこちら](#)

4. 環境配慮型製品での貢献（攻めのE2イニシアティブ[®]）

① 地球環境問題解決に大きな可能性をもたらす低燃費タイヤ用合成ゴムSSBR

環境に優しく、かつ確実に安全に止まる性能を維持する低燃費タイヤ。その原料として、JSRグループの溶液重合SBR（SSBR）が高い評価を得ています。JSRグループでは、タイヤが止まるために必要なゴムの特性は変えずに、ゴムと補強材の分子が密に結びつきやすくする技術によって内部摩擦の発生を抑えて、転がり抵抗^{*1}が低くなるようにSSBRを設計しています。

タイヤの原料から使用、廃棄までのライフサイクルの中で最も環境負荷の高い使用時の負荷低減に役立っています。

自動車のエンジンがモーターに代わってもタイヤは必要であり、環境基準の高い日本や欧州、また交通による環境負荷低減が喫緊の課題である新興国でも、SSBRのニーズは高くなっています。この自動車の電動化の急速な進行に伴って、タイヤには転がり抵抗を低くすることに加えて、性能を長期間維持するための耐摩耗・耐久性を付与しています。また、年間を通して使えるオールシーズンタイヤの需要も高まっており、安全に止まる性能を持つ夏用タイヤに低温路面でも確実に止まるための柔軟性を付与しています。

JSRグループでは、このような新たな付加価値を付与するための新しいSSBRを次々に開発、上市を行っています。

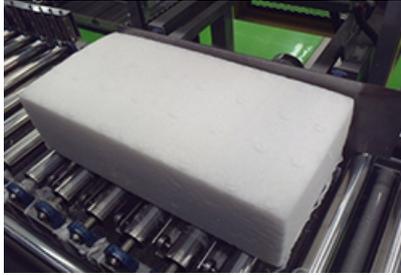
JSRグループのSSBRは、日本では四日市工場、タイではJSR BST Elastomer社と2か国にて生産中で、2019年よりハンガリーのJSR MOL Synthetic Rubber社でも生産を開始する予定です。低燃費タイヤの世界的な需要に応えることで、グローバルな環境問題に役立っていきます。



JSR BSR Elastomer Co., Ltd. (タイ)



JSR MOL Synthetic Rubber Co., Ltd.
(ハンガリー)



梱包前のSSBR



※1 転がり抵抗：タイヤが回転する時に進行方向と逆向きに生じる抵抗力。

② 環境対応型改質アスファルト防水材 ハルレコート

JSRグループのイーテックが製造販売している改質アスファルト系エマルジョン「ハルレコート」は、環境対応型のアスファルト防水材として、新築ビルや商業施設などの様々な建築工事で使われています。

在来アスファルト防水工法（以下「在来工法」という）では火気を用いて溶融したアスファルトを使用するため臭気や煙が発生し、作業や周辺環境に大きな影響がありましたが、常温で使用できる「ハルレコート」は周辺への環境負荷を低減し、使用場所で発生するCO₂発生量は在来工法比で99%減少することが確認されています。

さらに在来工法に比べ工程や材料の使用量が少なく、ビル屋上などに施工した場合に防水層の重量を50%～70%軽減させるといった省力化効果もあります。

また、「ハルレコート」の防水性能品質についても建設技術審査証明^{※2}で在来工法と同等の審査結果を得ており、今後在来防水工法に代る環境対応型工法として注目されています。

※2 「建設技術審査証明」事業とは、民間で開発された新しい建設技術の活用促進に寄与することを目的とし、登録依頼された新技術に関して「技術審査」、「証明」、「普及活動」を行う事業で、国内で登録された審査機関が窓口となって実施されています。



JSR新研究棟 (Center of Materials Innovation)
研究棟の屋上にも「ハルレコート」が使用されています。

③ エネルギー活用度が広がる蓄電デバイス用ブレドープ技術

リチウムイオン電池 (LIB) は電気自動車やスマートフォンなどの様々な用途で使われていますが、その市場の拡がりとともに、同一サイズの電池にできるだけ多くの電気を貯められること (高容量化)、繰り返し使っても劣化しないこと (長寿命化)、といったニーズが高まっています。

JSRの開発したブレドープ技術は、これらのニーズに応える新たな手法として注目されています。一般に、LIB内部のリチウムイオンは副反応などによって消費されて充放電容量が減少してしまう問題がありますが、この消費されるリチウムイオンをあらかじめ電極に加えておく (ブレドープする) ことにより、高容量化や長寿命化が実現できます。

ブレドープ技術については、長年のJSRでの研究開発に加え、JSRグループのJMエナジーが提供するリチウムイオンキャパシタ (LIC) での量産実績もあります。今回新たに開発した手法は、LIB製造工程で通常採用されているロールtoロール方式としたことで、LIBメーカーは材料や工程を大きく変えることなくブレドープ技術を導入することができます。

このブレドープ技術により、LIBをはじめとする蓄電デバイスの特性が向上し適用範囲が広がることで、エネルギーの効率的な活用や低炭素社会の実現に貢献することが期待できます。



ロールtoロール ブレード装置

④ 低炭素社会を実現するリチウムイオン電池電極用バインダー

JSRグループは、エネルギーの有効活用や低炭素社会の実現のために需要が高まっている、リチウムイオン電池の電極のバインダー（接着剤）を提供しています。



リチウムイオン電池はパソコンや携帯電話、電気掃除機といった幅広い電気製品に加え、近年では今後の急速な普及が見込まれる電気自動車やハイブリッド自動車などの動力用としても使用される高性能な電池です。

当社グループのバインダーは、接着機能を発現する高性能ポリマーが粒子状で水に分散している「水系エマルジョン型」であるため、有機溶剤フリー（製造過程での環境負荷低減）や、低抵抗を可能とする理想的な接着形態の実現（ナノ粒子による点接着）などの多くの優れた特長を有します。

JSRグループでは、当社が長年培ってきた高度な高分子設計技術、分散安定技術を駆使したモノ作りを行い、実電池評価を繰り返しながら最先端のバインダー開発を行っています。

⑤ エネルギーの効率的な活用を実現するリチウムイオンキャパシタ

リチウムイオンキャパシタは、電気を瞬間的に溜めたり放出したりすることが得意で、自己放電が少なく長寿命で安全性も高いという特長を持つ蓄電デバイスです。現在までに、架線レストラム、地下鉄、ハイブリッドバス、自動搬送機器などの移動体での主電源や回生・アシストとしての補助電源、瞬低補償装置などのバックアップ電源、太陽光発電や風力発電における短周期変動補償用の蓄電装置など、様々な用途でエネルギーの効率的な利用に貢献しており、今後の大幅な市場拡大も見込まれています。

JMエナジーのリチウムイオンキャパシタ「ULTIMO®（アルティモ）」シリーズ



ラミネートセル



ラミネートセルモジュール



角型セル



角型セルモジュール

JMエナジーは2008年末、世界で初めてとなるリチウムイオンキャパシタの量産工場を稼働させた、業界ナンバーワン企業です。JSRグループの持つ材料技術・精密加工技術を活かし、高性能で高品質なリチウムイオンキャパシタを量産提供しています。

⑥ 省エネルギーに貢献する潜熱蓄熱材料CALGRIP®（カルグリッパ）

JSRグループの潜熱蓄熱材料CALGRIP®は、一般的な保冷剤と違い5度～40度までの間で一定の温度を長時間保持させることができる材料です。厳格な温度管理が求められる医薬品などの定温輸送や保管の分野に加え、建材や空調などに用いることで節電や温度管理に関わる分野での省エネ効果が期待されています。

⑦ 省エネルギー、環境負荷低減に貢献する水系高耐久防汚性材料SIFCLEAR®（シフクリア）

JSRグループの水系高耐久防汚性エマルジョンSIFCLEAR®は、高い防汚性を有するため塗料に使用することで汚れが付きにくく、「美観」を長期間にわたって保持することができます。かつ塗膜の耐久性が高いため、塗り直し頻度の削減という省資源に貢献しています。特に、遮熱

塗料に使用すると長期間にわたり遮熱性能を保持できるため、省エネに効果を発揮します。さらにVOC^{※3}や臭気を発しない環境配慮素材としても注目されています。

※3 VOC (Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。



鹿島工場のフタジエンタンク（右のタンクに「SIFCLEAR[®]」を使用）

⑧ きしみ音を低減し、グリス塗布や不織布貼付を省けるHUSHLLOY[®]（ハッシュロイ）

JSRグループのテクノUMGが提供する「HUSHLLOY[®]（ハッシュロイ）^{※4}」は、自動車などに多く使われるプラスチック部品の噛み合わせ部などから発生するきしみ音に対し、画期的な効果を有します。

通常、自動車用プラスチック部品には、きしみ音低減の対策としてグリス塗布や不織布貼付などが行われますが、これらが不要になることで部品メーカーの工程短縮と省資源につながります。また、素材そのものがきしみ音を低減するため、メンテナンスも長期間不要になります。

※4 「HUSHLLOY[®]」はテクノUMG株式会社の登録商標です。

⑨ バイオエタノールガソリン自動車のホース素材として適したFUELOCK（フューロック）

「JSR FUELOCK」（フューロック）は、バイオエタノールガソリンに対して優れた性能を発揮するため、それを燃料とする自動車のホースの素材として適しています。

太陽光エネルギーと空気中の二酸化炭素を利用して、植物が光合成した作物のデンプンを原料に生産したバイオエタノールで自動車を走らせれば、植物が光合成した分に相当する二酸化炭素はゼロ（いわゆるカーボンニュートラル）となります。

「JSR FUELOCK」（フューロック）は、バイオエタノールガソリン車の普及に貢献することで、間接的に地球温暖化対策の役に立っています。

事業活動で貢献する社会的課題

健康長寿社会、衛生・医療へのアクセス向上への貢献

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. 医療トレンドとライフサイエンス事業の展開分野](#)
- ↓ [3. ライフサイエンス事業の体制](#)
- ↓ [4. オープンイノベーションの分野でも、健康長寿社会に貢献します](#)

1. 基本的な考え方

2035年には日本人の3人に1人が65歳以上になるという予測があります（国立社会保障 人口問題研究所調べ、2017年度版）。超高齢社会の到来は既に医療費の増大や老々介護問題などを引き起こしており、日常的に介護を必要とせず自立した生活ができる健康寿命の延長が日本の喫緊の社会的課題です。将来的には一人ひとりに合った治療を提供できるようになる「個別化医療」が発展し、健康寿命の延長に貢献すると考えられています。また診断技術の進歩によって病気の早期発見が可能となったり、難病の早期治療が可能となる効果の高い治療法や医薬品の開発など医療の形態が変化していくことも考えられます。

「個別化医療」などに貢献するJSRグループのライフサイエンス事業は、エラストマー事業および合成樹脂事業、デジタルソリューション事業に続く第3の柱です。

2. 医療トレンドとライフサイエンス事業の展開分野

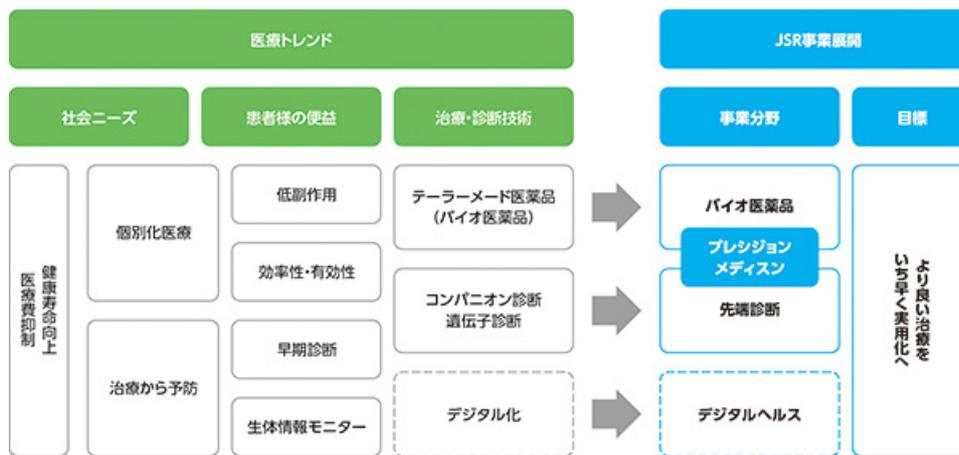
先進的な医療をより早く実用化し、患者の皆さんに提供できるようにする、これがJSRの挑戦です。

製薬業界では、医薬品開発の高度化につれてその開発費用や期間が増加し、大きな課題となっています。2006年から2014年までに世界の主要な製薬企業が一つの分子を医薬品として商業化するために要した開発費用は、32～323億ドル（≒約3000億円から3兆円）^{※1}であり、新薬の上市にかかる期間は平均で12年とされています^{※2}。さらに、イノベーションや分析技術の進歩、そして生物学における新たな理解が進むことによって、創薬分野、特にBiologics（生物製剤）やPrecision Medicine（精密医療）分野において、より複雑なものとなっています。

JSRグループはこうした医療トレンドを踏まえ、バイオ医薬品分野および先端診断分野を中心に事業展開を図ります。そして、バイオ医薬品を中心とした領域で、治療法の開発成功率を高め、期間を短縮し、治療効果を高めていくことに挑戦し続けます。

※1 出典：Shuhmacher, Gassmann, Hinder Journal of Translational Medicine

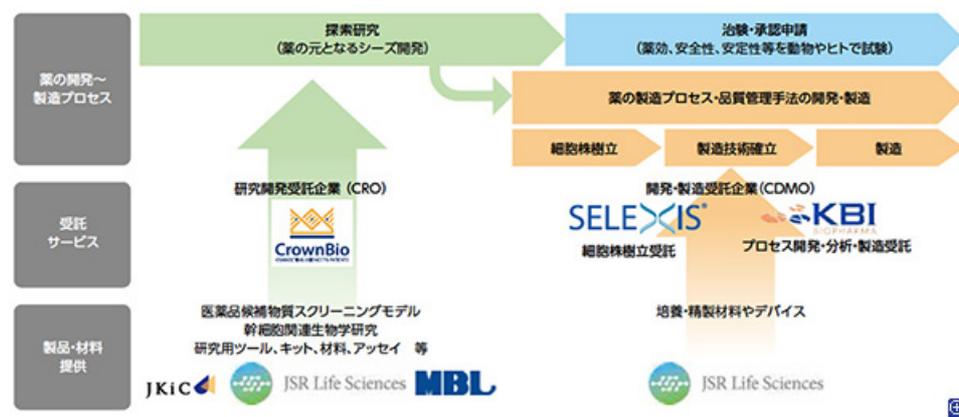
※2 出典：California Biomedical Research Association



3. ライフサイエンス事業の体制

JSRは、医薬品開発プロセスの効率化や短縮化に貢献するためにM&Aを活用し、その体制構築を進めてきました。

JSRグループのライフサイエンス事業の体制



(2018年5月31日現在)

2015年に連結子会社化したKBI Biopharma Inc. は、バイオ医薬品の分析や製造プロセス開発において、高い技術を有し、製薬企業から分析や製造プロセス開発を受託し、また商業医薬品の製造受託も行います。

2017年7月に買収したSelexis S.A.は、抗体などの薬の基となるたんぱく質を効率良く安定的に培養できる細胞株を開発し、培養するたんぱく質に応じて最適な細胞株の開発と提供を受託する企業です。

Selexisの高性能な細胞株とKBIの分析、プロセス開発技術を組み合わせることで、薬の開発期間を短縮することができます。

JSRでは、その素材開発力を活かし、バイオ医薬品の製造に使用される様々な培養液や精製材料を提供していくことで貢献します。SelexisやKBIを、こうした先進的な材料を評価し開発につなげるプラットフォームとして活用することで、材料開発の効率を高めることができます。JSRは、抗体医薬品の製造プロセスに使用される高性能なプロテインAクロマトグラフィー担体 Amsphere A3を上市していますが、この開発や拡販にはKBIが大きく貢献しています。

2018年に買収したCrown Bioscience Inc. は、医薬品の探索研究をより効率的にできるサービスを提供します。Crownは、世界最大数のPDx^{※3}モデルを有しています。様々な患者のがん細胞から構築した多様なPDxモデルによって、ヒトでの試験である治験の前に、ヒトに近い環境で薬をテストすることができます。これにより、治験段階での成功確率を高めることができます。また、様々な種類のがん細胞について、その遺伝子やタンパク質などのデータを蓄積しており、薬の候補となるたんぱく質をPDxモデルでテストし、データベースによって解析することで、薬の効果に影響を与えている因子（バイオマーカー）の候補を特定していくことがで

きます。これにより、薬が効く因子を有している患者だけを対象として選び出すことができ、治験が効率的に計画できます。さらには、開発中の薬の候補物質が、実際に承認・実用化された場合には、バイオマーカーの有無を診断することで薬の投薬前にその効果を判断することも可能になります。

このように、Crownの提供する開発受託サービスは、薬の開発プロセスの効率化に貢献するだけでなく、精密医療の開発にも貢献します。

※3 PDx : Patient Derived Xenograft 免疫不全化したマウスにヒト患者由来のがん組織を移植したものの。従来の方法よりも、よりヒトに近い環境で評価ができるため、抗がん剤のスクリーニングに有効。

2015年に連結子会社化した(株)医学生物学研究所(MBL)は、Crownが提供する開発受託サービスに使用する様々な研究試薬を提供していきます。また、バイオマーカーを診断薬化することで、精密医療の拡大に貢献していきます。2017年10月からスタートした慶応義塾大学との産学連携の取り組み、JSR・慶応義塾大学 医学化学イノベーションセンター(JKIC)では、精密医療に貢献するシーズの探索やより効率的な医薬品候補物質スクリーニングに貢献するスクリーニングモデルの開発などを行っています。こうした活動の成果は、Crownを始めとするJSRグループの様々な会社を通じて社会実装され、医薬品開発プロセスの効率化や短縮化、精密医療の拡大に貢献します。

JSRは、研究開発受託企業(CRO)であるCrownをグループに加えることで、医薬品の探索研究を行う顧客との接点におけるギャップの解消が可能となりました。また、こうした一連のM&Aにより、事業運営体制の再構築が完了しました。これにより、JSRのライフサイエンス事業は、医薬品開発プロセスの上流にあたる戦略的基礎研究・診断薬開発・創薬探索開発受託、同下流にあたるバイオ医薬品の製造プロセスにおいては細胞株樹立から製造プロセス開発・GMP^{※4}製造受託まで拡大し、製薬業界に創薬プロセスへの製品・サービス提供からGMP製造までシームレスに価値を提供できるようになりました。JSRグループは、新たな治療の開発プロセス全体にわたって、製薬企業、バイオテック、アカデミアに対して、革新的なサービス、製品や材料を提供してまいります。

※4 GMP : Good Manufacturing Practice 医薬品の製造と品質管理に関する国際基準

遺伝子組み換え技術の利用に関して；

JSRグループのポリシーとして、カルタヘナ議定書(生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関する議定書)に対応する各国法令・規則に基づく社内安全管理基準を策定し、継続して遵守しています。

4. オープンイノベーションの分野でも、健康長寿社会に貢献します

～3Dソフトウェア、3Dプリンティング技術で個別化医療の可能性を拡げます～

JSRは2017年7月、医療3Dソフトウェア会社である株式会社レキシーの買収を行いました。レキシーは整形外科領域において、2009年に日本で初めて3D手術シミュレーションソフトウェアの提供を開始したこの分野の先駆者です。JSRは、3Dプリンティング技術およびその材料技術(生体適合性エラストマーからなる3Dプリンタ用材料「FABRIAL[®]」)を通じた事業展開を行ってまいりましたが、これらの技術とレキシーが保有する3Dソフトウェア技術の融合により、CTやMRI診断で取得したデジタル画像データから骨格や臓器の3Dデータを作成・解析し、最適化された樹脂製義肢装具や手術支援ツールを3Dプリンティングで作成するといった3D技術の活用により、より正確で、より早く、より簡便に、患者一人ひとりにカスタマイズする個別化医療に向けたサービスや製品の提供を目指していきます。



FABRIAL[®]で3Dプリントした装具の例

<FABRIAL® (ファブリアル) Rシリーズについて>

 **FABRIAL™**



**FABRIAL® Rシリーズ
フィラメントと造形品の例**

FABRIAL® (ファブリアル) Rシリーズは、JSRが独自のポリマー技術を活かして開発した3Dプリンタ用フィラメント材料です。

柔らかくしなやかで、3Dプリンタの用途とデザインの多様性を広げ、実製品の生産を可能にしました。ISO 10993に準拠した生体適合性試験（皮膚感作性・細胞毒性）による安全性も確認されています。

事業活動で貢献する社会的課題 生活の質・幸福への貢献

- ↓ [1. 基本的な考え方](#)
- ↓ [2. デジタル変革が進む社会](#)
- ↓ [3. デジタルソリューション事業が提供する社会への付加価値](#)

1. 基本的な考え方

デジタルソリューション事業が展開する材料は、コンピューターやマイクロチップを搭載する電子機器、デジタル通信機器の発展・技術改良に寄与し、社会に価値を提供してまいりました。今後さらに進むであろう「デジタル革命」は、SDGsに代表される社会的課題の解決においても重要な役割を担っていくことでしょう。JSRグループは生活の質・幸福への貢献を目指して、「デジタル革命」の要となる先端素材群で事業を拡大していきます。

2. デジタル変革が進む社会

コンピューターとインターネットのない生活は考えられなくなった現代で、今まさに大きな変革が起こりつつあります。

今はプログラムでしか動かないコンピューターが、自分で学習するコンピューターに変化しつつあるのです（Cognitive Computing）。私たちが直接使っているモノは、半導体やディスプレイ、カメラなどが付いたパーソナルコンピューター（PC）、タブレットPC、スマートフォンですが、実はこれらは壮大に広がる様々なデータの集合体からなるバーチャル（仮想）世界と人間やモノをつなぐ「端末機器」なのです。この端末機器とインターネットを通じてデータなどを保存・共有するのがクラウドコンピューティング（以下「クラウド」）です。クラウドの世界には、集められた膨大なデータを学習しながら飛躍的に賢くなる人工知能（AI）などで構成される仮想空間が広がります。

今後、スマートフォンを介した「ヒト」だけではなく、自動車や製造装置など沢山の「モノ」が色々なセンサーを介した「エッジデバイス」として仮想空間につながり（Internet of Things : IoT）、考えられないほど大量のデータ（Big Data）がクラウドに集まってくることになります。そしてAIはさらに賢くなり、我々、「ヒト」は意識することなく高度なAIを日常的に使う日がいずれ来るでしょう。それどころか、多様かつ複雑な作業についてもロボットを介した自動化が可能になるでしょう。

このような技術革新・データ活用によって、今までは対応しきれなかった「世界が抱える社会的課題＝顧客の真のニーズ」への対応が可能になってきます。このことは新技術・データを活かした経済の成長への貢献と共に、世界の課題解決に繋がっていきます。我々は世界中の一人ひとりがより豊かである社会を実現することを目指します。



出典：経済産業省「新産業構造ビジョン」の資料を基に編集

3. デジタルソリューション事業が提供する社会への付加価値

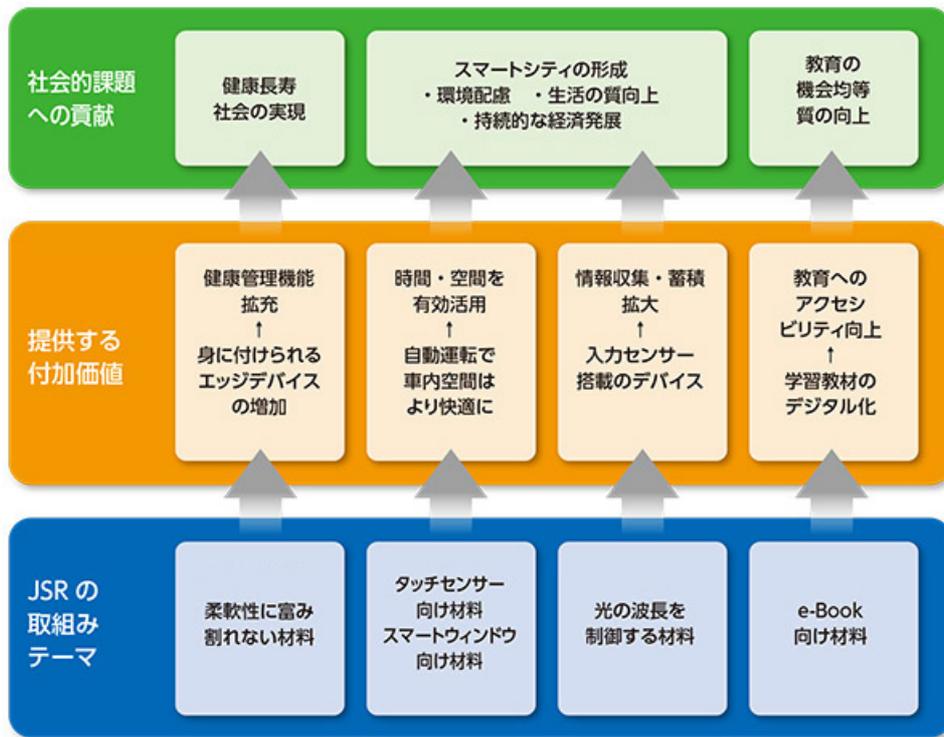
Cognitive Computing時代のデジタルソリューション事業には、単なる機能化学品すなわち差別化された高付加価値の製品を供給する材料起点のアプローチに加え、顧客ニーズに合わせたソリューション提供のアプローチが求められてきます。そのため、JSRのデジタルソリューション事業を最終のお客様を軸に捉え、組織的に最先端の社会課題の動向などの情報や知見を感度良くすばやく把握し、迅速な対応に繋がっています。

例えば、健康長寿社会の実現という社会的課題に向けた常時健康管理が可能なウェアラブルデバイス向け材料開発や、教育の機会均等という社会課題に向けた教育アクセシビリティ※向上に寄与するe-Book向け材料の開発など、製品を通じて社会課題解決のための付加価値を提供しています。

JSRのデジタルソリューション事業は、社会の変化に「すばやく」対応し、IoT・Big Dataの発展を原動力として成長する社会に貢献していきます。

※ 教育アクセシビリティ：障害があるなどの心身の条件や生活する環境に係わらず、物理・情報・制度・心理的に支障なく教育環境にアクセスし、利用できること

IoT・Big Dataの発展を原動力として成長する社会への付加価値提供例



編集方針

- [↓ 1. 編集方針](#)
- [↓ 2. 本レポートの構成](#)
- [↓ 3. 参考にしたガイドライン](#)
- [↓ 4. 対象期間](#)
- [↓ 5. 対象範囲](#)
- [↓ 6. 数値表記に関する注釈](#)
- [↓ 7. 第三者検証](#)
- [↓ 8. 発行情報](#)

1. 編集方針

JSRグループは企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」に立脚して様々なステークホルダーとの良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民になることを目指しています。そのために企業理念を実践する経営とCSRを一体のものと捉え、社会的課題の解決に取り組んでいます。

今般、2019年6月に開催した定期株主総会を区切りに、新経営体制（エリック ジョンソン CEOと川橋 信夫 社長兼COO）体制を発足させました。本レポートでは、新たに就任する川橋 新社長兼COOのメッセージを掲載しています。また、ステークホルダーとの対話では、エリックジョンソン氏、川橋 信夫氏が参加しますが、それぞれ新体制発足前のライフサイエンス事業／北米事業統括担当役員、研究開発／人材開発／ダイバーシティ推進担当役員としての立場で発言しております。

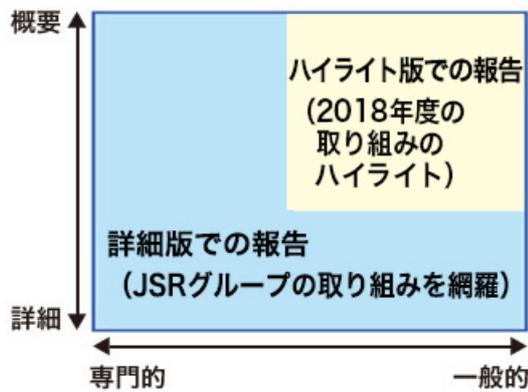
当社はCSRの重要課題を社会的視点で考察した、「事業活動の基盤となる課題」「事業活動によって生じる社会的課題」「事業活動で貢献する社会的課題」の3つの切り口で整理し、取り組みを進めてまいりました。本レポートは、2018年度の当社のCSRの取り組みをわかりやすくステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的にしています。

Web版では、JSRのCSR全体像をご理解いただけるように3つの切り口で整理した重要課題を中心に詳しく報告するとともに、関連する詳細データを見やすくデータ集に取りまとめています。また、2018年度の取り組みのエッセンスをご覧いただけるようハイライト版のPDFをWebに掲載しています。

2. 本レポートの構成

「JSRグループ CSRレポート2019」は、詳細版とハイライト版を発行しています。

▶ [レポートダウンロード](#)



製品、サービス、財務情報などはJSRホームページをご覧ください。

▶ [JSRホームページ](#) [トップ](#)

3. 参考にしたガイドライン

- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」、「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 一般社団法人 日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン」
- GRI (Global Reporting Initiative) Standard

4. 対象期間

- 2018年4月1日～2019年3月31日
ただし、一部については上記以外の期間の活動も含んでいます。

5. 対象範囲

- レポート全体
JSRグループ 合計61社
 - JSR： 本社、四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター、筑波研究所、JSR・慶應大学医学化学イノベーションセンター、名古屋ブランチ、台湾支店
 - グループ企業： 国内グループ企業20社、および海外グループ企業40社
(2019年3月31日現在)
- RCデータ（環境・安全・健康）
JSRグループ 合計19社
 - JSR： 本社、四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター、筑波研究所、名古屋ブランチ
 - グループ企業： 国内グループ企業9社、および海外グループ企業9社※
(2019年3月31日現在)

※ RCデータを収集したグループ企業については「[ESGデータ JSRグループ一覧](#)」の※印を参照ください。

本文中の記述では「JSR」と「JSRグループ」を以下の基準でかき分けています。

JSRグループ：JSRおよびグループ企業

JSR：JSR株式会社

6. 数値表記に関する注釈

数値は絶対値と%とも、表示されている桁数未満の値を四捨五入しています。
そのため、個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。

7. 第三者検証

第三者検証：一般社団法人 日本化学工業協会 レスポンシブル・ケア検証センター

本レポート詳細版は第三者の検証を受審し、CSR会議での承認を受けて発行しています。

8. 発行情報

発行日 2019年7月
次回発行予定 2020年7月
(前回発行 2018年7月)

目標と実績

2017年度から、中期CSR計画に沿って自らの評価を行っています。
2018年度の主な活動実績についてご報告します。

評価 ◎：計画以上に進展 ○：計画通り進展 △：更なる努力が必要 -：今年度策定目標のため評価なし

事業活動の基盤となる課題	2018年度の目標	2018年度の実績	評価	2019年度の目標
コンプライアンス	● 企業倫理意識調査の継続	● 国内、海外の各拠点における企業倫理意識調査とフォローアップの実施	○	● 企業倫理意識調査の継続
	● 企業倫理意識の浸透と必要に応じた企業倫理要綱の改定を継続	● 企業倫理e-learningの実施 ● 新入社員研修、新任管理職研修などでの企業倫理教育の実施	○	● 新入社員研修、新任管理職研修などでの教育やe-learningなどの社員教育の継続実施 ● 企業倫理要綱の改定
	● 遵法レベルの向上	● 国内、海外の各拠点における定期的遵法確認の実施 ● 各種法務セミナーの開催 ● 独禁法・腐敗防止・下請法・安全保障貿易管理e-learningの実施	○	● 定期遵法確認の継続実施 ● 法務セミナー、e-learningなどの社員教育の継続実施
コーポレート・ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスコードへの対応を継続	● コーポレートガバナンス・コードの一部改訂に伴い、2018年11月にコーポレート・ガバナンス報告書を改訂 ● 役員報酬と決定方法についての開示を拡充 ● 昨年に引き続き取締役会実効性評価を実施	○	● コーポレートガバナンス・コードへの対応を継続 ● 役員報酬と決定方法についての開示を拡充 ● 昨年に引き続き取締役会実効性評価を実施
リスク管理	● JSRグループ全部門にて、2017年度に洗い出したリスクの再確認と見直しを実施 ● JSRグループ重要リスクへの対応策の進捗と状況を確認	● JSRグループ全部門にて、2017年度に洗い出したリスクの確認と見直しを実施 ● 部門リスクのモニタリングは、本社取りまとめ部門へのヒアリングを実施し、対策・管理状況を確認 ● リスク管理規程を見直し、一部改訂を実施	○	● JSRグループ重要リスクへの対応策の進捗と状況を確認
	● JSR本社危機管理訓練（初動訓練およびBCP訓練）の継続実施と改善 ● 国内製造子会社のBCP ^{※1} マニュアルの策定および見直しを実施	● 災害対策本部各チームの中堅層を対象に首都直下型地震を想定した危機管理訓練を実施 ● 危機管理訓練から抽出された課題への対策・フォローを実施中 ● グループ企業において危機発生した場合の、危機管理体制およびBCPマニュアルの再確認を実施 ● 大規模災害発生時の企業の安全配慮義務に関する勉強会を実施	○	● 危機管理訓練（初動訓練およびBCP訓練）の継続実施と、訓練から抽出された課題の改善 ● グループ企業において危機発生した場合の、危機管理体制およびBCPマニュアルの再確認を実施
	● 耐震補強計画に沿って対策を継続 （四日市工場設備は2018年度、建屋は2021年度完了予定。鹿島工場は2020年度完了予定。なお、千葉工場は耐震補強工事完了済み）	● 計画に沿って、耐震補強工事を実施（四日市工場、鹿島工場） なお、2018年度にて四日市工場設備工事を完了	○	● 耐震補強計画に沿って対策を継続 （鹿島工場の設備は2020年度、四日市工場の建屋は2021年度にそれぞれ完了予定） ※千葉工場および四日市工場設備は耐震補強工事済み

事業活動によって生じる社会的課題	2018年度の目標	2018年度の実績	評価	2019年度の目標
安全衛生の取り組み	● 設備事故ゼロ、重大労働災害ゼロ 〈安全基盤〉 - 必要情報共有の仕組み改善 - 安全基盤情報の維持管理と最新版化 〈安全文化〉 - 安全価値観浸透活動の継続 - 不安全行動撲滅活動の継続 - 世代に応じた安全マインド教育・啓蒙 - 保安力向上センターによる保安力評価受審（四日市工場） ● HAZOP ^{※2} による計画的な危険源抽出の継続と抽出した重要危険源対策の実施	● （事故実績）*件数は暦年集計 ・設備事故（石炭法異常現象）：JSR 2件、グループ企業4件 設備老朽化による漏洩事故が増加 ・労働災害（休業災害以上）：JSR 0件、JSR協力会社員 1件、グループ企業2件 重篤事故は減少したが、躓き・転倒、不注意による捲込まれ被災事例が増加 〈安全基盤〉 ・安全関係情報共有の仕組み改善を実施、安全基盤情報の活用推進が課題 〈安全文化〉 ・安全価値観浸透状況のアンケート調査実施、浸透しつつあるが事業所間のばらつきなどに課題 ・若年層・ベテラン層別の安全教育カリキュラムを作成し試行、効果を確認 ・保安力向上センターによる四日市工場の保安力評価を受審 ● HAZOPによる危険源抽出を計画に沿って実施	△	● 設備事故ゼロ、重大労働災害ゼロ ・設備損傷による保安事故発生防止対策の強化 ・不安全行動撲滅活動と年齢層別安全教育カリキュラム展開による労災防止 ● 保安力向上（依存型から独立型組織へ） 〈安全基盤〉 - 安全・保安関係規定・基準類の体系見直しと共通規定化推進 - 重大事故発生時の被害予測と防災活動への活用 〈安全文化〉 - 安全価値観浸透活動の継続 - 危険認識力向上教育の推進（VR活用と演習方式の両輪）
	● 保安関係法令にかかわる認定の維持・更新 - 第一種圧力容器二年連続運転認定更新 千葉工場 ● 事業所取得認定制度に沿った保安管理活動の維持向上	● 保安関係法令にかかわる認定の維持・更新 - 第一種圧力容器運転時認定検査 更新 千葉工場（2018年3月） ● 高圧ガス認定事業所監査を実施し、保安管理システムが適合していることを確認	○	● 保安関係法令にかかわる認定の維持・更新 ● 事業所取得認定制度に沿った保安管理活動の維持向上
	● 前年度の監査方法を踏襲しながら監査の効率化実施 ● 被監査部門の保有する重要リスク対応を中心に、重点志向での監査実施	● 環境安全監査と高圧ガス認定事業所監査を同時開催し、効率的な監査を実施 ● 監査を通じて安全に対する事業所管理者の想い浸透、部署の業務に合わせた活動展開を確認し課題の抽出も行き、改善につなげた	○	● 効率的且つ精度の高い監査の実施 - 被監査部門の保有する重要リスク対応を中心に、重点志向での監査実施
気候変動緩和	● 政府のCO2排出量削減目標を念頭に削減を進めていく	● 2018年度は、2013年度対比3.1%増加	△	● 2013年対比で2030年度までに15%削減に向けた新たな活動の推進

事業活動によって生じる社会的課題	2018年度の目標	2018年度の実績	評価	2019年度の目標
環境負荷低減	● VOC ^{※3} 排出量 2000年度対比75%削減	● JSRの3工場に設置したRTO ^{※4} の安定運転継続により、VOC排出量を2000年度対比82%削減	○	● 前年度レベルの活動維持
	● 環境対策設備の機能を確実にし、環境苦情ゼロの継続	● 環境対策設備の機能を確実に維持し、2018年度も環境苦情ゼロを継続	○	● 前年度レベルの活動維持
廃棄物削減	● 2030年に2013年度対比で廃棄物発生量を15%削減する	● 2018年度は、2013年度対比4.5%削減	○	● 前年度レベルの活動維持
水資源保全	● 現在の循環利用率の維持	● 水資源 15,275千㎡使用し、このうち29.3%に当たる水資源を循環再利用（4,481千㎡）	○	● 前年度レベルの活動維持
化学品・製品安全	● 顧客への環境・安全情報などの提供 ● 国内法規に従ったGHS ^{※5} に基づくラベル表示、SDS提供を継続 ● 輸出先の各国法規制に従いGHS化に適時対応	● SDS電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容のSDS ^{※6} を確実に提供 ● 国内法規/JISに従ったGHSに基づく国内出荷製品のラベル表示、SDS提供を実施 ● 海外向けSDSについても輸出先国のGHS法制化に合わせ対応実施	○	● 顧客への環境・安全情報などの提供を継続 ● 法規に従いGHSに基づくラベル表示、SDS提供を継続 ● 輸出先の各国法規制に従ったGHS対応を推進
	● 国内法規制や各種基準への確実な対応を継続	● 2017年改正化審法の2019年1月施行部分について、必要な対応を事前の社内周知と準備により問題なく施行前に対応準備を完了した	○	● 国内法規制や各種基準への確実な対応を継続
	● 欧州REACH規則 ^{※7} や米国改正TSCA法 ^{※8} などの海外法規制の立法・改正への適正な対応を継続	● REACH遵守に必要な情報伝達や一式文書の更新およびBrexitに伴う遵法対応準備を実施 ● 米国改正TSCA法遵守に必要な届出を実施 ● このほかアジア各国の法改正への対応準備などを継続して実施	○	● Brexitに関する欧州REACHと英国法への対応のほか、韓国・台湾・トルコなどの法改正への確実な対応を継続
品質マネジメント	● 品質管理システムの整備、および新たな手法導入による品質管理の革新	● QA計画へ顧客視点で立案した事業戦略を反映し、PDCAにて推進 ● JSRの3工場ISO9001更新審査完了 ● 製品品質試験機器のオンライン化に着手 ● シックスシグマ手法を活用し、品質改善と業務効率化を推進	○	● 品質管理システムの整備、および新たな手法導入による品質管理の革新
	● 外部および内部品質監査、第7回品質パフォーマンス監査の実施	● 外部および内部品質監査、第7回品質パフォーマンス監査を実施 ● 臨時監査なども5件実施	○	● 外部および内部品質監査、第8回品質パフォーマンス監査の実施
	● グローバル品質管理体制構築に向けた全社品質ガイドラインの整備	● 品質に関する考え方共通化のためのガイドラインを作成し、海外グループ企業を含め、普及・浸透活動を実施	○	● グローバル品質管理体制構築に向けた全社品質ガイドラインの展開
労働環境	● ワークスタイル・イノベーション活動の推進 ● その他活動の継続	● ワークスタイル・イノベーション活動の実施 ● 健康経営優良法人2019（ホワイト500）の連続認定 ● 階層別研修などで教育を実施 ● 時間外労働実績の周知化（毎月）	○	● ワークスタイル・イノベーション活動の推進 ● その他活動の継続 ● 階層別研修などで教育を実施
ダイバーシティ	● 人材の多様化に向け、具体的施策の実行と数値目標レベルへの到達	● 2019年4月採用女性比率 [JSR] : 大卒技術系;23%（目標 15~20%） 大卒事務系;50%（目標 40~50%） ● 2019年4月管理職女性比率 [JSR] : 4.3%（目標 8%）	△	● 人材の多様化に向け、具体的施策の実行と数値目標レベルへの到達
	● 採用の多様化推進	● 障がい者雇用率 [JSR] : 2.43%（法定雇用率2.2%） ● 外国籍従業員採用実績 [JSR] : 19名（2016~2018年度入社）	○	● 前年度レベルの活動維持
	● 社内風土の醸成	● 各事業所でコミュニケーション活動継続 ● 各種セミナー開催	○	● コミュニケーションが良好な社内風土の醸成
人権	● 企業倫理意識の浸透と必要に応じた企業倫理要綱の改定	● 企業倫理e-learningの実施 ● 新入社員研修、新任管理職研修などで、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントに関する内容を含む企業倫理教育の実施	○	● 新入社員研修、新任管理職研修などでの教育やe-learningなどの社員教育の継続実施 ● 新入社員研修、新任管理職研修などで、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントに関する内容を含む企業倫理教育の実施
サプライチェーンマネジメント	● CSR調達 ^{※9} の拡充（2巡目サプライヤー調査の継続）	● 改訂を行ったCSR調達アンケートによる2巡目サプライヤー調査を継続実施	○	● 2巡目サプライヤー調査の継続（海外サプライヤーへの展開含む）
	● サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進継続	● JSRグリーン調達ガイドラインに基づいたグリーン調達 ^{※10} の実施 ● chemSHERPA ^{※11} によるサプライチェーンでの化学物質情報の伝達を推進	○	● サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進継続

事業活動によって生じる社会的課題	2018年度の目標	2018年度の実績	評価	2019年度の目標
従業員とのコミュニケーション	● CSR浸透策の継続実施	● CSRキャラバンを実施（国内4拠点） ● 「CSRレポートを読む会」を例年通り実施	○	● CSR浸透策の継続実施
地域・社会とのコミュニケーション	● 国連グローバル・コンパクト（GC）ネットワークなどの活用 ● 「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」への参画	● GCジャパンネットワークのサプライチェーン分科会、腐敗防止分科会、ヒューマンライツデューデリジェンス分科会にに参加し、メンバーとして活動 ● 「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」に参画	○	● 前年度レベルの活動維持
	● JSRグループのサステナブルの方向性を意識した社会貢献活動の推進（出前授業・講義などの継続実施） ● 地域社会から信頼されるメーカーになることを目指して、工場近隣を含めた地域社会とのコミュニケーション活動の継続	● 教育機関などとの協業により、小学生への理科の出前授業を通じた地球温暖化防止や対策の教育、中学生と高校生の職場体験の受け入れなどを継続して実施 ● 各拠点において地域社会とのコミュニケーション活動を実施	○	● 前年度レベルの活動維持
	● 生物多様性に配慮した緑地を利用したコミュニケーションの推進	生物多様性に配慮した緑地を利用したコミュニケーション推進のため、各事業所以下を実施した ● 四日市工場：工場の職場単位での緑地見学受入れ、専門家の生物調査による緑地のポテンシャル確認 ● 千葉工場：間伐など緑地内の整備や新たに池を整備 ● 鹿島工場：全面的な緑地管理計画の見直しと新たな植樹や鳥の巣箱の増設 ● 筑波研究所：生物多様性推進エリア内での除草剤や化学肥料不使用、落葉や枯枝の土壌化、外来種監視	○	● 前年度レベルの活動維持
	● 提供番組である「未来への起源」の認知向上のため、各種広告など社外向け制作物にて番組紹介実施	● 学生の採用時、また番組撮影先の大学で、社外向け制作物を配布 ● 新幹線での文字広告を実施	○	● 前年度レベルの活動維持
株主・投資家とのコミュニケーション	● 各種媒体による情報発信	● ホームページの「投資家情報」、アニュアルレポート、冊子「こんなところにもJSR」などにより、JSRグループに関する情報をわかりやすくタイムリーに発信	○	● 前年度レベルの活動維持
	● 株主・投資家との双方向コミュニケーション	● 機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会（4回/年）・経営方針説明会（1回/年）の開催 ● 国内外の機関投資家、および証券アナリストとのミーティング実施（ライフサイエンス事業に特化したもの含む国内外のカンファレンスへの参加、および国内外の機関投資家個別訪問、スモールミーティング実施など） ● 個人投資家向け説明会の開催	○	● 前年度レベルの活動維持
	● 親しみやすい株主総会の実施	● 招集通知の記載情報の充実・早期発送およびスマートフォン向け招集通知の作成、株主総会集中日を避けた開催、会場での製品紹介・事業概要の説明を充実	○	● 前年度レベルの活動維持

- ※1 BCP（Business Continuity Plan） 企業が大規模災害、爆発・火災、テロ攻撃など企業の存続を危うくするレベルの緊急事態に遭遇した場合において、重要な事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための判断基準、行動指針などを取り決めておく計画をBCPといい、そのBCPをPDCAによって継続的に運用、改善していくマネジメントシステムをBCMという
- ※2 HAZOP(Hazard and Operability Studies) 安全審査
- ※3 VOC（Volatile Organic Compounds）揮発性有機化合物。大気汚染の原因になる
- ※4 RTO（Regenerative Thermal Oxidizer）VOCを燃焼させ水とCO₂に分解する装置で、よりクリーンな排気を実現する
- ※5 GHS（Globally Harmonized System Classification and Labelling of Chemicals）化学品の分類および表示に関する世界調和システム、化学品の分類、ラベル表示、SDS提供を世界的に統一するしくみ

- ※6 SDS（Safety Data Sheet）安全データシート。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付する
- ※7 REACH規則（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）EUの「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則輸入する化学物質はすべて用途や安全性データを登録する必要がある
- ※8 TSCA法 米国の有害物質規制法（Toxic Substances Control Act）2016年に改正され、不当なリスクをもたらす化学物質への規制が強化された
- ※9 CSR調達 環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から材料などを調達する取り組み
- ※10 グリーン調達 人の健康に悪影響を及ぼす可能性がある物質の管理を徹底できている調達先から原材料などを調達するしくみ
- ※11 chemSHERPA 製品含有化学物質情報を川下ユーザーへ伝達するための基本的な情報伝達シート。アーティクルマネジメント推進協議会により運営

GRIガイドライン対照表

当社グループのCSRレポート2019は、事業者が環境や社会に配慮しながら経済的に発展するための指針であり、国際的なガイドラインであるGRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考に作成しています。

同ガイドラインの一般開示事項、経済、環境、社会の報告要求事項について、以下に掲載箇所（タイトル）を一覧表で示しています。タイトルをクリックいただきますと、掲載箇所に移動します。

なお、CSRレポート以外の報告書に詳細を記載している項目については、該当する報告書名（有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書等）を示しています。また、GRIガイドラインのパフォーマンス指標、環境報告ガイドラインで記載が求められている情報・指標は、ESGデータにもまとめて開示しています。ご参照ください。

[▶ ESGデータ](#)

一般開示事項

掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし

GRIスタンダード	一般開示事項 2016	掲載箇所（タイトル）	ISO26000 中核課題	国連 GC原則
1. 組織のプロフィール				
102-1	組織の名称	JSR株式会社	-	-
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	▶ JSRグループ概要	-	-
102-3	本社の所在地	東京都港区東新橋一丁目9番2号	-	-
102-4	事業所の所在地	▶ JSRグループ概要 ▶ JSRグループESGデータ	-	-
102-5	所有形態および法人格	▶ JSRグループ概要	-	-
102-6	参入市場	▶ JSRグループ概要	-	-
102-7	組織の規模	▶ JSRグループ概要	-	-
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	▶ 労働環境 ▶ ダイバーシティ ▶ ESGデータ 社会データ	6.4 6.4.3	-
102-9	サプライチェーン	▶ サプライチェーンマネジメント	-	-
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	▶ サプライチェーンマネジメント	-	-
102-11	予防原則または予防的アプローチ	▶ 企業理念とCSRの考え方 ▶ CSRマネジメントと推進体制 ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ コンプライアンス ▶ リスクマネジメント ▶ レスポンシブル・ケア	6.2	-
102-12	外部イニシアティブ	▶ 企業理念とCSRの考え方 ▶ レスポンシブル・ケア ▶ 環境保全（生物多様性保全）	6.2	-
102-13	団体の会員資格	▶ 企業理念とCSRの考え方	6.2	-

		<ul style="list-style-type: none"> ▶ レスポンシブル・ケア ▶ 環境保全（生物多様性保全） 		
2. 戦略				
102-14	上級意思決定者の声明	▶ 代表取締役社長兼COOメッセージ	6.2	-
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 代表取締役社長兼COOメッセージ ▶ JSRグループが取り組むべき重要課題 ▶ JSRグループ中期CSR計画 	6.2	-
3. 倫理と誠実性				
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業理念とCSRの考え方 ▶ コンプライアンス 	-	-
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	▶ コンプライアンス	-	-
4. ガバナンス				
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ CSRマネジメントと推進体制 ▶ コーポレートガバナンス報告書  	6.2	-
102-19	権限移譲	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ CSRマネジメントと推進体制 	-	-
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ CSRマネジメントと推進体制 	-	-
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ CSRマネジメントと推進体制 	6.2	-
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ コーポレートガバナンス報告書  	6.2	-
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ コーポレートガバナンス報告書  	6.2	-
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ コーポレートガバナンス報告書  	6.2	-
102-25	利益相反	▶ コーポレートガバナンス報告書 	6.2	-
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ CSRマネジメントと推進体制 	-	-
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ コーポレートガバナンス報告書  	-	-
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	▶ コーポレートガバナンス報告書 	6.2	-
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ CSRマネジメントと推進体制 ▶ コンプライアンス ▶ リスクマネジメント ▶ 有価証券報告書  	6.2	-
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ リスクマネジメント ▶ レスポンシブル・ケア ▶ コーポレートガバナンス報告書  ▶ 有価証券報告書  	-	-
		▶		

102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	CSRマネジメントと推進体制 コーポレートガバナンス報告書	6.2	-
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	CSRマネジメントと推進体制	-	-
102-33	重大な懸念事項の伝達	CSRマネジメントと推進体制 リスクマネジメント	6.2	-
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-	-	-
102-35	報酬方針	コーポレートガバナンス報告書 ESGデータ 方針・ガイドライン・指針	6.2	-
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレートガバナンス報告書 ESGデータ 方針・ガイドライン・指針	-	-
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	ステークホルダー・コミュニケーション (株主・投資家) コーポレート・ガバナンス コーポレートガバナンス報告書	6.2	-
102-38	年間報酬総額の比率	-	-	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-	-	-
5. ステークホルダー・エンゲージメント				
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	企業理念とCSRの考え方	6.2	-
102-41	団体交渉協定	労働環境	6.3.10 6.4 6.4.3 6.4.4 6.4.5	1, 3
102-42	ステークホルダーの特定および選定	JSRグループが取り組むべき重要課題	6.2	-
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダー・コミュニケーション (顧客、取引先) ステークホルダー・コミュニケーション (従業員) ステークホルダー・コミュニケーション (地域・社会) ステークホルダー・コミュニケーション (株主・投資家) ステークホルダーとの対話	6.2 6.7 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.8 6.7.9	1~10
102-44	提起された重要な項目および懸念	JSRグループが取り組むべき重要課題	6.2	-
6. 報告実務				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	JSRグループ概要	6.2	-
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針	-	-
102-47	マテリアルな項目のリスト	JSRグループが取り組むべき重要課題	-	-
102-48	情報の再記述	該当せず	-	-

102-49	報告における変更	-	-	-
102-50	報告期間	▶ 編集方針	-	-
102-51	前回発行した報告書の日付	2018年7月	-	-
102-52	報告サイクル	1年	-	-
102-53	報告書に関する質問の窓口	▶ CSRレポートへのご意見はこちら	-	-
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	-	-	-
102-55	内容索引	-	-	-
102-56	外部保証	▶ 社外からの評価／第三者検証	7.5.3	-

経済

掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし

GRIスタンダード 経済、環境、社会の報告要求事項		掲載箇所（タイトル）	ISO26000 中核課題	国連 GC原則
GRI103 : マネジメント手法 2016				
103-1, 103-2, 103-3		▶ JSRグループが取り組むべき重要課題 ▶ JSRグループ中期CSR計画 ▶ 目標と実績 	-	-
経済パフォーマンス 2016				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	-	6.8 6.8.3 6.8.7 6.8.9	-
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-	6.5.5	7, 8, 9
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	▶ 有価証券報告書 	-	-
201-4	政府から受けた資金援助	▶ 有価証券報告書 	-	-
地域経済での存在感 2016				
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-	6.4.4 6.8	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	▶ 労働環境	6.8 6.8.5 6.8.7	-
間接的な経済的インパクト 2016				
203-1	インフラ投資および支援サービス	▶ ステークホルダー・コミュニケーション（地域・社会）	6.3.9 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9	8, 9
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-	6.3.9 6.6.6 6.6.7 6.7.8 6.8	-

			6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9	
調達慣行 2016				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	－	6.6.6 6.8 6.8.5 6.8.7	－
腐敗防止 2016				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	該当せず	6.6 6.6.3	10
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	▶ コンプライアンス	6.6 6.6.3	10
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	▶ ESGデータ ガバナンスデータ 	6.6 6.6.3	10
反競争的行為2016				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず	6.6 6.6.5 6.6.7	－

環境

掲載箇所（タイトル）の凡例 ー：データなし 該当せず：該当する事項なし

GRIスタンダード 経済、環境、社会の報告要求事項		掲載箇所（タイトル）	ISO26000 中核課題	国連 GC原則
GRI103：マネジメント手法 2016				
103-1, 103-2, 103-3		▶ JSRグループが取り組むべき重要課題 ▶ JSRグループ中期CSR計画 ▶ 目標と実績 	－	－
原材料 2016				
301-1	使用原材料の重量または体積	▶ 環境保全（環境負荷低減）～マテリアルバランス～	6.5.4	7, 8
301-2	使用したりサイクル材料	－	6.5.4	7, 8
301-3	再生利用された製品と梱包材	▶ 環境保全（廃棄物削減）	6.5.4 6.7.5	7, 8
エネルギー 2016				
302-1	組織内のエネルギー消費量	▶ 環境保全（環境負荷低減）～マテリアルバランス～ ▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.4	7, 8
302-2	組織外のエネルギー消費量	▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.4	7, 8
302-3	エネルギー原単位	▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.4	7, 8
302-4	エネルギー消費量の削減	▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.4 6.5.5	7, 8
302-5	製品およびサービスのエネルギー必	▶ 環境保全（気候変動緩和）	6.5.4	7, 8

	要量の削減	▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.5	
水と排水 2018				
303-1	共有資源としての水との相互作用	▶ 環境保全（水資源の保全） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.4 6.5.6	7, 8
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	▶ 環境保全（水資源の保全） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.3 6.5.4 6.5.6	7, 8
303-3	取水	▶ 環境保全（水資源の保全） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.4 6.5.6	7, 8
303-4	排水	▶ 環境保全（水資源の保全） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.3 6.5.4 6.5.6	7, 8
303-5	水消費	▶ 環境保全（水資源の保全） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.4 6.5.6	7, 8
生物多様性 2016				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当せず	6.5.6	7, 8
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	▶ 環境負荷低減（生物多様性保全）	6.5.6	7, 8
304-3	生息地の保護・復元	▶ 環境負荷低減（生物多様性保全）	6.5.6	7, 8
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず	6.5.6	7, 8
大気への排出 2016				
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.5	7, 8
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.5	7, 8
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.5	7, 8
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.5	7, 8
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	▶ 環境保全（気候変動緩和） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.5	7, 8
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	▶ 環境保全（その他の環境負荷低減）	6.5.3 6.5.5	7, 8
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	▶ 環境保全（その他の環境負荷低減） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.3	7, 8
排水および廃棄物 2016				
306-1	排水の水質および排出先	▶ 環境保全（水資源の保全） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.3 6.5.4	7, 8
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	▶ 環境保全（廃棄物削減）	6.5.3	7, 8
306-3	重大な漏出	▶ レスポンスフル・ケア	6.5.3	7, 8

		▶ 環境保全（その他の環境負荷低減）		
306-4	有害廃棄物の輸送	▶ 環境保全（その他の環境負荷低減） ▶ ESGデータ 環境データ 	6.5.3	7, 8
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当せず	6.5.4	7, 8
環境コンプライアンス 2016				
307-1	環境法規制の違反	▶ レスポンシブル・ケア	4.6	7, 8
サプライヤーの環境面でのアセスメント 2016				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	6.3.5 6.6.6 7.3.1	7, 8
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-	6.3.5 6.6.6 7.3.1	7, 8

社会

掲載箇所（タイトル）の凡例 - : データなし 該当せず : 該当する事項なし

GRIスタンダード 経済、環境、社会の報告要求事項		掲載箇所（タイトル）	ISO26000 中核課題	国連 GC原則
GRI103 : マネジメント手法 2016				
103-1, 103-2, 103-3		▶ JSRグループが取り組むべき重要課題 ▶ JSRグループ中期CSR計画 ▶ 目標と実績 	-	-
雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職	▶ ESGデータ 社会データ  ▶ ダイバーシティ	6.4 6.4.3	-
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-	6.4 6.4.3 6.4.4	-
401-3	育児休暇	▶ ESGデータ 社会データ  ▶ ダイバーシティ	6.4 6.4.3	6
労使関係 2016				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	6.4 6.4.3 6.4.4 6.4.5	-
労働安全衛生 2018				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	▶ 安全衛生の取り組み	6.4.6	-
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	▶ 安全衛生の取り組み	6.4.6	-
403-3	労働衛生サービス	▶ 安全衛生の取り組み	6.4.4	-
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	▶ 安全衛生の取り組み	6.4.7	1
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	▶ 安全衛生の取り組み	6.4.7	-
403-6	労働者の健康増進	▶ 労働環境	6.4.4	-

403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	▶ 化学品・製品安全	6.4.6	-
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-	6.4.3 6.4.6	-
403-9	労働関連の傷害	▶ ESGデータ 社会データ  ▶ 安全衛生の取り組み	6.4.3 6.4.4 6.4.6	1
403-10	労働関連の疾病・体調不良	▶ 労働環境	6.4.3 6.4.4	1
研修と教育 2016				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	▶ ESGデータ 社会データ 	6.4 6.4.7	-
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	▶ 労働環境 ▶ ダイバーシティ	6.4 6.4.7 6.8.5	6
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	▶ 労働環境	6.4 6.4.7	-
ダイバーシティと機会均等 2016				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	▶ 労働環境 ▶ ESGデータ 社会データ 	6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3	1, 6
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-	6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3 6.4.4	-
非差別 2016				
406-1	差別事例と実施した救済措置	▶ コンプライアンス	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3	-
結社の自由と団体交渉 2016				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.3 6.4.5	-
児童労働 2016				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	▶ サプライチェーンマネジメント ▶ 人権	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10	-
強制労働 2016				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	▶ サプライチェーンマネジメント	6.3 6.3.3	-

		▶ 人権	6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10	
保安慣行 2016				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	▶ コンプライアンス ▶ 人権	6.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6	-
先住民族の権利 2016				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7	-
人権アセスメント 2016				
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5	-
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	▶ コンプライアンス	6.3 6.3.5	1
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-	6.3 6.3.3 6.3.5 6.6.6	-
地域コミュニティ 2016				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	▶ ステークホルダー・コミュニケーション (地域・社会)	6.3.9 6.6.7 6.8 6.8.5 6.8.7	8
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-	6.3.9 6.5.3 6.5.6 6.8.9	7, 8
サプライヤーの社会的評価 2016				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	▶ サプライチェーンマネジメント	-	-
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	▶ サプライチェーンマネジメント	-	-
公共政策 2016				
415-1	政治献金	▶ ESGデータ ガバナンスデータ 	-	-
顧客の安全衛生 2016				
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	▶ 化学品・製品安全	6.3.9 6.6.6 6.7 6.7.4 6.7.5	9
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	▶ レスポンシブル・ケア	6.3.9 6.6.6 6.7	-

			6.7.4 6.7.5	
マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	▶ 化学品・製品安全	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	▶ 化学品・製品安全	6.7 6.7.3 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当せず	6.7 6.7.3 6.7.6 6.7.9	-
顧客プライバシー 2016				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当せず	6.7 6.7.7	-
社会経済面のコンプライアンス 2016				
419-1	社会経済分野の法規制違反	▶ ESGデータ ガバナンスデータ 	6.6 6.6.3 6.6.7 6.8.7	-

社外からの評価／第三者検証

- ↓ 1. 社外からの評価
- ↓ 2. 第三者検証

1. 社外からの評価

(1) ESG指数、SRI指標および投資ユニバースへの組み入れ (2019年7月1日現在)

JSRグループはCSRなどの非財務分野の取り組みにおいて、世界的な社会的責任投資指標および投資ユニバースに組み入れられるなど高い評価を受けています。また、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定しているESG指数のうち「FTSE Blossom Japan Index」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の3つに選定されています。



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell から、ESG（環境、社会、ガバナンス）について優れた対応を行っている日本企業として、「FTSE Blossom Japan Index」の投資銘柄に選定されました。



MSCIから、性別多様性に優れた企業として「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」の投資銘柄に選定されました※。



FTSE4Good

FTSE Russell から、2004年より15年連続して「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に選定されています。



ESG（環境、社会、ガバナンス）の優れた世界企業として、「EURONEXT VigeoEiris World 120 Index」に継続して選定されています。



2017年6月30日に、国際的なSRI投資ユニバースである「Ethibel Pioneer & Excellence Investment Registers」に継続して選定されました。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (SNAM) から、ESG (環境、社会、ガバナンス) の優れた企業として「SNAMサステナブル投資ファンド」の投資対象銘柄に継続して選定されています。

また、JSRグループは2013年度より継続してGlobal Compact 100に選定されています。

※ JSR株式会社のMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社によるJSR株式会社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。
MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

(2) ESG評価機関以外からの評価



健康経営優良法人2019 (大規模法人部門) ~ホワイト500~
経済産業省と日本健康会議より、優良な健康経営を実践している上位500社に認定されました。



健康経営優良法人2019 (中小規模法人部門) ~ホワイト500~
当社グループ企業であるJSRマイクロ九州株式会社および日本カラリング株式会社、株式会社エラストミックス、JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社、JSR健康保険組合が中小規模法人部門で認定されました。

(3) 主な受賞・表彰 (2018年度)

授賞機関名	受賞タイトル	受賞事業所名
一般社団法人ニューオフィス推進協会、日本経済新聞社	中部ニューオフィス推進賞	JSR (株) 四日市工場
神栖市	男女共同参画功労表彰	JSR (株) 鹿島工場
佐賀県	佐賀さいこう表彰 (女性活躍推進部門)	JSRマイクロ九州 (株)
三重労働局	三重労働局長表彰 (奨励賞)	(株) イーテック
Central Taiwan Science Park	熱心工安受賞 (工場安全)	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.
Central Taiwan Science Park	特優賞 (廃棄物減量及び資源リサイクル成績優秀部門)	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.

2. 第三者検証

JSRグループは「JSRグループ CSRレポート 2019 Web版」に記載されている事項に関して、一般社団法人 日本化学工業協会レスポンシブル・ケア検証センターの第三者検証を受審しています。

▶ [第三者検証意見書 \(PDF 392KB\)](#)

レポートダウンロード

- ↓ [1. JSRグループ CSRレポート](#)
- ↓ [2. JSR Micro, Inc. CSRレポート](#)
- ↓ [3. JSR Micro, N.V. CSRレポート](#)
- ↓ [4. JSR 工場RCレポート](#)

1. JSRグループ CSRレポート

CSRレポート2019は、詳細版とハイライト版を発行しています。

名称	掲載内容	Webサイト	ダウンロード用PDF
詳細版	JSRグループのCSRの取り組みを、網羅して報告しています	○	○
ハイライト版	JSRグループのCSRの取り組みの中から、2018年度の取り組みのハイライトを報告しています		○

CSRレポート2019（2018年4月1日～2019年3月31日）



- > [詳細版Webサイト](#)
- > [ハイライト版 見開きタイプ \(PDF 5.0MB\)](#)
- > [ハイライト版 A4原稿タイプ \(PDF 5.2MB\)](#)

Web版全てをPDFにしたもの（詳細版）は[こちら](#) でご覧になれます。（PDF 10.5MB）

CSRレポート2018（2017年4月1日～2018年3月31日）

- > [詳細版 Webサイト](#)
- > [ハイライト版 \(PDF 2.7MB\)](#)

CSRレポート2017（2016年4月1日～2017年3月31日）

- > [Web版](#)
- > [ハイライト版 \(PDF 5.4MB\)](#)

CSRレポート2016（2015年4月1日～2016年3月31日）

- › [Web版](#)
- › [冊子版（PDF 5.8MB）](#) 

CSRレポート2015（2014年4月1日～2015年3月31日）

- › [Web版](#)
- › [ハイライト版（PDF 7.0MB）](#) 

CSRレポート2014（2013年4月1日～2014年3月31日）

- › [Web版](#)
- › [冊子版（PDF 9.4MB）](#) 

CSRレポート2013（2012年4月1日～2013年3月31日）

- › [Web版](#)
- › [冊子版（PDF 5.2MB）](#) 

CSRレポート2012（2011年4月1日～2012年3月31日）

- › [Web版](#)
- › [冊子版（PDF 4.9MB）](#) 

CSRレポート2011（2010年4月1日～2011年3月31日）

- › [Web版](#)
- › [冊子版（PDF 3.5MB）](#) 

CSRレポート2010（2009年4月1日～2010年3月31日）

- › [Web版](#)
- › [冊子版（PDF 4.0MB）](#) 

CSRレポート2009（2008年4月1日～2009年3月31日）

- › [Web版](#)
- › [冊子版（PDF 2.6MB）](#) 

2. JSR Micro, Inc. CSRレポート



- › [JSR Micro, Inc. 「CSRレポート」2018（PDF 2.7MB）](#) 

- › [JSR Micro, Inc. 「CSRレポート」2016（PDF 5.1MB）](#) 

- ▶ [JSR Micro, Inc. 「CSRレポート」 2014 \(PDF 4.5MB\)](#) 
- ▶ [JSR Micro, Inc. 「CSRレポート」 2012 \(PDF 8.0MB\)](#) 

3. JSR Micro, N.V. CSRレポート



- ▶ [JSR Micro N.V. 「CSRレポート」 2019 \(PDF 1.9MB\)](#) 

- ▶ [JSR Micro N.V. 「CSRレポート」 2017 \(PDF 0.8MB\)](#) 
- ▶ [JSR Micro N.V. 「CSRレポート」 2015 \(PDF 4.3MB\)](#) 

4. JSR 工場RCレポート

- ▶ [レスポンシブル・ケア JSR 四日市工場レポート](#)
- ▶ [レスポンシブル・ケア JSR 千葉工場レポート](#)
- ▶ [レスポンシブル・ケア JSR 鹿島工場レポート](#)

JSRグループ概要

- [↓ 1. JSR概要 \(2019年3月31日現在\)](#)
- [↓ 2. JSRグループ主要事業 \(2019年3月31日現在\)](#)
- [↓ 3. JSR事業所一覧 \(2019年3月31日現在\)](#)
- [↓ 4. JSRグループ一覧 \(2019年3月31日現在\)](#)
- [↓ 5. 財務情報](#)

1. JSR概要 (2019年3月31日現在)

会社名	JSR株式会社
設立	1957年12月10日
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
取締役社長	小柴 満信
資本金	23,370百万円
従業員数	8,748名

2. JSRグループ主要事業 (2019年3月31日現在)

下記製品の製造および販売

事業区分		主要製品
エラストマー事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴムなどの合成ゴムおよび精練加工品
	熱可塑性エラストマー	熱可塑性エラストマーおよび加工品
	エマルジョン	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品
	機能化学品	高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料
	その他	ブタジエンモノマーなどの化成品
合成樹脂事業		ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂などの合成樹脂
デジタルソリューション事業	半導体材料	リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料
	ディスプレイ材料	カラー液晶ディスプレイ材料、機能性コーティング材料

	エッジコンピューティング事業	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、高機能紫外線硬化樹脂、光造形・光成形
	ライフサイエンス事業	診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、バイオプロセス開発・製造委託、創薬支援サービス
	その他事業	リチウムイオンキャパシタ

3. JSR事業所一覧（2019年3月31日現在）

本社	東京都港区東新橋一丁目9番2号		
ブランチ	名古屋ブランチ	愛知県名古屋市	
工場	四日市工場	三重県四日市市	
	千葉工場	千葉県市原市	
	鹿島工場	茨城県神栖市	
研究所	四日市研究センター	機能高分子研究所	三重県四日市市
		ディスプレイソリューション研究所	三重県四日市市
		精密電子研究所	三重県四日市市
		先端材料研究所	三重県四日市市
		エッジコンピューティング研究所	三重県四日市市
	筑波研究所	茨城県つくば市	
	JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター	東京都新宿区	
海外	台湾支店	台湾	

4. JSRグループ一覧（2019年3月31日現在）

連結会社：53社

持分法適用会社：17社

RC報告範囲：18社

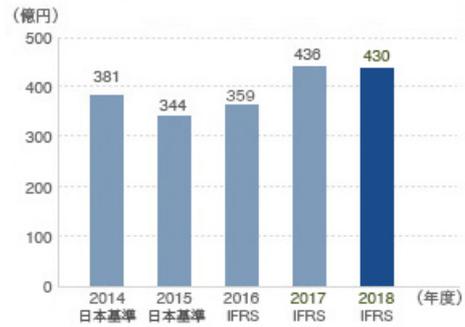
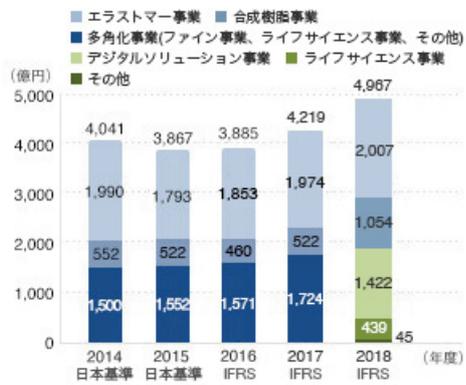
詳細はESGデータに掲載しています。

▶ [ESGデータ JSRグループ一覧](#) 

5. 財務情報

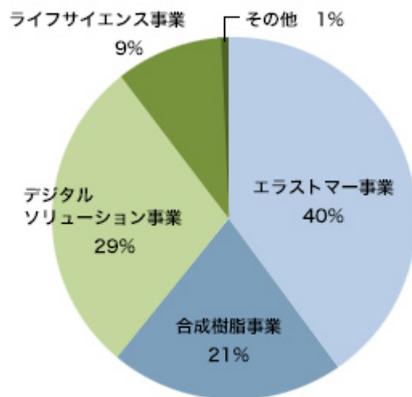
売上収益（連結）

営業利益（連結）



注：2018年度より、報告セグメントの区分を変更しています。

2018年度 売上収益（連結）構成比



CSRレポートへのご意見はこちら

氏名（姓・名）、氏名（フリガナ）、電話番号、郵便番号、住所、企業の方は、貴社名、部署名をご記入の上、下記e-Mailアドレスまでお送り下さい。

e-Mail : JSR_CSR@jsr.co.jp 

当社は、お客様にご記入いただく個人情報を、お客様からのお問い合わせおよびご要望に対する回答または対応の目的のほか、ご記入いただく当該ページに予め明示する目的のみに使用いたします。

尚、お客様の個人情報の取扱いに関する当社の方針につきましては、下記をご参照願います。

▶ [プライバシーポリシー](#) 

JSRグループ ESGデータ

目 次

環境データ	P 1
社会データ	P 7
ガバナンスデータ	P 1 1
方針・ガイドライン・指針	P 1 5
JSRグループ一覧	P 3 0
JSRグループ CSRレポート2019 第三者検証 意見書	P 3 3

・特別の注釈がない限り、年度とは、各年の4月1日から翌年3月31日までの1年間のことをいい、例えば、2018年度は2018年4月1日から2019年3月31日までの1年間を指します。

・数値は絶対値と%とも、表示桁数未滿を四捨五入して表示しています。
そのため、個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。



JSR株式会社

2019年6月 作成

◆環境 Environment データ

環境に関するデータ

カテゴリ	項目	集計範囲※			単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度			
		A	B	C									
イン プ ット デ ータ	原料使用量		○	○	○	1,291	1,320	1,357	1,400	1,391			
			○	○	○	千トン	821	817	824	828	823		
			○	○	○	千トン	377	398	413	428	414		
			○	○	○	千トン	92	104	121	144	154		
	エネルギー使用量	(原油換算)		○	○	○	千kL	382	397	412	422	430	
				○	○	○	千kL	266	268	268	266	269	
		原単位		○	○	○	千L/トン	73	77	79	80	80	
				○	○	○	千L/トン	44	52	65	75	81	
				○	○	○	千L/トン	0.35	0.37	0.36	0.35	0.36	
	水資源使用量	(海水除く)		○	○	○	千m ³	19,712	19,548	19,604	19,788	21,234	
				○	○	○	千m ³	14,875	14,600	14,447	14,259	15,275	
				○	○	○	千m ³	3,965	3,956	3,762	3,832	3,691	
				○	○	○	千m ³	872	992	1,396	1,697	2,268	
		原単位		○	○	○	m ³ /トン	19.5	20.0	19.6	19.0	20.5	
				○	○	○	m ³ /トン	10.3	9.7	9.0	8.7	8.5	
				○	○	○	m ³ /トン	9.7	9.9	11.8	12.4	15.8	
		工業用水		○	○	○	千m ³	14,359	14,190	13,917	13,667	14,790	
地下水			○	○	○	千m ³	357	253	354	393	313		
上水道			○	○	○	千m ³	159	158	176	200	172		
循環利用水量		○	○	○	%	4,249	4,159	4,193	4,250	4,481			
循環利用水量有効使用率		○	○	○	%	28.6	28.5	29.0	29.8	29.3			
海水使用量 (冷却用)		○	○	○	千m ³	57,395	54,725	55,413	55,011	64,296			
ア ウ ッ プ ト デ ータ	総生産量		○	○	○	千トン	1,239	1,240	1,275	1,330	1,322		
			○	○	○	千トン	765	731	738	752	746		
			○	○	○	千トン	385	409	418	440	432		
			○	○	○	千トン	90	100	118	137	144		
	産業廃棄物発生量			○	○	○	千トン	78	83	79	72	72	
				○	○	○	千トン	59	58	55	49	50	
				○	○	○	千トン	15	20	19	18	16	
				○	○	○	千トン	4	4	5	5	7	
		2013年度対比		○	○	○	%	12.7	11.1	6.2	-5.5	-4.5	
		原単位		○	○	○	トン/トン	0.077	0.079	0.075	0.065	0.067	
				○	○	○	トン/トン	0.040	0.050	0.045	0.040	0.037	
				○	○	○	トン/トン	0.045	0.044	0.040	0.039	0.046	
		リサイクル量			○	○	○	千トン	39	44	43	39	38
					○	○	○	千トン	25	25	25	23	21
	原単位			○	○	○	千トン	12	17	16	14	12	
				○	○	○	千トン	2	2	2	2	5	
	外部最終埋立量			○	○	○	千トン	0.032	0.034	0.033	0.031	0.028	
			○	○	○	千トン	0.032	0.042	0.037	0.032	0.028		
			○	○	○	千トン	0.022	0.021	0.020	0.016	0.037		
原単位			○	○	○	千トン	1.0	0.8	1.1	0.9	0.9		
			○	○	○	千トン	0	0	0	0	0		
			○	○	○	千トン	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3		
原単位		○	○	○	千トン	0.8	0.6	1.0	0.7	0.6			
		○	○	○	トン/トン	0	0	0	0	0			
		○	○	○	トン/トン	0.0005	0.0005	0.0004	0.0004	0.0008			
	○	○	○	トン/トン	0.0091	0.0063	0.0081	0.0053	0.0039				

※集計範囲 A : JSR株式会社、B : 国内グループ企業、C : 海外グループ企業

カテゴリ	項目	集計範囲 ※			単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
		A	B	C							
アウトプットデータ	温室効果ガス 排出量	Scope1 + Scope2	○	○	○	千トン-CO ₂	964	994	1,032	1,053	1,078
			○	○	○		659	651	658	653	666
			○	○	○		197	213	212	210	214
		2013年度対比	○	○	○	%	2.0	0.8	1.8	1.1	3.1
		原単位	○	○	○	トン/トン	0.86	0.89	0.89	0.87	0.89
	○	○	○	0.51	0.52		0.51	0.48	0.50		
	排水	総排水量	○	○	○	千m ³	16,397	16,147	16,912	16,968	17,587
			○	○	○		11,974	11,755	12,161	12,108	12,479
			○	○	○		3,864	3,833	3,930	3,975	4,077
		原単位	○	○	○	m ³ /トン	558	559	821	885	1,031
○		○	○	15.7	16.1		16.5	16.1	16.7		
排水	COD	○	○	○	トン	496	493	531	530	577	
		○	○	○		445	444	459	457	479	
		○	○	○		51	50	72	74	98	
	原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	581	607	622	607	642	
	○	○	○	134		121	172	167	227		
	全窒素	○	○	○	トン	146	164	155	173	142	
		○	○	○		124	148	139	156	128	
		○	○	○		22	17	16	18	14	
	原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	163	202	188	207	171	
	○	○	○	56		40	38	40	33		
全リン	○	○	○	トン	1	1	1	1	1		
	○	○	○		0.3	0.4	0.7	0.7	0.6		
	○	○	○		0.3	0.4	0.3	0.3	0.5		
原単位	○	○	○	×10 ⁻⁶ トン/トン	0.4	0.6	1.0	0.9	0.7		
○	○	○	0.8		1.0	0.6	0.7	1.1			
大気排出	SO _x	○	○	○	トン	12	12	12	13	13	
		○	○	○		5	4	5	5	4	
		○	○	○		7	8	7	8	9	
	原単位	○	○	○	×10 ⁻⁵ トン/トン	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	
	○	○	○	1.8		1.9	1.7	1.9	2.1		
	NO _x	○	○	○	トン	353	374	338	369	341	
		○	○	○		322	342	305	335	308	
○		○	○	31		32	33	34	33		
原単位	○	○	○	×10 ⁻⁵ トン/トン	42	47	41	45	41		
○	○	○	8.2		7.9	8.0	7.8	7.7			
VOC	○	○	○	トン	683	649	670	583	536		
	○	○	○		トン/トン	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	
PRTR (日本国内のみ)	取扱量	○	○	○	トン	937,292	922,315	966,150	981,530	960,932	
		○	○	○		734,653	697,558	734,202	739,259	725,727	
		○	○	○		202,639	224,757	231,947	242,272	235,205	
	大気排出量	○	○	○	トン	164	186	163	168	134	
		○	○	○		105	107	108	119	95	
		○	○	○		59	79	55	50	39	
	水域排出量	○	○	○	トン	10	9	10	10	11	
		○	○	○		3	2	3	2	3	
		○	○	○		7	7	7	8	8	
	移動量	○	○	○	トン	719	862	800	1,032	890	
		○	○	○		284	386	272	445	328	
		○	○	○		435	476	527	587	562	

※集計範囲 A : JSR株式会社、B : 国内グループ企業、C : 海外グループ企業

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定

注：2018年度より、その他の間接排出（Scope3）カテゴリ1について、JSRグループ全体で算出するよう変更しました。

カテゴリ	集計範囲	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)								
I. 直接排出 (Scope1)	JSRグループ	430,136	42.1	414,132	39.3	434,734	25.8	421,348	24.7	443,176	20.1
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		533,470	52.2	579,420	55.0	597,369	35.5	632,045	37.1	634,567	28.8
III. その他の間接排出 (Scope3)		59,152	5.8	59,828	5.7	651,797	38.7	649,936	38.2	1,126,703	51.1
I. 直接排出 (Scope1)	JSR株式会社	398,027	56.9	379,520	55.1	397,763	30.9	383,394	29.9	404,131	31.5
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		260,928	37.3	271,750	39.5	259,969	20.2	269,797	21.1	262,009	20.5
III. その他の間接排出 (Scope3)		41,041	5.9	37,131	5.4	629,484	48.9	627,963	49.0	614,841	48.0
I. 直接排出 (Scope1)	国内グループ企業	26,304	12.5	28,086	12.2	30,247	13.2	30,884	13.6	29,951	5.1
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		170,459	81.1	185,142	80.2	181,281	79.4	179,553	79.3	184,183	31.5
III. その他の間接排出 (Scope3)		13,464	6.4	17,661	7.6	16,830	7.4	15,876	7.0	371,470	63.4
I. 直接排出 (Scope1)	海外グループ企業	5,806	5.2	6,527	4.9	6,724	4.0	7,070	3.6	9,094	2.7
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)		102,082	90.7	122,528	91.4	156,118	92.7	182,695	93.3	188,376	55.8
III. その他の間接排出 (Scope3)		4,647	4.1	5,037	3.8	5,483	3.3	6,096	3.1	140,392	41.6

その他の間接排出 (Scope3の内訳)

(1) JSR株式会社 (単体)

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)								
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	552,567	87.8	547,887	87.2	540,653	87.9
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	37,553	6.0	40,628	6.5	35,907	5.8
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	10,273	25.0	6,551	17.6	6,713	1.1	6,788	1.1	6,958	1.1
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	12,028	29.3	12,172	32.8	14,133	2.2	13,177	2.1	13,112	2.1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	5,410	13.2	5,899	15.9	5,777	0.9	6,886	1.1	5,738	0.9
カテゴリ6	出張	321	0.8	327	0.9	330	0.1	328	0.1	338	0.1
カテゴリ7	従業員の通勤	1,159	2.8	1,182	3.2	1,194	0.2	1,184	0.2	1,221	0.2
カテゴリ8	リース資産 (上流)	22	0.1	24	0.1	24	0.0	19	0.0	19	0.0
カテゴリ9	輸送、配送 (下流)	11,770	28.7	10,916	29.4	11,156	1.8	11,065	1.8	10,894	1.8
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A								
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A								
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A								
カテゴリ13	リース資産 (下流)	59	0.1	59	0.2	38	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A								

Scope3合計
(カテゴリ1~カテゴリ15)

41,041 100 37,131 100 629,484 100 627,963 100 614,841 100
(N/A; 対象外 - ; データ無し)

(2) 国内グループ企業

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)								
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	357,325	96.2
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	12,243	90.9	16,462	93.2	15,584	92.6	14,600	92.0	12,872	3.5
カテゴリ6	出張	248	1.8	244	1.4	241	1.4	243	1.5	253	0.1
カテゴリ7	従業員の通勤	896	6.7	880	5.0	870	5.2	877	5.5	911	0.2
カテゴリ8	リース資産（上流）	42	0.3	33	0.2	26	0.2	24	0.2	21	0.0
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A								
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A								
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A								
カテゴリ13	リース資産（下流）	35	0.3	42	0.2	108	0.6	132	0.8	89	0.0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A								
Scope3合計 (カテゴリ1～カテゴリ15)		13,464	100	17,661	100	16,830	100	15,876	100	371,470	100

(N/A; 対象外 - ; データ無し)

(3) 海外グループ企業

カテゴリ	内容	2014年度排出量		2015年度排出量		2016年度排出量		2017年度排出量		2018年度排出量	
		t-CO ₂	比率 (%)								
カテゴリ1	購入した物品・サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	132,934	94.7
カテゴリ2	資本財	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	3,296	70.9	3,595	71.4	3,854	70.3	4,427	72.6	5,382	3.8
カテゴリ6	出張	165	3.5	181	3.6	172	3.1	180	3.0	190	0.1
カテゴリ7	従業員の通勤	593	12.8	654	13.0	621	11.3	650	10.7	685	0.5
カテゴリ8	リース資産（上流）	584	12.6	600	11.9	835	15.2	839	13.8	839	0.6
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	N/A	N/A								
カテゴリ11	販売した製品の使用	N/A	N/A								
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	N/A	N/A								
カテゴリ13	リース資産（下流）	9	0.2	6	0.1	0	0.0	0	0.0	362	0.3
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カテゴリ15	投資	N/A	N/A								
Scope3合計 (カテゴリ1～カテゴリ15)		4,647	100	5,037	100	5,483	100	6,096	100	140,392	100

(N/A; 対象外 - ; データ無し)

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量のカテゴリと算定対象

カテゴリ	算定対象
I. 直接排出 (Scope1)	■ 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
II. エネルギー起源の間接排出 (Scope2)	■ 自社が購入した電気・熱の使用に伴う排出
III. その他の間接排出 (Scope3)	・2016年度より、算出項目を追加 ・2018年度より、新たに一部項目について算出範囲を拡大

その他の間接排出 (Scope3) の内訳

カテゴリ1	原材料・部品・仕入商品・販売に係わる資材等が製造されるまでの活動に伴う排出 ・2016年度よりJSR株式会社（単体）のみ算出 ・2018年度よりJSRグループ全体で算出
カテゴリ2	自社の資本財の建設・製造から発生する排出 ・2016年度よりJSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ3	他社から調達している電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出 ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ4	① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流（輸送、荷役、保管）に伴う排出 ② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービス（輸送、荷役、保管）に伴う排出（自社が費用負担している物流に伴う排出）活動量：国内、及び海外の出荷物流量 ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ5	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出
カテゴリ6	従業員の出張に伴う排出
カテゴリ7	従業員が事業所へ通勤する際の移動に伴う排出
カテゴリ8	自社が賃貸しているリース資産の操業に伴う排出（Scope1,2で算定する場合を除く）
カテゴリ9	自社が販売した製品の最終消費者までの物流（輸送、荷役、保管、販売）に伴う排出（自社が費用負担していないものに限る。） ・JSR株式会社（単体）のみ算出
カテゴリ10	事業者による中間製品の加工に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーのため、製品の加工は算定対象外
カテゴリ11	使用者（消費者・事業者）による製品の使用に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーであり、製品の使用には該当しないため、算定対象外
カテゴリ12	使用者（消費者・事業者）による製品の廃棄時の処理に伴う排出 ・化学品中間素材メーカーのため、製品の廃棄は算定対象外
カテゴリ13	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出
カテゴリ14	フランチャイズ加盟者における排出 ・事業形態がフランチャイズ方式ではないため排出はありません。
カテゴリ15	投資の運用に関連する排出 ・「利益を得るための投資」には該当しないため、算定対象外

2018年度 化学物質排出量（P R T R法）

JSR株式会社4事業所（四日市工場、千葉工場、鹿島工場、筑波研究所）の合計

政令 指定 番号	物質名称	取扱量 ^{※1} (t)	排出量			移動量 ^{※2} (t)
			大気 (t)	水域 (t)	土壌 (t)	
1	亜鉛の水溶性化合物	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0
2	アクリルアミド	68.1	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸及びその水溶性塩	1,076.5	0.0	0.0	0.0	0.0
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0
9	アクリロニトリル	16,140.1	0.4	0.0	0.0	1.1
13	アセトニトリル	107.4	0.2	0.6	0.0	10.6
20	2-アミノエタノール	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
28	アリルアルコール	7.6	0.0	0.0	0.0	7.1
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩（アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。）	637.4	0.0	0.0	0.0	0.0
36	イソプレン	64,609.1	0.2	0.0	0.0	0.2
53	エチルベンゼン	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	2.6	0.0	0.0	0.0	0.3
86	クレゾール	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
150	1, 4-ジオキサン	1.4	0.0	0.0	0.0	1.3
186	ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	11.2	2.7	0.0	0.0	4.2
190	ジシクロペンタジエン	14,466.5	0.1	0.0	0.0	31.9
202	ジビニルベンゼン	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
203	ジフェニルアミン	59.0	0.0	0.0	0.0	0.0
207	2, 6-ジ-ターシャリー-ブチル-4-クレゾール（別名BHT）	632.5	0.5	0.0	0.0	0.0
220	ジメチルジチオカルバミン酸の水溶性塩	51.2	0.0	0.0	0.0	0.0
230	N-（1, 3-ジメチルブチル）-N'-フェニル-パラフェニレンジアミン	233.2	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	60,978.0	7.5	0.0	0.0	0.9
274	ターシャリードデカンチオール	636.9	0.0	0.0	0.0	0.0
276	3, 6, 9-トリアザウンデカン-1, 11-ジアミン（別名テトラエチレンペンタミン）	12.6	0.0	0.0	0.0	0.6
300	トルエン	2,165.6	53.0	0.1	0.0	174.3
321	バナジウム化合物	37.3	0.0	0.0	0.0	36.5
337	4-ビニル-1-シクロヘキセン	110.0	0.0	0.0	0.0	0.6
351	1, 3-ブタジエン	560,907.4	7.5	0.0	0.0	1.5
355	フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）	54.0	0.0	0.0	0.0	0.1
392	ノルマル-ヘキサノール	447.3	22.8	0.0	0.0	56.8
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	913.7	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	1.4	0.0	0.6	0.0	0.0
411	ホルムアルデヒド	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
415	メタクリル酸	72.1	0.0	0.0	0.0	0.0
420	メタクリル酸メチル	1,216.2	0.4	0.0	0.0	0.1
440	1-メチル-1-フェニルエチル=ヒドロペルオキシド	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	総計	725,727.1	95.4	2.6	0.0	328.1
243	ダイオキシン類 ^{※3}	-	1.1426	0.0071	0.0000	0.0000

※1 取扱量は裾切り後（1トン/y・事業所）の値

※2 移動量は、廃棄物中間処理業者への委託量および公共下水への排出量

※3 ダイオキシン類 単位：mg-TEQ

◆社会 Social データ

人材に関するデータ								
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結従業員数		JSRグループ	人	5,990	6,587	6,790	7,203	8,748
非正社員比率 (非正規社員/正規社員+非正規社員)			%	-	10	11	9	13
地域別従業員比率	日本	JSRグループ	%	-	70	68	64	60
	アジア(日本除く)			-	20	18	19	16
	アメリカ			-	8	9	13	20
	ヨーロッパ			-	2	5	4	4

各年度末(3月31日)現在

		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
従業員数	男	JSR株式会社 ^{※2}	人	2,782	2,824	2,858	2,848	2,883	
	女			464	468	470	483	494	
	計			3,246	3,292	3,328	3,331	3,377	
採用者数	新卒 ^{※1}			男	82	83	80	66	74
				女	15	6	15	15	15
				計	97	89	95	81	89
	中途			男	32	62	19	23	31
				女	7	8	3	4	11
				計	39	70	22	27	42
平均勤続年数	男			年	13.4	13.2	13.0	13.2	12.9
	女	13.6	14.2	14.8	15.1	14.8			
	計	13.4	13.3	13.2	13.5	13.2			
自己都合離職率			%	-	0.9	1.1	1.1	1.4	
入社3年以内離職率			%	4.2	3.4	2.1	1.1	6.4	

各年度末(3月31日)現在

※1 各年度初(4月1日)時点

※2 出向者を含む

年間総労働総間・年間時間外労働時間・平均年間給与								
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1人当たり総労働時間		JSR株式会社 ^{※2}	時間	-	1,986	1,977	1,966	1,969
1人当たり時間外労働時間				-	231	225	215	220
平均年間給与 ^{※3}		JSR株式会社	千円	7,415	7,465	7,424	7,432	7,551

※2 出向者を含む

※3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含めています。

◆社会 Social データ

教育研修、海外派遣							
	集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1人当たり総研修時間※4	JSR株式会社※2	時間	－	18.8	17.7	16.8	14.7
企業倫理要綱教育 (e-learning)	JSR株式会社 国内グループ	時間/人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
機密情報管理教育 (e-learning)		時間/人	－	0.5	0.5	0.5	0.5
独禁法・腐敗防止・下請法等管理教育 (e-learning)		時間/人	－	－	0.5	0.5	0.5
働き方改革関連法教育 (e-learning)		時間/人	－	－	－	－	0.5
情報セキュリティ教育 (e-learning)		時間/人	－	－	－	0.5	0.5
品質コンプライアンス教育 (e-learning)		時間/人	－	－	－	0.5	1.0
海外研究派遣人数	JSR株式会社※2	人	－	12	12	9	8

※2 出向者を含む

※4 本研修時間は人事部門主催で実施した技術・技能研修、階層別教育等を集計しているため、人事部門以外が実施した教育ならびに各部門独自の教育、社外教育等の時間は含まれていません。また、eラーニングによる教育時間も含まれていません。

ダイバーシティ推進								
	集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
女性従業員採用比率 ※1	大学卒技術系	JSR株式会社※2	%	20	9	15	20	18
	大学卒事務系			20	33	60	50	45
女性管理職比率※1	4.0			3.8	3.6	3.8	4.1	
退職した従業員の再 活躍推進 (キャリア再 開制度)	登録者	JSR株式会社※2	人	8	4	5	4	5
	採用実績			0	0	1	1	2
外国籍従業員の採用実績	JSR株式会社※2	人	－	4	3	3	1	
障がい者雇用率	JSR株式会社※2	%	2.28	2.23	2.32	2.47	2.43	

各年度末 (3月31日) 現在

※1 各年度初 (4月1日) 時点

※2 出向者を含む

◆社会 Social データ

ワークライフ・マネジメントに関するデータ									
両立支援制度利用者数		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
不妊治療	短時間勤務制度	JSR株式会社 ^{※2}	人	0	0	0	1	2	
出産	産前・産後休暇制度 ^{※5}			15	20	23	21	24	
	育児休業制度 ^{※5}			女	18	20	19	24	22
				男	2	5	11	41	38
				計	20	25	30	65	60
	育児休業者への面接制度			13	12	14	13	28	
育児との両立	短時間勤務制度 ^{※6}			77	81	87	91	101	
	在宅勤務制度 ^{※6}			11	10	10	9	15	
介護との両立	短時間勤務制度			3	4	2	3	1	
	在宅勤務制度			0	2	1	1	0	
	介護休暇制度 ^{※5}			1	6	3	8	7	
	介護休業制度			0	1	1	0	1	
その他	社内ネットワークへのアクセス可能なモバイル機器貸与			3	2	4	13	6	
	裁量労働制度 ^{※1}			107	103	107	108	111	
	ボランティア休業制度 ()内は取得合計日数			3 (5)	4 (11)	3 (7)	0 (-)	7 (17)	

各年度末（3月31日）現在

※1 各年度初（4月1日）時点

※2 出向者を含む

※5 各種制度を利用する従業員の希望により、自宅から社内ネットワークへアクセス可能なモバイル機器を貸与しています。

※6 妊娠中の制度利用者を含む人数

両立支援制度給付対象者数	集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
育児休業給付	JSR株式会社 ^{※2}	人	18	25	26	67	53
育児休業復職支援給付			23	15	19	16	30
ベビーシッター給付			2	5	6	7	15

各年度末（3月31日）現在

※2 出向者を含む

◆社会 Social データ

労働災害 (暦年)								
		集計範囲	単位	2014年 ^{※5}	2015年	2016年	2017年	2018年
労働災害発生件数 休業災害 ()内は不休業 災害	JSR株式会社	同左	件	1	1	0 (1)	2 (3)	0 (0)
	JSR株式会社 協力会社員			0	2	1 (2)	2 (0)	1 (0)
	国内グループ企業			1	2	2 (1)	0 (3)	2 (3)
	国内グループ企業 協力会社員			2	1	1 (1)	2 (2)	0 (2)
休業災害	度数率 ^{※6}	JSR株式会社	—	0.22	0.22	0.00	0.48	0.00
	強度率 ^{※7}		—	0.22	0.22	0.00	0.48	0.00

※5 2014年は年度の件数

※6 度数率 = (休業災害死傷者数 / 延べ実労働時間数) × 100万

※7 強度率 = (延べ労働災害損失日数 / 延べ実労働時間数) × 1000

設備災害 (暦年)								
		集計範囲	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
設備災害発生件数	漏洩	JSR株式会社	件	1	1	0	1	2
	火災			1	1	1	1	0
	その他			0	0	0	0	0
	漏洩	国内グループ 企業	件	0	0	0	1	3
	火災			0	1	0	0	1
	その他			0	0	0	0	0

◆ガバナンス Governance データ

コーポレート・ガバナンス										
			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
取締役	社内取締役 (業務執行取締役)	男	JSR株式会社	名	4	5	4	4	4	
		女			0	0	0	0	0	
		計			4	5	4	4	4	
	独立社外取締役 (非業務執行取締役)	男			3	3	3	3	3	
		女			0	0	0	0	0	
		計			3	3	3	3	3	
	総計	男			7	8	7	7	7	
		女			0	0	0	0	0	
		計			7	8	7	7	7	
	独立社外取締役比率		JSR株式会社	%	43	43	43	43	43	
	女性役員比率		JSR株式会社		0	0	0	0	0	
	取締役任期		JSR株式会社	年/期	1	1	1	1	1	
取締役年齢制限		歳		なし	なし	なし	なし	なし		
取締役会開催回数			JSR株式会社	回	17	17	17	17		
コーポレート・ガバナンス										
			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
監査役	社内監査役	男	JSR株式会社	名	1	1	1	1	1	
		女			0	0	0	0	0	
		計			1	1	1	1	1	
	独立社外監査役	男			1	1	1	1	1	
		女			1	1	1	1	1	
		計			2	2	2	2	2	
	総計	男			2	2	2	2	2	
		女			1	1	1	1	1	
		計			3	3	3	3	3	
	独立社外監査役比率		JSR株式会社	%	67	67	67	67	67	
女性比率		JSR株式会社	33		33	33	33	33		
監査役任期		JSR株式会社	年/期	4	4	4	4	4		
監査役会開催回数			JSR株式会社	回	19	19	19	19	18	
コーポレート・ガバナンス										
			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
指名諮問委員会	委員長		JSR株式会社	名	-	-	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役
	委員数	独立社外取締役			-	3	3	3	3	
		社内取締役			-	2	2	2	2	
		計			-	5	5	5	5	
指名諮問委員会 開催回数				回	-	1	3	3	3	
報酬諮問委員会	委員長		JSR株式会社	名	-	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役	独立社外 取締役
	委員数	独立社外取締役			3	3	3	3	3	
		社内取締役			1	1	1	1	1	
		計			4	4	4	4	4	
報酬諮問委員会 開催回数				回	3	3	4	4	4	

◆ガバナンス Governance データ

		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
執行役員数 (うち取締役兼任者数)	男	JSR株式会社	人	22 (3)	20 (3)	21 (3)	24 (3)	24 (3)
	女			1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	計			23 (3)	21 (3)	22 (3)	25 (3)	25 (3)

役員報酬

			集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
取締役報酬	社内取締役	基本報酬 (固定報酬)	JSR株式会社	百万円	153	158	195	183	186		
		当事業年度に係る 年次賞与			39	21	48	69	50		
		中期業績連動賞与							25		
		譲渡制限付株式報酬 (株式報酬)			-	-	-	28	37		
		株式報酬型 ストックオプション (株式報酬)			29	30	34	9	-		
		計			221	209	277	289	298		
	社外取締役	基本報酬 (固定報酬)			36	39	40	40	42		
		計			36	39	40	40	42		
	総計						257	248	317	329	340
	監査役報酬	社内監査役			基本報酬 (固定報酬)	JSR株式会社	百万円	27	28	28	28
計			27	28	28			28	29		
社外監査役		基本報酬 (固定報酬)	11	15	17			17	20		
		計	11	15	17			17	20		
総計				38	43			45	45	49	

役員ごとの連結報酬等の総額等 (2018年度) ※

氏名	役員区分	会社区分	単位	連結報酬等の総額等				
				基本報酬	年次賞与	中期業績 連動賞与	譲渡制限 付株式	総額
小柴 満信	取締役	JSR株式会社	百万円	78	22	17	20	137

※ 連結報酬等が1億円以上である者に限定して記載しています。

会計監査人に対する報酬

		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
会計監査人 に対する報酬	監査証明業務に基づく報酬	JSR株式会社お よび連結子会社	百万円	63	69	68	67	87
	非監査業務に基づく報酬			0	16	5	24	0

◆ガバナンス Governance データ

取締役、監査役の活動状況（2018年度）

氏名	役職名 ^{※1}	年齢 ^{※1}	在任期間 ^{※1}	活動状況	2018年度 取締役会等への出席状況
小柴 満信	代表取締役社長	63	13年	代表取締役社長として、2020年のありたい姿の実現に向けての中期経営計画「JSR20i9」を強力に推進するとともに、コーポレート・ガバナンスを強化し、全てのステークホルダーに信頼され、満足される企業の実現に努め、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 4回 / 4回 100%
川崎 弘一	代表取締役兼専務執行役員	62	3年	代表取締役として、また、生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全を担当し、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しております。	取締役会 17回 / 17回 100%
川橋 信夫	取締役兼専務執行役員	62	3年	研究開発部門において当社の事業の拡大につながる広範な研究に従事し、また現在は研究開発部門のほか人材開発、ダイバーシティ推進を担当しております。同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しております。	取締役会 17回 / 17回 100%
宮崎 秀樹	取締役兼常務執行役員	61	1年	経理、財務、広報を担当し、同氏の豊富な職務経験および知見を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督に活かし、当社グループの企業価値の継続的向上に貢献しております。	取締役会 13回 / 13回 100%
松田 譲	社外取締役独立役員	70	4年	医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、また、指名諮問委員長、報酬諮問委員長として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を適切に運営し、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 4回 / 4回 100%
菅田 史朗	社外取締役独立役員	69	3年	光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 4回 / 4回 100%
関 忠行	社外取締役独立役員	69	1年	総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。	取締役会 13回 / 13回 100%
					指名諮問委員会 3回 / 3回 100%
					報酬諮問委員会 3回 / 3回 100%
熊野 厚司	常勤監査役	62	3年	常勤監査役として、当社での豊富な経験・知見と専門知識を活かすとともに他の社外監査役とも共有し、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					監査役会 18回 / 18回 100%
加藤 久子	社外監査役独立役員	70	5年	公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					監査役会 18回 / 18回 100%
森脇 純夫	社外監査役独立役員	62	2年	弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。	取締役会 17回 / 17回 100%
					監査役会 18回 / 18回 100%

※1 2019年6月15日(第74回定時株主総会終結時)現在

◆ガバナンス Governance データ

コンプライアンス									
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
法人税等の 支払額	JSR株式会社および国内連結企業	同左	百万円	-	-	-	12,565	9,547	
	海外連結企業			-	-	-	2,204	1,434	
政治献金		JSR株式会社		-	-	-	0	0	
CSR									
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
CSR会議 開催回数		JSR株式会社	回	6	5	6	7	4	
各国の腐敗防止に関する法令、 国際的な基準の違反	違反件数	JSRグループ	件数	0	0	0	0	0	
	違反罰金額	JSRグループ	円	0	0	0	0	0	
JSRグループ ホットラインの利用件数		JSR株式会社	件	8	5	3	2	6	
		グループ企業		6	11	3	4	10	
		不明		0	0	0	0	1	
サプライヤーホットラインの利用件数		JSR株式会社	件	0	0	0	0	0	
		グループ企業		0	0	0	0	0	
研究開発									
		集計範囲	単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
研究開発費		JSRグループ	億円	225	215	197	203	249	
		JSR株式会社	億円	174	164	155	165	191	
研究員数		JSR株式会社	人	728	707	673	680	727	
保有特許件数		国内	JSR株式会社	件	3,124	3,260	3,266	3,282	3,258
		海外			3,370	3,642	3,738	3,812	3,793
		計			6,494	6,902	7,004	7,094	7,051

◆方針・ガイドライン・指針

環境 Environment

環境安全マネジメント方針

JSRグループは、「経営方針―ステークホルダーへの責任」および一般社団法人日本化学工業協会の環境・安全に関する基本方針を参考に環境安全マネジメント方針の推進項目を制定しています。

方針と推進項目

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

② 製品に対する環境・安全情報の提供

製品に関する環境・安全情報管理システムを整備し、顧客や輸送業者などにSDS、イエローカードを提供しています。

③ 地域の人の安全確保と環境の保全

事業活動に伴う環境影響に配慮し、地球環境対策や事業所の安全対策および大規模地震対策に積極的に取り組み、より信頼感のある事業所づくりを目指します。

④ 環境負荷の低減

化学物質の環境影響調査を行い、計画的に環境排出量の削減に努めます。廃棄物については、発生量の削減（リデュース）、再使用（リユース）、再利用（リサイクル）を徹底し、環境負荷の低減に努めます。

⑤ 国際事業における環境・安全の確保

国際的な環境安全技術の移転に協力するとともに、海外における企業活動に際しては、国内外の規制を遵守し、進出先国の環境・安全の確保に協力します。

⑥ 社員の健康安全

化学物質およびその取り扱いに関する安全性事前評価を充実し、作業と設備の改善を行うとともに、さらに健康で安全な職場づくりに努めます。

気候変動についての基本的な考え方

JSRグループでは、「環境安全マネジメント方針」において、「気候変動」を含めた環境・安全・健康の考え方を定めています。

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

廃棄物についての基本的な考え方

JSRグループでは、「環境安全マネジメント方針」において、「廃棄物」の考え方を定めています。

① 環境・安全に配慮した製品の開発

新製品の開発においては、研究開発から製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの評価を行い、環境・安全・健康に配慮した製品の提供に努めます。

生物多様性についての基本的な考え方

JSRグループでは、生物多様性保全に関する方針を策定しています。

JSRグループの生物多様性保全方針

JSRグループは、持続可能な社会の構築に貢献するために、事業活動がどのように生物多様性に依存し、影響を与えているかの把握に努め、生物多様性保全への配慮を推進していきます。

- 1.天然由来の原料資材等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます
- 2.事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進します
- 3.生物多様性に配慮した製品開発を推進します
- 4.社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します

2012年4月 制定

社会 Social

人権についての基本的な考え方

人権の尊重についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「人権」についての考え方を定めています。

人権の尊重に関する行動規範

①国連「世界人権宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等、国際的に宣言され、また各国の憲法や判例で保障された基本的人権を尊重・擁護し、基本的人権を侵害しません。

公正、適正な取引に関する行動規範

④購買取引においては、経済合理性に基づく透明で公平な取引を行うことを基本に、サプライチェーン全体で法令遵守、資源保護、環境保全、安全、人権等の社会的責任にも配慮します。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

⑦法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないように保護します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

非人道的行為（ハラスメント）についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「非人道的行為（ハラスメント）」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

⑤業務上の立場を利用したパワーハラスメントに該当する行為を行いません。また性的意味合いを持つ行為や発言により相手を不快にさせる、いわゆるセクシャルハラスメントに該当する行為を行いません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

非差別についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「非差別」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

①従業員各人の仕事、役割、貢献度と整合性のとれた公正な人事・処遇を行います。

③個人の人権と人格を尊重し、性別、年齢、国籍、民族、人種、出身、宗教、信条、社会的身分、身体障害、性的指向等を理由として雇用、労働条件で差別を行いません。

④お互いに宗教や信条を相手に強要しません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

児童労働、強制労働についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「児童労働」「強制労働」についての考え方を定めています。

人権の尊重に関する行動規範

- ③ JSRグループはもちろん、取引先や協力企業を含め、児童労働、強制労働は一切認めません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

団体交渉権についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「団体交渉権」についての考え方を定め、労働組合と「労働協定」を締結しています。

人権の尊重に関する行動規範

- ② 国内外の労働関係法令を遵守するとともに、労働者の団結権、団体交渉を行う権利をはじめとする労働基本権を尊重します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

お客さま（顧客）についての基本的な考え方

JSRグループでは、「経営方針」において、「お客さま」について考え方を定めています。

経営方針

ステークホルダーへの責任

顧客・取引先への責任

- 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
- 顧客満足の持続的な向上を目指します。
- 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

社会貢献についての基本的な考え方

JSRグループでは、これまでも地域活動を中心に各種の社会貢献活動に取り組んできましたが、活動を一層本格化させるための指針として、2009年1月に「社会貢献についての基本的な考え方」を制定しています。

社会貢献についての基本的な考え方

- (1) 企業理念に基づき事業活動を通じて社会に貢献することに加えて、社会の責任ある一員として、社会的要請・社会的課題の解決に積極的に取り組みます。
- (2) JSRが事業の基盤をおいている「化学・技術」の知識・技能を活かして、暖かみのある社会貢献活動に持続的に取り組みます。
- (3) 社員一人ひとりが社会との接点を持ち、自発的に社会貢献活動に参加することを積極的に支援します。

社会貢献についての基本的な考え方 2009年1月改定

従業員、人材育成についての基本的な考え方

人事制度の基本方針

JSRグループでは、以下を組織・人事のありたい姿として策定し、各種施策を推進しています。

- ① 「自由」と「規律」の文化が両立し、行動指針「4つのC」の下、上司と部下が共に成長し、全社員が課題を正しく認識、解決でき、組織能力が維持向上できる仕組みの構築と企業文化の醸成がなされている。
- ② JSR社員のグローバル化を進めるとともに、グループ・グローバル人事体制を整備し、グループ・グローバルレベルでの人材育成・人材管理を行なう。
- ③ 人材の多様性（国籍、文化、性別、価値観等）が進み、JSRグループ全体で多様性による価値創造を促進している。

人材育成についての基本的な考え方

人材育成は企業の持続的かつ長期的発展のための最重要課題であるとの認識の下に取り組みを進めています。特にJSRグループ行動指針：4C「Challenge（挑戦）」「Communication（対話）」「Collaboration（協働）」「Cultivation（共育）」のより高いレベルでの実践を目指し、

人材育成 = スキル・知識 × モチベーション

の考えに基づき、「スキル・知識」と「モチベーション・意欲」の両面からの人材育成、さらには組織能力の向上を進めています。また、グローバル対応力の強化も重点項目として取り組んでいきます。

① 人材育成方針

- 1) 社員の「自分を成長させたい」という意欲を重視し、自らの能力向上およびキャリア形成への主体的な取り組みに対し十分な支援を行う。
- 2) 社員の能力開発・育成は会社の基盤であり、「仕事を通じた成長」を第一義とし、これを補完するべく全社にわたって長期的視野に立った体系的、計画的、継続的な教育の取り組みを行う。

② 求められる人材像

全社員

- 1) 各々の担当分野でグローバルレベルでの競争力を有するプロフェッショナル
- 2) 環境変化に柔軟に対応し、現状維持に甘んじることなくイノベーション・変革を推進する挑戦者
- 3) チャレンジ（挑戦）・コミュニケーション（対話）・コラボレーション（協働）・カルチベーション（共育）を重んじ、高い倫理観をもつ個人

上級職

- 4) 率先垂範の姿勢で自ら先頭に立ちつつも、部下に仕事と責任を任せ、組織運営と人材育成を常に意識した指導者
- 5) 効率的な組織目標達成をマネージしつつ、変革をも主導するリーダー

ワークライフマネジメントについての基本的な考え方

従業員が社会、地域、家庭、ボランティア、自己研鑽、趣味などの幅広い領域に参画し、活躍することにより、個人としての引き出しをたくさん持ち、充実感や満足感をもって生活するとともに、仕事にも活かすことができるよう、「ワークライフマネジメント」を推進しています。

全従業員が自分の時間をしっかり管理して、メリハリある働き方を実践することを目指しています。また、柔軟な働き方を支援する諸制度、出産、育児、介護と仕事との両立支援策も整備しています。

ワークライフマネジメントは、多様な人材が働く組織を目指すダイバーシティマネジメントにも欠かせません。多様な価値観と多様な働き方を受け入れる組織風土にもつながるもので、ダイバーシティ推進と同時に取り組みます。

また、各国・地域の定める法令に基づく最低賃金を超える水準の賃金を保証し、労働時間規制に抵触することのないよう努めています。

身体と心の健康についての基本的な考え方

JSRは、従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福な生活のために、また職場の生産性および活気のある職場づくりのために非常に重要であると考えています。従業員が心身ともに健康で働けることをサポートするために様々な施策を実施しています。

労働組合の活動に対する考え方

定例労使協議会、労働協約改定協議等を通じ、常日頃から建設的な意見交換ができる関係維持に努めています。また、JSR労働組合が掲げる「賃金政策」「労働環境政策」「福利厚生政策」「余暇・広報・ボランティア政策」「組織政策」の観点からも、より良い労働環境創りに協働で取り組んでいます。

安全衛生基本理念、行動指針、保安全管理の基本方針

安全衛生基本理念

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき**大切な価値**であり、全ての**活動の基盤**です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、**当たり前の幸せ**のために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。



安全衛生基本理念の行動指針

1. どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
2. 決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
3. 顕在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
4. 働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
5. コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。



保安全管理の基本方針

① 高い安全行動

安全衛生基本理念が浸透、行動指針が自分事として定着し、主体的安全活動により保安力が向上している。

② 人財・組織力の強化

組織運営に必要な教育訓練プログラムの確立、実行により、高い個人スキルと組織能力、健全な組織風土を維持している。

③ 最適なリスク管理と保安対策

リスク重要度に応じた保安対策が、新技術を活用して効率的・効果的に実行されている。



JSRグループ CSR調達方針

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します」を掲げています。

この企業理念のもと、経営方針「ステークホルダーへの責任」として、顧客・取引先への責任、従業員への責任、社会への責任、株主への責任を掲げ、「JSRグループ企業倫理要綱」の制定をはじめ、CSR活動に日々取り組んでいます。

JSRグループは、CSRサプライチェーンマネジメントを発展させることが、お取引先様とJSRグループの相互繁栄につながるの考えのもと、この度、「JSRグループCSR調達方針」を制定いたしました。

以下に、お取引先様にも遵守をお願いしたい6つの分野における36項目を記載しました。お取引先様におかれましては、上記趣旨を念頭に置きながら内容をご理解いただき、ご賛同と実践を頂けますよう、よろしくお願いいたします。

また、本方針は社会からの要請の変化に応じ、適宜見直しをしておりますので、併せてご理解をお願いいたします。

I. CSRの推進体制確保に関するお願い

企業は各国の法令を遵守することはもとより、社会的規範に従うとともに社会からの期待に応える責任があります。そのため、以下のII以降の分野に示す、公正な企業活動、人権・労働、環境保全、安全衛生、情報セキュリティ等、社会や環境に与える負の影響を未然に防止し、もし負の影響を与えた場合、速やかに対処する仕組みを予め構築しておく必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 会社としての方針や行動規範等に反映して従業員へ周知し、実効に責任を持つ部門を設ける
2. 原材料調達先等の取引先へも同様のことを理解してもらい実行してもらう
3. 環境報告書やCSR報告書、WEB等で取組み状況を自主的に社外へ公表する

II. 公正な企業活動に関するお願い

企業は、製品・サービスを生み出す過程で、公正・透明・自由な競争による事業活動が求められます。これらを確実なものとするため、以下の取り組みを求めます。

1. 汚職・賄賂等の禁止
2. 不適切な利益供与や受領の禁止
3. 優越的地位の濫用禁止
4. 競争制限的行為の禁止
5. 正確な製品・サービス情報の提供
6. 他者の知的財産権の尊重
7. 適切な輸出入管理
8. 各国の法令に則った適正な納税
9. 内部通報制度の確保による不正行為の予防・早期発見

Ⅲ. 人権・労働に関するお願い

企業は、各国の法令や国際的な基準に従い、基本的人権を尊重し、自社の活動が直接的、間接的に人権侵害を惹き起こさないよう、配慮する必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 強制労働の禁止
2. 児童労働の禁止、若年労働者の保護
3. 非人道的扱いの禁止
4. 雇用や昇進の機会、処遇等における差別の禁止
5. 最低賃金額を超える適正な賃金の支払い
6. 労働時間や休日の適切な管理による過度な労働時間の削減
7. 従業員の結社の自由、団体交渉権の尊重

Ⅳ. 環境保全に関するお願い

企業は、製品・サービスを生み出す過程において、環境保全に関する各国の法令や基準を遵守し、マネジメントシステムを構築して、環境に影響を与える因子を特定・管理し、環境保全に努める責任があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 環境マネジメントシステムの構築と運用
2. 化学物質の管理、汚染の防止
3. 環境負荷低減
4. エネルギー使用量、温室効果ガス（GHG）排出量の削減
5. 省資源・資源循環・廃棄物の適正処理
6. 水資源の保全と水使用量の削減
7. 生物多様性の保全と負の影響の低減
8. 環境保全の取組み状況の開示

Ⅴ. 安全衛生に関するお願い

企業は、労働安全衛生に関する各国の法令や基準を遵守し、労働災害の予防、従業員の安全と健康増進、快適な職場環境の形成に取り組むための管理体制や仕組みの構築が必要です。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 機械装置の安全対策
2. 職場の安全確保
3. 職場の衛生確保
4. 従業員の健康管理
5. 緊急時の事前対策整備

VI. 情報セキュリティに関するお願い

企業は、事業活動を通じて得た情報を適正に管理・保護し、コンピューター・ネットワーク上の脅威に対する防御策を講じるとともに、顧客や第三者の秘密情報が漏洩しないよう管理する必要があります。

具体的には以下の取り組みを求めます。

1. 情報セキュリティに関する各国の法令遵守
2. コンピューター・ネットワークの脅威に対する防御
3. 個人情報の漏洩防止
4. 顧客・第三者の秘密情報の漏洩防止

制定日
2018年12月10日
JSR株式会社

ガバナンス Governance

コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンス報告書を、下記に開示していますのでご参照ください。 主要なポイントは以下の通りです。

<http://www.jsr.co.jp/pdf/company/governance.pdf>

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation – マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しています。

このため、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視、監督を行う制度を基礎としております。

執行役員制度、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役および社外監査役の選任により、経営監督機能を強化するとともに、意思決定や業務執行の迅速化・効率化を図り、経営の透明性・健全性の維持に継続的に努めております。

取締役会の構成

現在の取締役会は、取締役9名のうち、4名が独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役で構成されております。今後についても独立性ならびに豊富な企業経営および事業運営の経験を有する独立社外取締役を1/3以上選任し、企業価値向上を図るとともに、経営の監督を実施いたします。

監査役会の構成

現在の監査役会は、監査役3名のうち、2名が会社から独立した立場の豊富な経験を有する弁護士および税理士資格を有する公認会計士で構成されております。今後についても、独立性ならびに法律や会計に関する幅広い経験・知見を有する独立社外監査役を2名選任し、取締役および経営陣の業務執行につき、実効性の高い監査を実施いたします。

役員報酬に関する基本方針および決定の仕組

報酬諮問委員会

役員報酬制度の客観性・透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会では、報酬の基本方針、報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等につき審議し、取締役会に答申しております。

役員報酬に関する基本方針

役員報酬は、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、多様で優秀な人材を引き付け、短期・中長期の業績に連動して経営者と株主が利益を共有するものであり、また、透明性の高いものであることを基本方針としております。現在の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株主の皆様との価値共有の早期化を促進することを目的とした譲渡制限付株式による報酬、ならびに中長期の会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与により構成しております。社外取締役と監査役の報酬はその職務の性格から基本報酬のみとしております。

取締役・監査役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

指名諮問委員会

1. 役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置しております。なお、同諮問委員会では、特別の利害関係を有する委員は議決に参加できないこととしております。

2. 指名諮問委員会では、取締役会に必要な知識・経験・能力の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続きならびに取締役、役付執行役員(上席執行役員含む) および監査役候補者について審議し、取締役会に答申しております。また、最高経営責任者 (CEO) の選解任について審議する際には社外取締役のみで議論をする機会を設けるなど、審議の透明性を確保しております。

3. 最高経営責任者 (CEO) の後継者については、複数の後継者候補に対し、必要なスキルを獲得するためのトレーニングやリーダーシップ向上のためのコーチングを実施し、指名諮問委員会が後継者候補と面談を行い候補者選定に携わるなど、客観性・透明性のある手続きにより、計画的に育成・選定しております。

取締役候補者の選任基準

1. 候補者の指名に際しては、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を適切かつ機動的に行うため、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性および規模のバランスを確保することを基本としております。心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者を選任しております。

2. 社内取締役候補者：
国内外の事業運営、研究開発、製造、製造技術、人事、財務・会計等の分野での豊富な知識や経験、高い能力や優れた実績を有する者を選任することとしております。

3. 社外取締役候補者：
独立性および様々な分野での豊富な企業経営および事業運営の経験を有し、幅広い視点から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べ問題提起を行うことのできる者を選任することとしております。

4. 最高経営責任者 (CEO) を含む取締役の解任が必要な事由が生じたとき指名諮問委員会が判断した場合は、適時に審議を行い、その結果を取締役に答申します。

監査役候補者の選任基準

1. 会社法等の法令や定款・社内諸規程等に基づき、取締役の意思決定の過程、業務執行状況を監査し、経営の透明性と健全性を確保するという観点から、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者の中から、監査に必要となる豊富な経験と高度な専門知識を有する者(うち1名は財務・会計に関する適切な知見を有するもの)を選任することとしております。

2. 特に、社外監査役については、独立性を有し、法律や会計等に関する幅広い経験・知見を有する者を選任することとしております。

取締役会全体としての能力、多様性の考え方

1. 中長期的な企業価値の向上に向けて経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を適切かつ機動的に行うために、社内取締役における当社の事業運営(グローバルな事業運営を含む)、研究開発、製造、製造技術、人事、財務・会計等の分野についての豊富な知識・経験および高い能力と、独立社外取締役における様々な分野での豊富な企業経営および国内外の事業運営の経験ならびに成長戦略やガバナンスの充実について幅広い視点から積極的に意見を述べ問題提起できる能力を、取締役会全体として最大限活用し、その時々で取締役会が必要とする知識、経験、能力の多様性(国際性を含む)を確保することが重要と考えております。

2. 現時点でも、取締役会全体として多様性を確保し、実効性のある取締役会として機能していると考えております。今後も、指名諮問委員会の答申に基づき、その時々々の事業戦略に応じて、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性を確保するとともに、12名を超えない範囲で最適な規模を維持いたします。

株主の権利・平等性の確保

当社は、従来から実施している株主総会において株主が適切に議決権行使を行える環境の整備を継続しております。従来から実施している、株主総会の早期(6月中旬)開催、招集通知の総会開催日3週間前迄の送付、インターネット等による議決権行使の採用、機関投資家向け議決権行使プラットフォームへの参加、招集通知記載内容の充実、招集通知の英訳等を継続いたします。

政策保有株式の縮減

政策保有株式については、事業経営戦略上の合理性および経済合理性等を総合的に勘案して保有し、これらの合理性のないものは縮減しております。個別の政策保有株式について保有目的、リスク・リターン、資本コスト等を考慮し、取締役会にて政策保有株式の保有状況および保有方針を確認しております。その議決権行使にあたっては、当該企業の中長期的な企業価値向上に資するかどうかの観点から、当該企業のコーポレート・ガバナンス体制および提案内容を評価し、総合的に賛否を判断のうえ、議決権を行使しております。

取締役の利益相反、関連当事者取引について

1. 当社と取締役との間の競業取引や利益相反取引については、会社法および当社「取締役会規程」に基づき、取締役会の事前承認を取得し、その取引後に当該取引に関する重要な事実を取締役に報告しています。

2. 関連当事者間の取引は関連法令に基づき有価証券報告書の連結財務諸表注記および株主総会の計算書類個別注記表に、その概要を開示しています。

3. 主要株主との取引は、第三者との取引と同様、市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しています。

コンプライアンス

企業倫理行動規範

JSRグループでは、JSRグループ各社が企業活動を展開するにあたり、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために、JSRグループ各社およびその役員、従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）一人ひとりが遵守すべき行動規範を定めています。JSRグループは、役員、従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、JSRグループは、役員、従業員がこの行動規範に反する行為を命じられ、その実行を拒んだ場合に、拒んだことを理由に当人が不利益を被るような扱いをしません。

なお、JSRグループ企業倫理要綱（日本語）を、下記に開示していますのでご参照ください。

http://www.jsr.co.jp/pdf/csr/rs_02.pdf

贈収賄防止、腐敗防止についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「贈収賄防止」「腐敗防止」についての考え方を定め、「贈答・接待に関する基準」「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」を制定しています。

贈答・接待に関する行動規範

- ① 国内外を問わず、政治家、公務員、または公務員に準ずる立場の人に対して、贈賄行為および営業上の不正な利益を得るための利益供与とみられる行為は行いません。
- ② 政治献金や各種団体等への寄付などを行う際は、政治資金規正法などの関係法令を遵守し、正規の方法に則って行います。
- ③ 取引先、関係先を含むすべてのステークホルダーとの間において、贈賄行為および公正さを疑わせる贈答・接待の授受を行わないことはもちろん、社会的常識の範囲を超える贈答・接待の授受を行いません。
- ④ JSRグループ内において、贈答・接待を行ったり受けたりしません。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

通報者保護についての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「公益通報者保護」についての考え方を定めています。

働きやすい職場環境の確保に関する行動規範

- ⑦ 法令や企業倫理要綱に違反ないしそのおそれがあることを職制（上司）や社内外のホットラインを通じて通報する従業員がいた場合、通報者の秘密を厳守しその人が不利な処遇を受けないよう保護します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

反社会的勢力との係わりについての基本的な考え方

JSRグループでは、「JSRグループ企業倫理要綱」において、「反社会的勢力との係わり」についての考え方を定めています。

反社会的勢力との係わりに関する行動規範

反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否します。

JSRグループ企業倫理要綱 2017年10月改定

情報セキュリティポリシー

JSRグループでは、「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。

情報セキュリティ方針

・JSRグループは、当社および顧客・取引先などの第三者の情報資産の取り扱いについては、法令その他の社会的規範を遵守すると共に、これを適切に保護していきます。

・JSRグループは、業務を効率的に遂行するため、当社の情報資産の整備につとめ、これを積極的に活用していきます。当社役員および従業員は、当社の情報資産を、与えられた権限の範囲内で業務の目的のためにのみ利用

・JSRグループは、組織・体制を整備し、情報セキュリティに関する教育を行い、本方針及び関連諸規程の周知徹底をはかり、情報セキュリティ確保に向けた対策を推進します。

・JSRグループは、適切な人的・組織的・技術的施策を講じ、情報資産に対する外部からの不正侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊などが発生しないよう努めます。

・JSRグループは、万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合、その原因を迅速に究明し、その被害を最小限にとどめ、再発防止に努めます。

・JSRグループは、外部環境の変化などに適切に対応するため、情報セキュリティ対策の評価・見直しを定期的実施します。

JSRグループ企業倫理要綱 2006年1月制定

JSRグループ一覧（2019年3月31日時点）

連結会社 53社、持分法適用会社 17社、持分法非適用会社 1社、RC報告範囲 18社

日本国内

国	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
日本	株式会社エラストミックス	●					●		※
	日本ブチル株式会社	●						◆	
	ジェイエスアール クレイトンエラストマー株式会社	●						◆	
	株式会社イーテック	●					●		※
	テクノUMG株式会社		●				●		※
	日本カラリング株式会社		●				●		※
	JSRマイクロ九州株式会社			●			●		※
	株式会社ディーメック			●			●		
	日本特殊コーティング株式会社			●				◆	
	JSRライフサイエンス株式会社				●		●		※
	株式会社医学生物学研究所				●		●		
	株式会社レキシ-				●		●		
	JMIナジ-株式会社					●	●		※
	JSRトレーディング株式会社	●		●	●	●	●		
	ジェイトランス株式会社					●	●		
	JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社					●	●		※
	JSRエンジニアリング株式会社					●	●		※
	JSRビジネスサービス株式会社					●	●		
	JNシステムパートナーズ株式会社					●		◆	
	株式会社護光商會					●	●		
シミックJSRバイオロジックス株式会社				●			-		

中国・韓国・台湾

国・地域	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
韓国	錦湖ポリケム株式会社	●						◆	
	JSR Elastomer Korea Co., Ltd.	●						◆	
	JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.			●			●		
	JSR Micro Korea Co., Ltd.			●			●		※
台湾	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.			●			●		※
中国	天津国成橡膠工業有限公司	●						◆	
	日密科億橡膠（佛山）有限公司	●					●		※
	JSR (Shanghai) Co., Ltd.	●		●	●		●		
	JSR Trading (Shanghai) Co., Ltd.	●				●	●		
	Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.		●				●		
	Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.		●				●		
	Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.		●				●		
	Techno-UMG Shanghai Technical Center Co., Ltd.		●				●		
	JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.			●			●		
	J&W Beijing Biotech Co., Ltd.				●		●		
	MBL Beijing Biotech Co., Ltd.				●		●		
	MBL Hangzhou Biotech Co., Ltd.				●		●		

東南アジア、南アジア

国	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
インドネシア	PT.ELASTOMIX INDONESIA	●					●		※
ベトナム	JSR Trading Vietnam Co., Ltd.					●	●		
タイ	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	●					●		※
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	●					●		※
	Techno-UMG Asia Co., Ltd.		●				●		
	JSR Trading Bangkok Co., Ltd.	●				●	●		
インド	JSR Elastomer India Private Limit	●					●		

欧州

国	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
ドイツ	JSR Elastomer Europe GmbH	●					●		
	Techno-UMG Europe GmbH		●				●		
ハンガリー	JSR MOL Synthetic Rubber, Ltd.	●					●		
スイス	Selexis SA				●		●		
ベルギー	JSR Micro N.V.			●	●		●		※
	EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.			●			●		※

北中米

国	会社名	事業セグメント					連結会社	持分法適用会社	RC報告範囲
		エラストマー事業	合成樹脂事業	デジタルソリューション事業	ライフサイエンス事業	その他			
USA	JSR Elastomer America, Inc.	●					●		
	Techno-UMG America, Inc		●				●		
	JSR North America Holdings, Inc.			●	●		●		
	JSR Micro, Inc.			●			●		※
	JSR Life Sciences, LLC					●	●		
	Crown Bioscience International				●		●		
	KBI Biopharma, Inc.				●		●		
	MBL International Corporation				●		●		
メキシコ	ELASTOMIX MEXICO, S.A. de C.V.	●					●		
	JSRT Mexico S.A. de C.V.					●	●		



「JSRグループ CSRレポート2019」

第三者検証 意見書

2019年7月11日

JSR株式会社

代表取締役 CEO エリック ジョンソン 殿

一般社団法人日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

永松 茂樹



■検証の目的

本検証は、JSR株式会社が作成した「JSRグループ CSRレポート2019 (Web版)」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項についてレスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
- 3) レスポンシブル・ケア活動(以後、RC活動と略す)内容及びCSR活動内容について
- 4) 報告書の特徴について

■検証の手順

- ・ 本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに各業務責任者及び報告書作成責任者より資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・ 鹿島工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び記載情報の正確性の調査を行いました。鹿島工場の調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること、証拠物件と照合すること並びに現場を確認することにより行いました。
- ・ 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・ 本社及び鹿島工場では自動集計システム(エクセル)を使用しダブルチェックなども実施。国内グループ企業ではデータの集計・転記ミス無くすため、データ入力フォームを統一するなど、数値の正確性確保に工夫しています。
 - ・ 環境情報管理システムの導入による集計作業の効率化をグループ企業含めて計画中であり、さらに本年10月以降人材開発部のほとんどの申請書についても電子化する予定とのこと、これらの取組みの成果を期待します。
- 2) 記載情報の正確性について
 - ・ 報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し若干の指摘をしましたが、現報告書では修正されており現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) RC活動及びCSR活動の内容について
 - ・ 新経営体制発足の下、代表取締役社長兼COOメッセージの中で経営方針を具現化するためCSR分野の重要課題を設定し、JSRグループの中期CSR計画の課題ごとにSDGsとの関連を記載していることを評価します。
 - ・ 毎年社長をトップとする本社環境安全監査を実施し、工場部門が抱える課題の共有と議論を行うスタイルに変更したり、またトップと従業員との対話会を設けたり、「想いの共有」により従業員の環境・安全活動の活性化を図っていることを評価します。
 - ・ 更に、毎年担当役員と担当部門長が各事業所を巡回するCSR&RCキャラバンを実施し、CSRの推進やRC活動の成果・課題等を従業員と共有し直接意見交換していることを評価します。
 - ・ 鹿島工場では地域特有の海風による配管の外部腐食・漏洩を防止するための対策プロジェクトを精力的に推進し成果が出つつあり、また災害の再発防止のため解析を進め、根本原因を特定して対応していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・ ステークホルダーとの対話の項で「JSRグループのマテリアリティとSDGs」のテーマで、2020年度から始まる次期中期経営計画策定に向けて、マテリアリティの特定の進め方や妥当性について有識者の方々と意見交換していることを公表・掲載していることを評価します。

以上